

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

岐阜県

市区町村名 ページ

岐阜市	2	海津市	22	御嵩町	42				
大垣市	3	岐南町	23	白川村	43				
高山市	4	笠松町	24						
多治見市	5	養老町	25						
関市	6	垂井町	26						
中津川市	7	関ヶ原町	27						
美濃市	8	神戸町	28						
瑞浪市	9	輪之内町	29						
羽島市	10	安八町	30						
恵那市	11	揖斐川町	31						
美濃加茂市	12	大野町	32						
土岐市	13	池田町	33						
各務原市	14	北方町	34						
可児市	15	坂祝町	35						
山県市	16	富加町	36						
瑞穂市	17	川辺町	37						
飛騨市	18	七宗町	38						
本巣市	19	八百津町	39						
郡上市	20	白川町	40						
下呂市	21	東白川村	41						

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	402,557人 406,735人 -1.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	404,304人	395,443人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	21	2016	岐阜県	岐阜市	地方交付税種地	1-6
区 分					令 3. 1. 1	407,387人	397,758人	第 1 次	2,854	3,187	岐 阜 県		岐 阜 市			
決 算 額					増 減 率	-0.8%	-0.6%	第 2 次	1.5	1.7	岐 阜 県		岐 阜 市			
構 成 比					積 度	203.60 km ²		第 3 次	44,827	47,019	岐 阜 県		岐 阜 市			
経 常 一 般 財 源 等					面 積	1,977人		第 1 次	23.8	25.0	岐 阜 県		岐 阜 市			
構 成 比					人 口			第 2 次	140,487	138,142	岐 阜 県		岐 阜 市			
地 方 税 金					人 口			第 3 次	74.7	73.3	岐 阜 県		岐 阜 市			
地 方 譲 与 税					人 口			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			岐 阜 県		岐 阜 市			
配 当 割 交 付 金					人 口			旧 新 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					人 口			旧 工 特 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					人 口			旧 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
地 方 消 費 税 交 付 金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
自 動 車 取 得 税 交 付 金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
軽 油 引 取 税 交 付 金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
法 人 事 業 税 交 付 金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
地 方 特 例 交 付 金 等					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
個人住民税減取補填特例交付金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
自動車税減取補填特例交付金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
軽自動車税減取補填特例交付金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
地 方 交 付 税					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
内 通 交 付 税					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
特 別 交 付 税					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
(一 般 財 源 計)					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
分 担 金 ・ 負 担 金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
使 用 料					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
手 数 料					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
国 庫 支 出 金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
国 有 提 供 交 付 金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
(特 別 区 財 調 交 付 金)					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
都 道 府 県 支 出 金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
財 産 収 入 金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
寄 附 金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
繰 上 金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
繰 越 金					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
諸 収 入					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
地 方 債					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
うち減取補填債(特例分)					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
うち猶予特例債					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
うち臨時財政対策債					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
歳 入 合 計					人 口			山 産 業 構 造			岐 阜 県		岐 阜 市			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分					区 分					岐 阜 県		岐 阜 市				
決 算 額					決 算 額 (A)					岐 阜 県		岐 阜 市				
構 成 比					構 成 比					岐 阜 県		岐 阜 市				
充 当 一 般 財 源 等					(A) の うち					岐 阜 県		岐 阜 市				
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					(A) の 充 当 一 般 財 源 等					岐 阜 県		岐 阜 市				
経 常 収 支 比 率					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					岐 阜 県		岐 阜 市				
人 員 給 与 費					83,383,765 千 円					岐 阜 県		岐 阜 市				
扶 助 費					経 常 収 支 比 率					岐 阜 県		岐 阜 市				
内 元 利 償 還 金					89.3% (95.9%)					岐 阜 県		岐 阜 市				
内 一 時 借 入 金					(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					岐 阜 県		岐 阜 市				
内 (義 務 的 経 費 計)					歳 入 一 般 財 源 等					岐 阜 県		岐 阜 市				
物 件 修 繕 費					112,184,043 千 円					岐 阜 県		岐 阜 市				
維 持 補 修 費					繰 合 計					岐 阜 県		岐 阜 市				
補 助 費					19,599,703					岐 阜 県		岐 阜 市				
うち一部事務組合負担金					2,222,364					岐 阜 県		岐 阜 市				
繰 上 金					1,397,350					岐 阜 県		岐 阜 市				
積 立 金					337,791					岐 阜 県		岐 阜 市				
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金					192,227					岐 阜 県		岐 阜 市				
前 年 度 繰 上 充 用 金					3,517,008					岐 阜 県		岐 阜 市				
投 資 的 経 費					11,932,963					岐 阜 県		岐 阜 市				
うち人件費					会 計 実 質 収 支					岐 阜 県		岐 阜 市				
内 普 通 建 設 事 業 費					再 差 引 収 支					岐 阜 県		岐 阜 市				
内 災 害 復 旧 事 業 費					加 入 世 帯 数 (世 帯)					岐 阜 県		岐 阜 市				
歳 出 合 計					被 保 険 者 数 (人)					岐 阜 県		岐 阜 市				
					保 險 税 (料) 収 入 額					岐 阜 県		岐 阜 市				
					国 庫 支 出 金					岐 阜 県		岐 阜 市				
					保 險 給 付 費					岐 阜 県		岐 阜 市				
					地 方 債 現 在 高					岐 阜 県		岐 阜 市				
					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の					岐 阜 県		岐 阜 市				
					取 益 事 業 収 入					岐 阜 県		岐 阜 市				
					土 地 開 発 基 金 現 在 高					岐 阜 県		岐 阜 市				
					徴 収 率 ・ 計 画					岐 阜 県		岐 阜 市				
					市 町 村 民 税					岐 阜 県		岐 阜 市				
					純 固 定 資 産 税					岐 阜 県		岐 阜 市				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	158,286人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2					
				面積	平成27年国調	159,879人	令4.1.1	159,894人	154,442人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2024							
				人口密度	増減率	-1.0%	令3.1.1	160,794人	155,128人	第1次	1,008	1,169	岐阜県	大垣市	地方交付税種地	1-5					
歳入の状況 (単位:千円・%)						206.57k㎡	増減率	-0.6%	-0.4%	第2次	1.3	1.5									
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第3次	25,178	25,646	区	分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
地方譲与税		27,756,115	39.6	25,656,887	70.0						33.6	33.6	歳入総額		70,103,502	79,960,576					
地方交付金		584,409	0.8	584,409	1.6						48,787	49,431	歳入総引当額		65,001,547	77,446,374					
配当交付金		17,233	0.0	17,233	0.0								翌年度に繰越すべき財源		5,101,955	2,514,202					
株式等譲渡所得割交付金		144,707	0.2	144,707	0.4								実質収支		348,910	292,549					
分離課税所得割交付金		164,130	0.2	164,130	0.4								単年度収支		4,753,045	2,221,653					
地方消費税交付金		-	-	-	-								繰上債還金		2,531,392	-594,828					
ゴルフ場利用税交付金		3,944,970	5.6	3,944,970	10.8								積立金取崩し額		1,007,600	291,800					
特別地方消費税交付金		33,515	0.0	33,515	0.1								実質単年度収支		-	-					
自動車取得税交付金		-	-	-	-								区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金		-	-	-	-								一	一	1,053	3,265,353	3,101				
自動車税環境性能割交付金		58,400	0.1	58,400	0.2								一般職員		-	-	-				
法人事業税交付金		438,442	0.6	438,442	1.2								うち技能労務員		194	567,838	2,927				
地方特例交付金等		648,018	0.9	600,494	1.6								教育公務員		91	253,259	2,783				
個人住民税減取補填特例交付金		173,829	0.2	173,829	0.5								臨時職員		-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金		18,264	0.0	18,264	0.0								ラ	ス	1,144	3,518,612	3,076				
軽自動車税減取補填特例交付金		10,318	0.0	10,318	0.0								一部事務組合加入の状況								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		445,607	0.6	398,083	1.1								議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	30.04.01	10,550	
地方交付税		5,329,830	7.6	4,796,538	13.1								非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.04.01	8,700	
内普通交付税		4,796,538	6.8	4,796,538	13.1								退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	30.04.01	6,890	
特別交付税		533,292	0.8	-	-								事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	7.06.01	6,300	
(一般財源計)		39,119,769	55.8	36,439,725	99.4								税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	7.06.01	5,790	
交通安全対策特別交付金		19,522	0.0	19,522	0.1								老人福祉	×	中学校	○	議会議員	20	7.06.01	5,530	
分担金・負担金		159,146	0.2	-	-								伝染病	×	その他	○					
使用料		946,306	1.3	159,217	0.4																
手数料		330,840	0.5	-	-																
国庫支出金		13,626,319	19.4	-	-																
国有提供交付金		-	-	-	-																
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																
都道府県支出金		4,569,736	6.5	-	-																
財産収入		144,343	0.2	-	-																
寄附金		1,009,505	1.4	-	-																
繰入金		698,562	1.0	33,475	0.1																
繰入金		2,514,202	3.6	-	-																
諸収入		2,439,052	3.5	21,422	0.1																
地方債		4,526,200	6.5	-	-																
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-																
うち猶予特例債		-	-	-	-																
うち臨時財政対策債		2,360,000	3.4	-	-																
歳入		70,103,502	100.0	36,673,361	100.0																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)								
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	23,308,807	23,950,867						
人	件	10,388,396	16.0	9,536,541	9,466,208	24.3	区	分	7,942,629	12.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	28,149,739	27,344,084						
うち職員	給	6,892,470	10.6	6,349,673	-	-	議会	費	345,154	0.5	-	-	標準収入額等	29,826,006	30,659,282						
扶公	助	16,164,967	24.9	3,821,674	3,821,150	9.8	総	務	7,942,629	12.2	215,115	7,094,979	標準財政規模	37,885,957	36,173,659						
債	費	5,646,939	8.7	5,624,468	5,624,468	14.4	民	生	25,211,857	38.8	476,928	10,970,109	財政力指数	0.86	0.88						
元利償還金	金	5,382,761	8.3	5,361,619	5,361,619	13.7	衛	生	5,633,445	8.7	263,566	3,538,519	実質収支比率(%)	12.5	6.1						
一時借入金	子	264,178	0.4	262,849	262,849	0.7	農	林	1,628,480	2.5	1,197,764	597,259	公債費負担比率(%)	12.0	12.7						
(義務的経費計)		32,200,302	49.5	18,982,683	18,911,826	48.5	農	林	2,832,102	4.4	2,393	1,186,319	判断実質赤字比率(%)	-	-						
物件修繕費	費	8,958,091	13.8	6,017,877	5,207,674	13.3	商	工	6,275,136	9.7	2,493,082	4,771,549	断全実質公債費比率(%)	1.7	1.3						
維持補助費	費	407,898	0.6	394,498	394,498	1.0	消	防	1,951,998	3.0	45,954	1,896,598	率化将来負担比率(%)	25.0	32.5						
うち一部事務組合負担金	等	6,845,435	10.5	6,195,724	3,362,014	8.6	教	育	7,402,066	11.4	1,733,217	5,552,108	積立金高	6,651,200	5,643,600						
繰上立金	金	1,861,304	2.9	1,860,848	1,662,544	4.3	災	害	13,226	0.0	-	1,636	減債	1,321,301	875,042						
積立金	金	2,843,945	4.4	2,676,766	-	-	公	債	5,646,939	8.7	-	5,624,468	現在高	4,231,361	3,506,039						
投資・出資金・貸付金	金	2,121,652	3.3	771,292	232,844	0.6	諸	支	-	-	-	-	地方債現在高	68,492,401	69,348,962						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前	年	-	-	-	-	度	3,791,643	4,625,069						
投資的経費	費	6,444,823	9.9	2,395,942	2,395,942	6.6	歳	出	65,001,547	100.0	6,431,597	41,695,441	償還率	4,842,219	6,724,110						
うち人件費	費	316,657	0.5	316,657	-	-	繰	合	7,102,448	10.7	2,160,855	2,160,855	債務負担行方額(支出予定額)	-	-						
普通建設事業費	費	6,431,597	9.9	2,394,306	2,394,306	6.6	繰	合	1,524,295	2.3	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	19,036	徴収率	99.0	94.7					
うち補助	費	2,297,517	3.5	91,228	91,228	0.3	事	業	338,897	0.5	の	健康保険	加入世帯数(世帯)	99.0	94.7						
うち単独	費	3,939,100	6.1	2,234,966	2,234,966	6.3	業	簡	41,429	0.1	保	険	者	99.1	94.7						
災害復旧事業費	費	13,226	0.0	1,636	1,636	0.0	等	市	26,666	0.0	状	事	業	98.9	94.6						
失業対策事業費	費	-	-	-	-	-	市	民	1,071,400	1.6	況	業	費	99.1	94.7						
歳出	計	65,001,547	100.0	41,695,441	46,797,396	72.0	出	の	4,099,761	6.3	業	費	349	98.7	94.1						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年度国調	84,419人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1			
				口	平成27年度国調	89,182人	令4.1.1	85,463人	84,683人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	21		2032		岐阜県		高山市		地方交付税種地	1-3
				面積	増減率	-5.3%	令3.1.1	86,683人	85,843人	第1次	4,825	5,264	岐阜県		高山市		地方交付税種地					
歳入の状況 (単位:千円・%)				増	減	39人	増減率	-1.4%	-1.4%	第2次	10.5	10.9										
				度						第3次	10,266	11,134										
											22.4	23.0										
											30,729	31,975										
											67.1	66.1										
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		指 定 団 体 等		取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		
地 方 税 金				12,980,740		21.9		12,147,532		43.5		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		12,026,600		92.6		-		低 開 発 地 区		
地方譲与税				721,366		1.2		721,366		2.6		普通税		12,026,600		92.6		-		低開発地区		
配当割交付金				8,022		0.0		8,022		0.0		市町村民税		5,014,958		38.6		-		山 振 興 振 興 振 興		
株式等譲渡所得割交付金				67,260		0.1		67,260		0.2		内 個人均等割		169,362		1.3		-		過 疎 地 区		
分離課税所得割交付金				76,191		0.1		76,191		0.3		所得割		4,079,661		31.4		-		首 都 圏 外		
地方消費税交付金				-		-		-		-		法人均等割		317,157		2.4		-		近 畿 圏 外		
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		法人税割		448,778		3.5		-		中 部 圏 外		
特別地方消費税交付金				2,198,206		3.7		2,198,206		7.9		固定資産税		6,098,149		47.0		-		財 政 健 全 化 等		
自動車取得税交付金				23,494		0.0		23,494		0.1		うち純固定資産税		6,071,543		46.8		-		指 数 表 選 定 等		
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税		345,482		2.7		-		財 源 超 過 等		
自動車税環境性能割交付金				581,624		1.0		532,861		1.9		鉱産税		-		-		-		-		
法人事業税交付金等				58,682		0.1		58,682		0.2		特別土地保有税		-		-		-		-		
個人住民税減取補填特例交付金				18,499		0.0		18,499		0.1		法定外普通税		-		-		-		-		
自動車税減取補填特例交付金				6,539		0.0		6,539		0.0		法的		954,140		7.4		-		-		
軽自動車税減取補填特例交付金				497,904		0.8		449,141		1.6		法定目的		954,140		7.4		-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				14,051,181		23.7		11,686,521		41.9		内 入湯		120,932		0.9		-		-		
地方交付税				11,686,521		19.7		11,686,521		41.9		事業所税		-		-		-		-		
内 特別交付税				2,364,627		4.0		-		-		都市計画税		833,208		6.4		-		-		
内 震災復興特別交付金				30,918,079		52.1		27,671,448		99.2		水利地益税等		-		-		-		-		
(一般財源計)				8,271		0.0		8,271		0.0		法定外目的		-		-		-		-		
交通安全対策特別交付金				341,375		0.6		-		-		旧法による		-		-		-		-		
分担金・負担金				364,557		0.6		108,124		0.4		合 計		12,980,740		100.0		-		-		
使用料				173,506		0.3		-		-												
国庫支出金				10,802,652		18.2		-		-												
国有提供交付金				-		-		-		-												
(特別区財調交付金)				4,219,340		7.1		-		-												
都道府県支出金				344,835		0.6		63,855		0.2												
財産収入				2,299,320		3.9		-		-												
繰上入金				3,764,453		6.3		56,256		0.2												
繰上債				2,250,092		3.8		-		-												
諸地方債				1,360,033		2.3		173		0.0												
うち減取補填債(特例分)				2,539,600		4.3		-		-												
うち猶予特例債				-		-		-		-												
うち臨時財政対策債				1,586,000		2.7		-		-												
歳入				59,386,113		100.0		27,908,127		100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)								
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
人 員 費				7,658,348		14.2		7,037,871		6,904,867		23.4		区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
うち職員給与				4,828,858		8.9		4,430,568		-		-		議 会 費		277,605		0.5				
扶助費				9,741,863		18.0		2,357,421		2,229,829		7.6		議 務 費		8,204,477		15.2				
公債				3,638,659		6.7		3,624,463		3,624,463		12.3		民 生 費		15,500,712		28.6				
元利償還金				3,584,944		6.6		3,571,480		3,571,480		12.1		衛 生 費		3,999,937		7.4				
一時借入金				53,715		0.1		52,983		52,983		0.2		農 業 費		314,730		0.6				
(義務的経費計)				21,038,870		38.9		13,019,755		12,759,159		43.3		農 林 水 産 業 費		1,739,562		3.2				
物件修繕費				7,991,866		14.8		5,482,581		4,638,771		15.7		商 業 費		3,849,706		7.1				
維持補助費				2,144,833		4.0		1,797,668		748,721		2.5		土 木 費		6,323,918		11.7				
うち一部事務組合負担				6,826,983		12.6		4,668,293		1,960,615		6.6		消 防 費		1,737,222		3.2				
繰上入金				78,532		0.1		73,532		73,532		0.2		教 育 費		4,948,523		9.1				
繰上債				3,818,959		7.1		3,144,445		2,742,097		9.3		災 害 復 旧 費		3,577,747		6.6				
積立金				3,649,143		6.7		1,800,394		-		-		公 債 費		3,638,659		6.7				
投資・出資金・貸付金				1,045,203		1.9		338,703		109,389		0.4		諸 支 出 金		-		-				
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-				
投資的経費				7,596,941		14.0		2,570,188		22,958,752千円		77.8%		歳 入 一 般 財 源 等 計		38,095,342千円		100.0				
うち人件費				147,435		0.3		147,435		-		-		経 常 収 支 比 率		77.8%		(82.3%)				
普通建設事業費				4,019,194		7.4		2,223,187		-		-		経 常 収 支 比 率		77.8%		(82.3%)				
うち補助				1,646,546		3.0		231,547		-		-		経 常 収 支 比 率		77.8%		(82.3%)				
うち単独				2,228,348		4.1		1,858,694		-		-		経 常 収 支 比 率		77.8%		(82.3%)				
災害復旧事業費				3,577,747		6.6		347,001		-		-		経 常 収 支 比 率		77.8%		(82.3%)				
失業対策事業費				-		-		-		-		-		経 常 収 支 比 率		77.8%		(82.3%)				
歳 出 合 計				54,112,798		100.0		32,822,027		32,822,027		100.0		経 常 収 支 比 率		77.8%		(82.3%)				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	106,732 人 110,441 人 -3.4 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3
		面 積 増 減 率	91.25 km ² 1.170 人	令 3 1 1	108,158 人 109,453 人 -1.2 %	106,060 人 107,273 人 -1.1 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	21	2041	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位:千円・%)										岐阜県		多治見市	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 1 次	293	0.6	0.6	岐 阜 県	
第 2 次	15,327	16,394	30.3	30.9	第 3 次			34,970	36,422	69.1	68.6	岐 阜 県	
地 方 税 と 地 方 債 の 取 引		14,903,981		29.8		13,845,197		58.1		49,954,798		56,395,515	
地 方 債 の 取 引		300,764		0.6		300,764		1.3		44,450,340		51,500,856	
利 子 割 当 金		11,679		0.0		11,679		0.0		5,504,458		4,894,659	
配 当 金		97,813		0.2		97,813		0.4		400,233		1,102,693	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		110,702		0.2		110,702		0.5		5,104,225		3,791,966	
分 離 課 税 所 得 割 当 金		-		-		-		-		1,312,263		698,092	
地 方 消 費 税 交 付 金		2,555,516		5.1		2,555,516		10.7		1,312,263		698,092	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		54,602		0.1		54,602		0.2		580,182		30,954	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		-		-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		29,690		0.1		29,690		0.1		1,682,100		1,871,805	
法 人 事 業 税 交 付 金		210,505		0.4		210,505		0.9		210,345		-1,142,759	
地 方 特 例 交 付 金		287,359		0.6		267,142		1.1		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金		97,421		0.2		97,421		0.4		-		-	
自動車税減取補填特例交付金		9,284		0.0		9,284		0.0		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金		6,737		0.0		6,737		0.0		-		-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		173,917		0.3		153,700		0.6		-		-	
地 方 交 付 税		6,803,514		13.6		6,121,978		25.7		-		-	
内 普 通 交 付 税		6,121,978		12.3		6,121,978		25.7		-		-	
特 別 交 付 税		681,536		1.4		-		-		-		-	
(一 般 財 源 計)		25,366,125		50.8		23,605,588		99.1		-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,022		0.0		11,022		0.0		-		-	
分 担 金		195,132		0.4		-		-		-		-	
使 用 料		327,626		0.7		40,044		0.2		-		-	
手 数 料		661,729		1.3		-		-		-		-	
国 庫 支 出 金		10,028,539		20.1		-		-		-		-	
国 有 提 供 交 付 金		300		0.0		300		0.0		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-		-		-	
都 道 府 県 支 出 金		2,814,006		5.6		-		-		-		-	
財 産 収 入 金		405,391		0.8		157,295		0.7		-		-	
繰 上 金		118,300		0.2		-		-		-		-	
繰 上 金		2,444,213		4.9		-		-		-		-	
繰 上 金		2,994,655		6.0		-		-		-		-	
諸 債 取 入 金		561,660		1.1		2,360		0.0		-		-	
地 方 債		4,026,100		8.1		-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		-		-	
うち猶予特例債		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債		650,000		1.3		-		-		-		-	
歳 入		49,954,798		100.0		23,816,609		100.0		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										岐 阜 県		多 治 見 市	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	13,024,468	13,583,184
人 員	6,816,299	15.3	6,451,172	6,245,748	25.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	19,141,428	18,519,585
うち職員	4,171,397	9.4	4,025,018	-	-	議 会 費	277,203	0.6	-	276,847	標 準 税 収 入 額 等	16,476,420	17,228,861
扶 助 費	9,599,383	21.6	2,574,522	2,514,357	10.3	総 務 費	4,449,763	10.0	103,179	3,897,185	標 準 財 政 規 模	24,488,390	23,570,028
債 借	3,597,984	8.1	3,582,856	3,574,856	14.6	民 生 費	16,070,210	36.2	151,643	7,542,804	財 政 力 指 数	0.71	0.73
元 利 償 還 金	3,484,145	7.8	3,469,705	3,461,705	14.1	衛 生 費	4,218,147	9.5	117,837	2,518,291	実 質 収 支 比 率(%)	20.8	16.1
利 子	113,839	0.3	113,151	113,151	0.5	労 働 費	19,557	0.0	2,695	14,498	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.3	11.4
(一 時 借 入 金 利 子)	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	243,884	0.5	49,268	195,300	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
(義 務 的 経 費 計)	20,013,666	45.0	12,608,550	12,334,961	50.4	商 工 業 費	1,271,102	2.9	45,179	997,674	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	-4.0	-3.7
物 件 修 繕 費	6,992,010	15.7	4,734,824	4,035,276	16.5	土 木 費	6,410,300	14.4	4,549,987	2,398,555	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-
維 持 補 修 費	437,445	1.0	374,115	374,066	1.5	消 防 費	1,176,694	2.6	108,438	1,111,870	積 立 金 高 調 査 債 現 在 高	5,808,053	5,009,971
補 助 費	3,007,258	6.8	2,305,982	1,242,008	5.1	教 育 費	6,709,637	15.1	3,482,663	3,607,986	積 立 金 高 調 査 債 現 在 高	3,976,180	4,205,613
うち一部事務組合負担	54,767	0.1	54,340	54,340	0.2	災 害 復 旧 費	5,500	0.0	-	5,500	特 定 目 的 債 現 在 高	11,451,901	11,008,111
繰 上 金	3,666,324	8.2	3,011,518	3,001,064	12.3	公 債 費	3,598,343	8.1	-	3,583,215	地 方 債 現 在 高	34,024,043	33,482,088
積 立 金	1,547,939	3.5	1,245,467	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	19,872	24,830
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	169,309	0.4	109,309	4,468	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	7,126,330	9,040,576
投 資 的 経 費	8,616,389	19.4	1,759,960	31,654,183	千 円	歳 入 合 計	44,450,340	100.0	8,610,889	26,149,725	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,294,170	2,293,909
うち人件費	102,694	0.2	102,694	20,991,843	千 円	経 常 収 支 比 率	4,912,747	11.1	4,912,747	103,638	徴 収 率 年 計 (%)	99.1	97.4
内 普 通 建 設 事 業 費	8,610,889	19.4	1,754,460	85.8%	(88.1%)	繰 合 計	680,454	1.5	680,454	18,807	合 計	99.1	97.7
うち補助	6,057,490	13.6	448,948	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	下 水 道 事 業	551,773	1.2	551,773	14,061	市 町 村 民 税	99.1	97.7
うち単独	2,526,557	5.7	1,292,470	歳 入 一 般 財 源 等	-	上 水 道 事 業	14,196	0.0	14,196	22,556	純 固 定 資 産 税	99.1	97.1
内 災 害 復 旧 事 業 費	5,500	0.0	5,500	歳 入 一 般 財 源 等	-	等 工 業 用 水 道 事 業	757,536	1.7	757,536	94	市 町 村 民 税	99.1	97.7
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	へ 国 民 健 康 保 険 等 の 他	2,908,788	6.5	2,908,788	346	純 固 定 資 産 税	99.1	97.1
歳 出 合 計	44,450,340	100.0	26,149,725	31,654,183	千 円	出 の 他	2,908,788	6.5	2,908,788	346	保 険 給 付 費	99.1	97.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	85,283人 89,153人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		増減率		-4.3%	令4.1.1	86,273人	84,130人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2059		
		面積		472.33km ²	令3.1.1	87,245人	84,917人	第1次	839	902	岐阜県		開市	地方交付税種地
		人口密度		181人				第2次	2.0	2.0				1-3
								第3次	18,427	19,379				
									42.9	42.7				
									23,721	25,063				
									55.2	55.3				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税	12,835,759	25.7	11,879,014	49.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収 支 状 況	歳入総額	49,978,750	55,811,030	
地方交付金	425,613	0.9	425,613	1.8	普通	11,864,285	92.4	174,074	旧工特×		歳出総額	45,187,160	50,852,353	
配当交付金	8,355	0.0	8,355	0.0	市町村民税	11,864,285	92.4	174,074	低開発×		歳入歳出差引	4,791,590	4,958,677	
株式等譲渡所得割交付金	70,086	0.1	70,086	0.3	内	5,209,401	40.6	174,074	旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	377,920	468,777	
分離課税所得割交付金	79,420	0.2	79,420	0.3	個人均等割	159,821	1.2	-	山産振○		実質収支	4,413,670	4,489,900	
地方消費税交付金	2,191,237	4.4	2,191,237	9.2	所得割	4,168,539	32.5	-	過疎○		単年度収支	-76,230	1,185,858	
ゴルフ場利用税交付金	99,318	0.2	99,318	0.4	法人均等割	253,810	2.0	-	近畿×		積立金取崩し額	2,466,970	1,376,052	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	627,231	4.9	174,074	中○		実質単年度収支	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,849,222	45.6	-	財政健全化等×		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,847,889	45.6	-	指数表選定×		一般職	547	1,642,641	3,003
自動車税環境性能割交付金	38,175	0.1	38,175	0.2	軽自動車税	298,156	2.3	-	財源超過○		うち技能労務員	23	54,234	2,358
法人事業税交付金	192,279	0.4	192,279	0.8	市町村たばこ税	507,506	4.0	-	-		教育公務員	74	283,348	3,829
地方特例交付金等	471,386	0.9	432,089	1.8	鉱産税	-	-	-	-		臨時職員	10	27,350	2,735
個人住民税減取補填特例交付金	80,658	0.2	80,658	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-		等合	631	1,953,339	3,096
自動車税減取補填特例交付金	11,938	0.0	11,938	0.0	法定外普通税	-	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日
軽自動車税減取補填特例交付金	6,613	0.0	6,613	0.0	法的	971,474	7.6	-	-	議員公務災害×	し尿処理○	1	8.04.01	9,470
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	372,177	0.7	332,880	1.4	内	971,474	7.6	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○	1	28.04.01	7,600
地方交付税	9,439,138	18.9	8,329,802	34.9	事業所税	14,729	0.1	-	-	退職手当×	火葬場○	1	15.04.01	6,630
内	8,329,802	16.7	8,329,802	34.9	都市計画税	956,745	7.5	-	-	事務機共同×	常備消防○	1	28.04.01	4,800
特別交付税	1,109,336	2.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務×	小学校×	1	28.04.01	4,400
(一般財源計)	25,850,766	51.7	23,745,388	99.4	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉×	中学校×	21	8.04.01	4,160
交通安全対策特別交付金	9,929	0.0	9,929	0.0	合	12,835,759	100.0	174,074	-	伝染病×	その他○			
分担金・負担金	156,050	0.3	-	-										
使費用	352,956	0.7	50,495	0.2										
手数料	192,104	0.4	-	-										
国庫支出金	7,946,997	15.9	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,289,566	4.6	-	-										
財産収入	406,348	0.8	37,869	0.2										
寄附金	4,100,477	8.2	-	-										
繰入金	902,081	1.8	47,838	0.2										
繰越金	2,658,677	5.3	-	-										
諸収入	1,418,744	2.8	4,551	0.0										
地方債	3,694,055	7.4	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,233,655	2.5	-	-										
歳入	49,978,750	100.0	23,896,070	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	11,458,233	12,482,007	
人件費	5,915,051	13.1	5,040,059	4,935,730	19.6	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	19,788,035	19,204,274	
うち職員給与	3,505,827	7.8	3,101,689	-	-	議会費	247,568	0.5	-	247,568	標準税収入額等	14,492,285	15,869,108	
扶助費	8,962,691	19.8	1,859,731	1,689,876	6.7	総務費	9,595,323	21.2	407,614	5,593,442	標準財政規模	24,521,336	23,746,864	
公債費	4,027,114	8.9	3,999,942	3,999,942	15.9	民生費	13,696,675	30.3	33,046	5,465,428	財政力指数	0.61	0.83	
元利償還金	3,958,102	8.8	3,932,142	3,932,142	15.6	衛生費	3,491,418	7.7	85,583	2,569,336	実質収支比率(%)	18.0	18.9	
元利償還金(利子)	69,012	0.2	67,800	67,800	0.3	労働費	104,640	0.2	-	40,332	公債費負担比率(%)	12.7	12.4	
一時借入金(利子)	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,387,910	3.1	166,486	1,160,121	判断実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	18,904,856	41.8	10,899,732	10,625,548	42.3	商工費	1,108,360	2.5	293,525	608,138	断全実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費	8,192,623	18.1	3,746,998	3,104,166	12.4	土木費	3,854,570	8.5	1,766,404	2,091,518	比率化将来負担比率(%)	1.5	1.9	
維持補修費	509,586	1.1	385,004	367,721	1.5	消防費	1,800,404	4.0	296,255	1,497,300	-	-		
補助費	6,405,468	14.2	4,924,201	3,308,486	13.2	教育費	5,781,389	12.8	1,501,593	3,533,257	積立金高	15,838,627	12,171,657	
うち一部事務組合負担	2,133,095	4.7	2,006,086	1,730,686	6.9	災害復旧費	91,789	0.2	-	44,848	現在高	2,527,122	2,718,459	
繰出金	2,961,597	6.6	2,420,789	2,182,932	8.7	公債費	4,027,114	8.9	-	3,999,942	特定目的	13,820,671	12,859,920	
積立金	2,874,959	6.4	2,782,163	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	28,921,461	29,185,508	
投資・出資金・貸付金	695,776	1.5	655,976	221,966	0.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	1,685,917	4,102,907	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	45,187,160	100.0	4,550,506	26,851,230	債務負担行金額(支出予定額)	1,000,000	1,000,000	
投資的経費	4,642,295	10.3	1,036,367	19,810,819	78.8%	経常経費充当一般財源等計	19,810,819	44.3	-	-	その他	4,440,577	3,657,414	
うち人件費	75,737	0.2	74,892	74,892	0.3	経常収支比率	78.8%	(82.9%)	-	-	徴収率・計	99.4	97.3	
内	4,550,506	10.1	991,519	991,519	3.9	繰合	4,967,781	11.0	国民健康保険	118,477	合	99.4	97.3	
うち補助	1,223,589	2.7	38,829	38,829	0.1	下	1,662,682	3.7	再差引	60,720	市町村	99.4	97.4	
うち単独	3,287,580	7.3	915,469	915,469	3.6	水道	314,277	0.7	加入世帯数(世帯)	11,513	純固定資産税	99.5	97.6	
災害復旧事業費	91,789	0.2	44,848	44,848	0.1	市場	45,617	0.1	の健康保険	18,581				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	29,225	0.0	の他	29,225				
歳出	45,187,160	100.0	26,851,230	31,575,640	70.7	国民健康保険	728,857	1.6	被保険者1人当り	728,857	国庫支出金	99.4	97.4	
						その他	2,187,123	4.8	状況	2,187,123	保険給付費	99.5	97.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	76,570人 78,883人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2																									
		増減率		-2.9%	令4.1.1	76,348人	74,589人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2067																											
		面積	積度	676.45km ² 113人	令3.1.1	77,320人	75,522人	第1次	1,800	2,153	岐阜県			中津川市																									
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率		-1.3%			-1.2%	第2次	4.8	5.5	地方交付税種地			1-2																									
								第3次	15,375	15,860	岐阜県			中津川市																									
区		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																											
地方譲与税		10,734,003	21.2	10,190,890	41.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額		50,622,440	52,869,416																								
地方交付金		517,853	1.0	517,853	2.1	普通税			10,169,435	94.7	145,198	歳出総額		44,148,884	47,681,807																								
配当交付金		7,120	0.0	7,120	0.0	市町村民税			10,169,435	94.7	145,198	引当		6,473,556	5,187,609																								
株式等譲渡所得割交付金		59,733	0.1	59,733	0.2	内			4,510,517	42.0	145,198	翌年度に繰越すべき財源		954,078	641,476																								
分離課税所得割交付金		67,699	0.1	67,699	0.3	個人均等割			141,785	1.3	-	実質収支		5,519,478	4,546,133																								
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割			3,532,339	32.9	-	単年度収支		973,345	332,385																								
ゴルフ場利用税交付金		1,913,583	3.8	1,913,583	7.9	法人均等割			263,372	2.5	-	繰上債還金		502,484	1,965																								
特別地方消費税交付金		41,128	0.1	41,128	0.2	法人税割			573,021	5.3	145,198	積立金取崩し額		2,066,402	1,780,000																								
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税			4,882,040	45.5	-	実質単年度収支		-590,573	-1,445,650																								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			4,860,749	45.3	-	区		職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td> </td>	給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	一人当たり平均給料月額(百円)																							
自動車税環境性能割交付金		45,912	0.1	45,912	0.2	軽自動車税			298,713	2.8	-	一	一般職員	728	2,223,312	3,054																							
法人事業税交付金等		158,491	0.3	158,491	0.7	市町村たばこ税			478,165	4.5	-	一	うち消防職員	115	338,560	2,944																							
個人住民税減取補填特例交付金		254,127	0.5	240,700	1.0	市町村民税			478,165	4.5	-	一	うち技能労務職員	23	61,755	2,685																							
自動車税減取補填特例交付金		66,079	0.1	66,079	0.3	鉱産税			-	-	-	一	教育公務員	29	92,468	3,189																							
自動車税減取補填特例交付金		14,359	0.0	14,359	0.1	特別土地保有税			-	-	-	一	臨時職員	-	-	-																							
軽自動車税減取補填特例交付金		5,807	0.0	5,807	0.0	法定外普通税			-	-	-	一	等合	757	2,315,780	3,059																							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		167,882	0.3	154,455	0.6	法的			564,568	5.3	-	一	ラ	ス	バイ	レス	指数	98.6																					
地方交付税		12,311,474	24.3	10,929,854	44.8	目的			564,568	5.3	-	一	部	事務	組合	加入	の	状況	特別職等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)																
内		10,929,854	21.6	10,929,854	44.8	入湯			21,455	0.2	-	一	議	員	公務	災害	×	し	尿	処理	×	市	区	町	村	長	1	25.07.01	9,030										
特別交付税		1,381,620	2.7	-	-	事業所			-	-	-	一	非常	勤	公務	災害	×	ご	み	処理	×	副	市	区	町	村	長	1	25.07.01	7,840									
(一般財源計)		26,111,123	51.6	24,172,963	99.2	都市計画税			543,113	5.1	-	一	退	職	手	当	×	火	葬	場	×	教	育	長	1	25.07.01	6,580												
交通安全対策特別交付金		5,765	0.0	5,765	0.0	水利地益税等			-	-	-	一	事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	×	議	会	副	議	長	1	21.04.01	4,410								
分担金・負担金		134,051	0.3	-	-	法定外目的税			-	-	-	一	税	務	事	務	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	21.04.01	3,980										
使費用		289,901	0.6	55,330	0.2	旧法による税			-	-	-	一	老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	副	議	員	19	21.04.01	3,760										
手数料		375,062	0.7	-	-	合			10,734,003	100.0	145,198	一	伝	染	病	×	そ	の	他	×	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
国庫支出金		8,287,837	16.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			21,455	0.2	-	一	議	員	公務	災害	×	し	尿	処理	×	市	区	町	村	長	1	25.07.01	9,030										
国有提供交付金		-	-	-	-	区			-	-	-	一	非常	勤	公務	災害	×	ご	み	処理	×	副	市	区	町	村	長	1	25.07.01	7,840									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	決算額(A)			543,113	5.1	-	一	退	職	手	当	×	火	葬	場	×	教	育	長	1	25.07.01	6,580												
都道府県支出金		2,511,246	5.0	-	-	構成比			-	-	-	一	事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	×	議	会	副	議	長	1	21.04.01	4,410								
財産収入		268,173	0.5	44,159	0.2	(A)のうち			-	-	-	一	税	務	事	務	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	21.04.01	3,980										
繰入金		667,267	1.3	-	-	(A)の			-	-	-	一	老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	副	議	員	19	21.04.01	3,760										
繰入金		4,397,785	8.7	62,853	0.3	普通建設事業費			44,148,884	100.0	7,883,162	一	伝	染	病	×	そ	の	他	×	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
繰入金		2,787,609	5.5	-	-	充当一般財源等			44,148,884	100.0	7,883,162	一	議	員	公務	災害	×	し	尿	処理	×	市	区	町	村	長	1	25.07.01	9,030										
繰入金		1,350,634	2.7	34,704	0.1	經常経費充当一般財源等			44,148,884	100.0	7,883,162	一	非常	勤	公務	災害	×	ご	み	処理	×	副	市	区	町	村	長	1	25.07.01	7,840									
地方債		3,435,987	6.8	-	-	經常収支比率			44,148,884	100.0	7,883,162	一	退	職	手	当	×	火	葬	場	×	教	育	長	1	25.07.01	6,580												
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	標準財政収入額			10,003,061		10,395,620	一	事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	×	議	会	副	議	長	1	21.04.01	4,410								
うち猶予特例債		-	-	-	-	標準財政需要額			20,929,668		20,605,417	一	税	務	事	務	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	21.04.01	3,980										
うち臨時財政対策債		961,587	1.9	-	-	標準財政規模			24,821,927		24,353,893	一	老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	副	議	員	19	21.04.01	3,760										
歳入		50,622,440	100.0	24,375,774	100.0	実質収支比率			22.2		18.7	一	伝	染	病	×	そ	の	他	×	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	10,003,061	10,395,620																									
人件費		7,407,898	16.8	6,817,934	6,803,858	26.9	普通建設事業費			44,148,884	100.0	7,883,162	基準財政需要額		20,929,668	20,605,417																							
うち職員給与		4,204,850	9.5	3,834,686	-	-	充当一般財源等			44,148,884	100.0	7,883,162	標準税収入額等		12,567,573	13,116,398																							
扶助費		7,260,076	16.4	1,746,713	1,743,732	6.9	農林水産業費			1,844,030	4.2	466,836	標準財政規模		24,821,927	24,353,893																							
公債		3,825,625	8.7	3,793,670	3,793,670	15.0	土木費			5,794,097	13.1	3,578,584	財政力指数		0.50	0.50																							
元利償還金		3,705,043	8.4	3,674,118	3,674,118	14.5	消費費			1,229,506	2.8	42,474	実質収支比率(%)		22.2	18.7																							
一時借入金		120,582	0.3	119,552	119,552	0.5	教育費			4,068,914	9.2	660,276	公債費負担比率(%)		10.9	11.4																							
(義務的経費計)		18,493,599	41.9	12,358,317	12,341,260	48.7	災害復旧費			627,727	1.4	-	判健全		-	-																							
物件維持補修費		5,278,704	12.0	3,312,694	3,073,551	12.1	公債費			3,825,625	8.7	-	実質赤字比率(%)		-	-																							
維持補助等		4,989,608	11.3	4,233,937	2,794,638	11.0	諸支出金			1,266,401	2.9	1,266,401	連結実質赤字比率(%)		-	-																							
うち一部事務組合負担		3,808	0.0	3,808	3,808	0.0	前年度繰上充用金			-	-	-	比率化		6.6	7.7																							
繰上金		2,970,282	6.7	2,493,997	2,281,163	9.0	歳出合計			44,148,884	100.0	7,883,162	将来負担比率(%)		-	-																							
積立金		2,274,311	5.2	1,616,837	-	-	繰上水計			6,144,173	13.9	511,826	積立金高		5,163,323	4,327,241																							
投資・出資金・貸付金		1,046,447	2.4	746,407	703,772	2.8	国民健康保険			573,843	1.3	573,843	現在高		1,172,537	572,137																							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	国民健康保険			573,843	1.3	573,843	特定目的		12,989,920	12,458,759																							
投資的経費		8,510,889	19.3	3,171,631	3,171,631	12.2	国民健康保険			573,843	1.3	573,843	地方債現在高		33,999,863	34,268,919																							
うち人件費		172,995	0.4	172,995	172,995	0.6	国民健康保険			573,843	1.3	573,843	物件等購入		751,076	864,197																							
普通建設事業費		7,883,162	17.9	2,786,355	2,786,355	11.1	国民健康保険			573,843	1.3	573,843	保証・補償		-	-																							
うち補助		4,074,783	9.2	248,019	248,019	0.9	国民健康保険			573,843	1.3	573,843	その他の		2,547,463	3,955,071																							
うち単独		3,693,293	8.4	2,476,753	2,476,753	9.7	国民健康保険			573,843	1.3	573,843	実質的なもの		-	-																							
災害復旧事業費		627,727	1.4	415,276	415,276	1.6	国民健康保険			573,843	1.3	573,843	収益事業収入		-	-																							
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険			573,843	1.3	573,843	土地開発基金現在高		-	1,599,789																							
歳出合計		44,148,884	100.0	28,466,621	28,466,621	64.7	国民健康保険			573,843	1.3	573,843	徴収率・計		99.1	97.6																							

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	19,247人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2																			
				口	平成27年国調	20,760人	人	令 4. 1. 1	19,785人	19,344人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	21		2075		地方交付税種地		2 - 3																			
				面	積	117.01km ²	人	令 3. 1. 1	20,162人	19,638人	第 1 次	219	215	岐阜県		美濃市																							
				人	積	164人	人	増 減 率	-7.3%	-1.9%	-1.5%	第 2 次	2.2	2.0																									
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)												第 3 次	46.9	48.4																									
												4,975	5,301																										
												50.8	49.6																										
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額		歳 出 総 額		引 当 金 等		支 出 総 額		差 引		繰 越 金 等		繰 越 金 等		繰 越 金 等		繰 越 金 等	
				2,860,655	24.6	2,710,093	44.6					指 定 団 体 等		2,710,093		94.7		39,273		低 開 発 地 域		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				103,349	0.9	103,349	1.7					指 定 団 体 等		2,710,093		94.7		39,273		旧 産 業 構 造		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				1,866	0.0	1,866	0.0					指 定 団 体 等		1,150,395		40.2		39,273		山 振 興 振 興		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				15,586	0.1	15,586	0.3					指 定 団 体 等		36,384		1.3		39,273		過 疎 地 域		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				17,595	0.2	17,595	0.3					指 定 団 体 等		903,707		31.6		39,273		首 都 圏 外		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				-	-	-	-					指 定 団 体 等		69,616		2.4		39,273		中 部 圏		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				507,249	4.4	507,249	8.3					指 定 団 体 等		1,367,449		47.8		39,273		財 政 健 全 化 等		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				14,929	0.1	14,929	0.2					指 定 団 体 等		1,366,673		47.8		39,273		指 数 表 選 定 等		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				-	-	-	-					指 定 団 体 等		12,387		0.2		39,273		財 源 超 過		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				17,595	0.2	17,595	0.3					指 定 団 体 等		67,735		2.4		39,273		市 町 村 交 付 金		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				507,249	4.4	507,249	8.3					指 定 団 体 等		124,514		4.4		39,273		市 町 村 た ば こ 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				14,929	0.1	14,929	0.2					指 定 団 体 等		-		-		39,273		釧 路 道 道 道 道		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				-	-	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		特 別 土 地 保 有 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				-	-	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		法 定 外 普 通 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				-	-	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		法 定 目 的 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				-	-	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		入 湯 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				-	-	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		事 業 所 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				-	-	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		都 市 計 画 税 等		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				-	-	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		水 利 地 益 税 等		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				-	-	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		法 定 外 目 的 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				-	-	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		旧 法 に よ る 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				-	-	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		合 計		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				3,120,230	26.8	2,495,256	41.1					指 定 団 体 等		2,860,655		100.0		39,273		目 的 的 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				2,495,256	21.4	2,495,256	41.1					指 定 団 体 等		-		-		39,273		法 定 目 的 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				624,974	5.4	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		入 湯 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				-	-	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		事 業 所 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				6,790,983	58.3	6,010,655	98.9					指 定 団 体 等		-		-		39,273		都 市 計 画 税 等		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				1,469	0.0	1,469	0.0					指 定 団 体 等		-		-		39,273		水 利 地 益 税 等		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				48,457	0.4	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		法 定 外 目 的 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				93,062	0.8	22,638	0.4					指 定 団 体 等		-		-		39,273		旧 法 に よ る 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				64,445	0.6	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		合 計		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				1,974,566	17.0	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		目 的 的 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				-	-	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		入 湯 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				644,449	5.5	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		事 業 所 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				27,738	0.2	15,066	0.2					指 定 団 体 等		-		-		39,273		都 市 計 画 税 等		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				39,120	0.3	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		水 利 地 益 税 等		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				311,553	2.7	26,137	0.4					指 定 団 体 等		-		-		39,273		法 定 外 目 的 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				842,882	7.2	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		旧 法 に よ る 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				236,213	2.0	1,201	0.0					指 定 団 体 等		-		-		39,273		合 計		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				565,664	4.9	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		入 湯 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				-	-	-	-					指 定 団 体 等		-		-		39,273		事 業 所 税		11,640,601		13,757,841		10,641,335		12,914,959		999,266		842,882		375,401		483,293			
				-	-	-																																	

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	47,774人 51,073人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	1-2	
		増減率		-6.5%	令4.1.1	48,371人	47,457人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21		2105		
		面積	積度	504.24km ²	令3.1.1	49,096人	48,167人	第1次	1,152	1,435	岐阜県		恵那市	地方交付税種地	
		人口密度	積度	95人/km ²	増減率	-1.5%	-1.5%	第2次	4.8	5.6				1-2	
								第3次	8,611	9,108					
									36.0	35.7					
									14,136	14,980					
									59.1	58.7					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税 収		6,978,717	21.2	6,708,339	37.7	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳 入 総 額		32,902,752	
地方譲与税		355,295	1.1	355,295	2.0	普通			6,700,818	96.0	90,866	歳 出 総 額		29,839,454	
配当割交付金		4,342	0.0	4,342	0.0	市 町 村 民 税			2,743,654	39.3	90,866	翌年度に繰越すべき財源		3,063,298	
株式等譲渡所得割交付金		36,412	0.1	36,412	0.2	内			90,096	1.3	-	実 質 収 支		2,453,273	
分離課税所得割交付金		41,246	0.1	41,246	0.2	個人均等割			2,162,291	31.0	-	単 年 度 収 支		1,002,386	
地方消費税交付金		1,235,733	3.8	1,235,733	7.0	所得割			186,430	2.4	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	
ゴルフ場利用税交付金		115,722	0.4	115,722	0.7	法人均等割			167,430	2.4	-	実 質 単 年 度 収 支		1,420,713	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			323,837	4.6	90,866	区 分		職員数(人)	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税			3,410,116	48.9	-	一 般 職 員		509	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			3,379,079	48.4	-	うち消防職員		80	
自動車税環境性能割交付金		29,485	0.1	29,485	0.2	軽自動車税			186,965	2.7	-	うち技能労務職員		36	
法人事業税交付金		87,727	0.3	87,727	0.5	市町村たばこ税			358,783	5.1	-	教育公務員		5	
地方特例交付金等		222,043	0.7	212,041	1.2	鉱産税			1,300	0.0	-	臨時職員		-	
個人住民税減取補填特例交付金		39,454	0.1	39,454	0.2	特別土地保有税			-	-	-	等 合 計		514	
自動車税減取補填特例交付金		9,221	0.0	9,221	0.1	法定外普通税			-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数		97.6	
軽自動車税減取補填特例交付金		3,647	0.0	3,647	0.0	目的税			277,899	4.0	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		169,721	0.5	159,719	0.9	法定目的税			277,899	4.0	-	定 数		適用開始年月日	
地方交付税		10,463,132	31.8	8,860,839	49.9	入湯			7,521	0.1	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		-	
内		8,860,839	26.9	8,860,839	49.9	事業所税			-	-	-	1		28.11.25	
特別交付税		1,602,293	4.9	-	-	都市計画税			270,378	3.9	-	1		29.04.01	
(一般財源計)		19,569,854	59.5	17,687,181	99.5	水利地益税等			-	-	-	1		29.04.01	
交通安全対策特別交付金		4,185	0.0	4,185	0.0	法定外目的税			-	-	-	1		29.04.01	
分担金・負担金		57,924	0.2	-	-	旧法による税			-	-	-	1		29.04.01	
使費用		224,094	0.7	32,499	0.2	合 計			6,978,717	100.0	90,866	16		29.04.01	
手数料		164,354	0.5	-	-										
国庫支出金		4,940,143	15.0	-	-										
国有提供交付金		-	-	-	-										
(特別区財調交付金)		-	-	-	-										
都道府県支出金		2,229,368	6.8	-	-										
財産収入		254,042	0.8	48,079	0.3										
繰入金		174,833	0.5	-	-										
繰入金		345,316	1.0	-	-										
繰入金		1,730,170	5.3	-	-										
諸収入		713,569	2.2	1,721	0.0										
地方債		2,494,900	7.6	-	-										
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-										
うち猶予特例債		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		949,100	2.9	-	-										
歳入		32,902,752	100.0	17,773,665	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
人 員 費		4,942,073	16.6	4,536,178	4,533,489	24.2	区 分			決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,633,417
うち職員給		3,100,487	10.4	2,779,899	-	-	議 会 費			376,926	1.3	151,323	366,446	基準財政需要額	15,494,256
扶 助 費		4,480,216	15.0	1,360,710	1,359,785	7.3	総 務 費			4,680,156	15.7	184,930	3,771,736	標準税収入額等	8,366,726
債 償		3,012,923	10.1	2,992,423	2,563,245	13.7	民 生 費			8,444,116	28.3	314,635	4,484,773	標準財政規模	18,176,731
元 利 償 還 金		2,900,749	9.7	2,880,249	2,480,518	13.2	衛 生 費			3,204,511	10.7	358,435	2,351,203	財政力指数	0.45
一時借入金		112,174	0.4	112,174	82,727	0.4	農 林 水 産 業 費			53,436	0.2	-	23,436	実質収支比率(%)	13.5
(義務的経費計)		12,435,212	41.7	8,889,311	8,456,519	45.2	労 働 費			1,372,076	4.6	212,936	664,861	公債費負担比率(%)	12.7
物 件 費		4,548,701	15.2	3,191,801	2,634,983	14.1	農 林 水 産 業 費			1,532,802	5.1	348,197	1,068,363	判断実質赤字比率(%)	-
維持補修費		567,842	1.9	423,849	423,849	2.3	商 工 費			2,439,352	8.2	965,229	1,462,800	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.3
補助等		4,153,841	13.9	3,195,226	1,895,098	10.1	消 防 費			909,492	3.0	99,207	834,816	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-
うち一部事務組合負担		5,342	0.0	5,342	5,342	0.0	土 木 費			3,064,911	10.3	545,630	2,155,220	積 立 金 高	2,940,839
繰 出 金		2,070,794	6.9	1,750,649	1,697,172	9.1	教 育 費			748,753	2.5	-	335,291	財 政 調 査 債	2,489,390
積 立 金		1,493,720	5.0	1,250,071	-	-	災 害 復 旧 費			3,012,923	10.1	-	2,992,423	現 在 高	13,510,631
投資・出資金・貸付金		640,069	2.1	384,706	157,205	0.8	公 債 費			-	-	-	-	特 定 目 的	25,773,403
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金			-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	26,179,252
投資的経費		3,929,275	13.2	1,425,755	157,205	0.8	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	積 立 金 高	2,940,839
うち人件費		48,919	0.2	41,919	-	-	歳 出 合 計			29,839,454	100.0	3,180,522	20,511,368	積 立 金 高	2,489,390
普通建設事業費		3,180,522	10.7	1,090,464	15,264,826	81.5%	繰 合 計			4,105,861	13.8	153,265	120,171	特 定 目 的	13,510,631
うち補助		1,313,694	4.4	179,533	81.5%	(85.9%)	下 水 道 計			773,414	2.6	153,265	120,171	地 方 債 現 在 高	25,773,403
うち単独		1,791,002	6.0	849,224	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	商 工 業 等			763,342	2.6	6,456	9,966	積 立 金 高	13,510,631
災害復旧事業費		748,753	2.5	335,291	-	-	上 水 道 等			312,485	1.0	185,826	415,139	積 立 金 高	13,510,631
失業対策事業費		-	-	-	-	-	そ の 他			415,139	1.4	415,139	-	積 立 金 高	13,510,631
歳 出 合 計		29,839,454	100.0	20,511,368	23,574,666	81.5%	出 の 他			1,655,655	5.5	357	357	積 立 金 高	13,510,631

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	55,348 人 57,827 人 -4.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
		面 積 増 減 率	116.02 km ² 477人	令 4. 1. 1	56,547 人	54,661 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	21		2121	地方交付税種地	2-4	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	57,294 人	55,380 人	第 1 次	223	207	岐阜県		土岐市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	10,244	10,811	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税	7,911,590	30.5	7,391,099	54.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 3 次	16,714	17,751	岐 阜 県		土 岐 市		
地 方 割 当 金	197,765	0.8	197,765	1.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 低 開 発 区 域 振 興 税	×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	25,924,970	29,832,289	
配 当 金	5,231	0.0	5,231	0.0	普 通 税	7,367,673	93.1	132,018	低 開 発 区 域 振 興 税	×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	24,637,992	28,820,913	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	43,841	0.2	43,841	0.3	法 定 普 通 税	7,367,673	93.1	132,018	山 山 振 興 税	×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	1,286,978	1,011,376	
分 離 課 税 所 得 割 当 金	49,649	0.2	49,649	0.4	内 市 町 村 民 税	3,430,997	43.4	132,018	過 疎 税	×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	281,996	266,015	
地 方 消 費 税	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割 当 金	102,426	1.3	-	首 都 都 市 振 興 税	×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	1,004,982	745,361	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,383,316	5.3	1,383,316	10.2	内 所 得 割 当 金	2,640,329	33.4	-	中 部 都 市 振 興 税	×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	259,621	262,716	
特 別 地 方 消 費 税	51,420	0.2	51,420	0.4	内 法 人 均 等 割 当 金	217,434	2.7	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	267,861	3,688	
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	内 固 定 資 産 税	3,443,233	43.5	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	内 う ち 純 固 定 資 産 税	3,438,193	43.5	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	1,459,200	3,040	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	19,499	0.1	19,499	0.1	内 軽 自 動 車 税	180,764	2.3	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	222,504	3,048	
法 人 事 業 税	117,574	0.5	117,574	0.9	内 市 町 村 た ば こ 税	312,679	4.0	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	141,669	2,673	
地 方 特 例 交 付 金	256,178	1.0	238,469	1.8	内 鉦 産 産 税	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	116,074	2,902	
個人住民税減取補填特例交付金	54,845	0.2	54,845	0.4	内 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	6,099	0.0	6,099	0.0	内 法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	520	3,029	
軽自動車税減取補填特例交付金	4,047	0.0	4,047	0.0	目 的 的 税	543,917	6.9	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	191,187	0.7	173,478	1.3	内 法 定 目 的 的 税	543,917	6.9	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	1,575,274	3,029	
地方交付税	4,672,543	18.0	3,982,987	29.3	内 入 湯 事 業 所 税	23,426	0.3	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
内 普 通 交 付 税	3,982,987	15.4	3,982,987	29.3	内 都 市 計 画 税	520,491	6.6	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
特 別 交 付 税	689,556	2.7	-	-	内 水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
(一 般 財 源 計)	14,708,606	56.7	13,480,850	99.1	内 法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,882	0.0	6,882	0.1	内 旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
分 担 金	83,741	0.3	-	-	合 計	7,911,590	100.0	132,018	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
使 用 数	165,015	0.6	31,768	0.2	内 議 員 公 務 災 害 補 償 金	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
手 庫 支 出	274,731	1.1	-	-	内 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
国 庫 支 出	4,816,523	18.6	-	-	内 退 職 手 当	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
国 有 地 産 支 出	-	-	-	-	内 事 務 機 共 同	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
都 道 府 県 支 出	1,716,256	6.6	-	-	内 税 務 事 務	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
財 産 収 入	218,491	0.8	81,010	0.6	内 老 人 福 祉	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
附 入 金	284,448	1.1	-	-	内 伝 染 病	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
繰 上 金	549,372	2.1	-	-	内 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
繰 上 金	1,011,376	3.9	-	-	内 特 別 職 等	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
諸 収 入	290,631	1.1	242	0.0	内 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
地 方 債 借 入	1,798,898	6.9	-	-	内 特 別 職 等	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 特 別 職 等	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
うち臨時財政対策債	925,998	3.6	-	-	内 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
歳 入 合 計	25,924,970	100.0	13,600,752	100.0	内 特 別 職 等	-	-	-	一 般 職 員	○	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,073,867	7,367,939		
人 件 費	4,785,749	19.4	4,380,573	4,337,651	29.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	11,056,854	10,746,841		
うち職員給	2,950,587	12.0	2,715,092	-	-	議 会 費	199,047	0.8	-	199,047	標 準 税 収 入 額 等	8,929,967	9,338,322		
扶 助 費	5,293,619	21.5	1,339,073	1,320,334	9.1	總 務 費	2,797,734	11.4	25,235	2,309,257	標 準 財 政 規 模	13,917,469	13,423,978		
債 借	2,007,446	8.1	1,966,246	1,966,246	13.5	民 生 費	9,149,679	37.1	296,976	4,460,393	財 政 力 指 数	0.67	0.69		
元 利 償 還 金	1,924,857	7.8	1,883,657	1,883,657	13.0	衛 生 費	3,249,541	13.2	548,192	2,229,183	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	5.6		
一時借入金	82,585	0.3	82,585	82,585	0.6	労 働 費	27,687	0.1	-	2,686	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.0	11.5		
(義 務 的 経 費 計)	12,086,814	49.1	7,685,892	7,624,231	0.0	農 林 水 産 業 費	115,651	0.5	6,336	89,988	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費	3,083,736	12.5	2,120,364	1,505,111	10.4	商 工 費	842,796	3.4	99,691	705,036	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.8	5.6		
維 持 補 修 費	230,825	0.9	201,220	175,208	1.2	土 木 費	2,216,132	9.0	931,937	1,602,068	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
補 助 費	2,439,865	9.9	2,245,268	1,633,149	11.2	消 防 費	906,082	3.7	150,156	822,787	積 立 金 高	2,667,460	2,399,599		
うち一部事務組合負担	173,781	0.7	173,418	151,469	1.0	教 育 費	2,829,520	11.5	545,018	2,119,387	現 在 高	1,256,890	980,169		
繰 上 金	2,280,098	9.3	1,883,870	1,858,501	12.8	災 害 復 旧 費	296,677	1.2	-	36,847	特 定 目 的	3,378,053	3,263,493		
積 立 金	1,068,947	4.3	634,631	-	-	公 債 費	2,007,446	8.1	-	1,966,246	地 方 債 現 在 高	18,693,267	18,819,226		
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	547,489	2.2	507,489	242,749	1.7	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
投 資 的 経 費	2,900,218	11.8	1,264,191	-	-	歳 出 合 計	24,637,992	100.0	2,603,541	16,542,925	土 地 開 発 基 金 現 在 高	500,000	500,000		
うち人件費	72,939	0.3	72,939	-	-	内 繰 上 金	-	-	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.3	97.5	98.9	

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	144,521人 144,690人 -0.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	III-2			
					令 4. 1. 1	146,136人	142,927人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21		2130					
					令 3. 1. 1	146,961人	143,645人	第1次	878	945	岐阜県		各務原市	地方交付税種地	1-4			
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-0.6%	-0.5%	第2次	1.3	1.4								
					面積	87.81km ²		第3次	22,123	23,462								
					人口密度	1,646人			33.5	34.4								
									43,134	43,795								
									65.2	64.2								
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税 収					22,119,792	33.4	20,527,407	69.9	支 出 総 額			66,224,068		75,376,007				
地方譲与税					464,733	0.7	464,733	1.6	歳入総額			61,390,436		71,301,341				
利子割交付金					15,625	0.0	15,625	0.1	歳入歳出総引			4,833,632		4,074,666				
配当割交付金					130,940	0.2	130,940	0.4	翌年度に繰越すべき財源			221,457		363,783				
株式等譲渡所得割交付金					148,273	0.2	148,273	0.5	実質収支			4,612,175		3,710,883				
分離課税所得割交付金					-	-	-	-	単年度収支			901,292		639,649				
地方消費税交付金					3,459,831	5.2	3,459,831	11.8	繰上償還金			883,439		884,778				
ゴルフ場利用税交付金					20,750	0.0	20,750	0.1	繰上償還金			-		-				
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	積立金取崩し額			-		2,000,759				
自動車取得税交付金					-	-	-	-	実質単年度収支			1,784,731		-476,332				
軽油引取税交付金					-	-	-	-	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
自動車税環境性能割交付金					46,902	0.1	46,902	0.2	一 般 職 員			799	2,418,573	3,027				
法人事業税交付金等					257,155	0.4	257,155	0.9	うち消防職員			171	498,978	2,918				
個人住民税減取補填特例交付金					503,594	0.8	475,554	1.6	うち技能労務員			33	93,621	2,837				
自動車税減取補填特例交付金					164,573	0.2	164,573	0.6	教育公務員			18	72,288	4,016				
自動車税減取補填特例交付金					14,669	0.0	14,669	0.0	臨時職員			-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金					9,102	0.0	9,102	0.0	ラ ス バ イ レ ス 指 数			817	2,490,861	3,049				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					315,250	0.5	287,210	1.0	一部事務組合加入の状況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
地方交付税					3,909,857	5.9	3,219,060	11.0	議員公務災害			×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	16.01.01	9,990
内 通 交 付 税					3,219,060	4.9	3,219,060	11.0	非常勤公務災害			×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	2	16.01.01	8,340
特 別 交 付 税					690,797	1.0	-	-	退職手当			○	火葬場	×	教 育 長	1	16.01.01	6,590
(一 般 財 源 計)					31,077,452	46.9	28,766,230	98.0	事務機共同			×	常備消防	×	議 会 議 長	1	24.07.01	5,700
交通安全対策特別交付金					18,502	0.0	18,502	0.1	税務事務			×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	24.07.01	5,200
分担金・負担金					172,255	0.3	-	-	老人福祉			×	中学校	×	議 会 員	22	24.07.01	4,850
使 用 料					436,033	0.7	137,031	0.5	伝 染 病			×	その他	○				
手数料					181,276	0.3	-	-										
国庫支出金					15,065,826	22.7	-	-										
国 有 提 供 交 付 金					406,596	0.6	406,596	1.4										
(特 別 区 財 調 交 付 金)																		
都道府県支出金					3,530,250	5.3	-	-										
財 産 収 入 金					209,937	0.3	35,932	0.1										
繰上入金					447,250	0.7	-	-										
繰上入金					5,068,539	7.7	-	-										
繰上入金					4,074,666	6.2	-	-										
諸地方債					1,016,606	1.5	183	0.0										
うち減取補填債(特例分)					4,518,880	6.8	-	-										
うち猶予特例債					-	-	-	-										
うち臨時財政対策債					2,390,280	3.6	-	-										
歳入					66,224,068	100.0	29,364,474	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	19,220,960	19,724,744	
人 員 給 付					7,947,827	12.9	7,286,698	7,258,019	22.9	区 分	326,223	0.5	-	326,223	基 準 財 政 需 要 額	22,440,020	21,807,782	
うち職員					4,954,152	8.1	4,484,766	-	-	議 会 費	11,883,831	19.4	5,104,067	6,395,566	標 準 税 収 入 額 等	24,410,272	25,100,658	
扶 助 費					15,553,122	25.3	3,741,157	3,710,821	11.7	総 務 費	22,626,073	36.9	903,130	9,719,897	標 準 財 政 規 模	30,019,612	28,465,990	
公 債					5,574,636	9.1	5,572,494	5,572,494	17.5	民 生 費	4,889,906	8.0	510,164	2,886,746	財 政 力 指 数	0.88	0.90	
元 利 償 還 金					5,527,169	9.0	5,525,027	5,525,027	17.4	衛 生 費	73,415	0.1	837	38,464	実 質 収 支 比 率 (%)	15.4	13.0	
一時借入金					47,467	0.1	47,467	47,467	0.1	農 林 水 産 業 費	369,700	0.6	109,348	276,282	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.6	14.3	
(義 務 的 経 費 計)					29,075,585	47.4	16,600,349	16,541,334	52.1	商 工 費	1,213,841	2.0	12,039	702,019	判 断 率 化	-	-	
物件維持補修費					8,176,450	13.3	6,350,265	5,982,066	18.8	土 木 費	4,540,327	7.4	2,627,838	2,612,376	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.8	2.0	
維持補修費					316,814	0.5	316,814	316,814	1.0	消 防 費	1,973,576	3.2	407,641	1,746,295	率 化 後 負 担 比 率 (%)	-	-	
補助費					3,163,074	5.2	2,433,773	1,303,591	4.1	教 育 費	7,918,908	12.9	1,189,347	5,856,047	積 立 金 高	11,018,623	10,135,184	
うち一部事務組合負担金					9,680	0.0	9,680	9,680	0.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 政 調 査	6,062,105	5,416,936	
繰上入金					4,602,854	7.5	3,816,647	3,630,986	11.4	公 債 費	5,574,636	9.1	-	5,572,494	現 在 高	8,899,010	10,714,932	
積立金					4,777,890	7.8	4,683,252	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	24,317,445	25,325,734	
投資・出資金・貸付金					413,358	0.7	86,058	49,371	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	6,693,522	7,401,462	
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	歳 出 合 計	61,390,436	100.0	10,864,411	36,132,409	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	6,441,738	8,010,552	
投資的経費					10,864,411	17.7	1,845,251	27,824,162千円	87.6% (94.8%)	繰 上 水 道 計	5,448,651	8.9	809,469	825,247	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	
うち人件費					150,366	0.2	148,390	1,845,251千円	87.6% (94.8%)	合 計	36,328	0.1	36,328	621,672	取 益 事 業 収 入	-	-	
内 通 建 設 事 業 費					5,663,194	9.2	1,276,725	87.6% (94.8%)	87.6% (94.8%)	事 上 水 道 業 工 業 用 水 道 等 交 へ	977,394	1.6	-	18,187	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち単独					5,139,264	8.4	1,276,725	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	の 健 康 保 険 事 業 費	-	-	-	28,622	徴 収 率 ・ 計	99.3	97.8	
災害復旧事業費					-	-	-	-	-	状 況	977,394	1.6	-	94	一 年 一 計	99.0	97.2	
失業対策事業費					-	-	-	-	-	へ	977,394	1.6	-	94	市 町 村 民 税	99.0	97.2	
歳 入 一 般 財 源 等					61,390,436	100.0	36,132,409	40,966,041千円	87.6% (94.8%)	そ の 他	3,625,460	5.9	361	361	純 固 定 資 産 税	99.4	98.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	25,280人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2		
				口増減率	平成27年国調	27,114人	令4.1.1	25,983人	25,372人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2156				
				面積	増減率	-6.8%	令3.1.1	26,484人	25,798人	第1次	416	471	岐阜県	山県市	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口密度		114人	増減率	-1.9%	-1.7%	第2次	3.3	3.4						
										第3次	5,073	5,618						
											39.7	41.0						
											7,291	7,625						
											57.1	55.6						
区分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	令和3年度(千円)					
地方譲与税				2,904,675	18.8	2,904,675	33.5	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	15,458,988	18,032,294
地方交付金				197,901	1.3	197,901	2.3	普通税				2,904,675	100.0	-	低開発×	歳入総額	14,662,844	17,828,057
配当交付金				2,292	0.0	2,292	0.0	法定普通税				2,904,675	100.0	-	旧産炭×	歳入総額	796,144	204,237
株式等譲渡所得割交付金				19,208	0.1	19,208	0.2	市町村民税				1,364,771	47.0	-	山振○	歳入総額	39,332	90,825
分離課税所得割交付金				21,739	0.1	21,739	0.3	内個人均等割				46,169	1.6	-	過疎○	歳入総額	756,812	113,412
地方消費税交付金				-	-	-	-	所得割				1,160,629	40.0	-	首都×	歳入総額	643,400	-38,667
ゴルフ場利用税交付金				624,204	4.0	624,204	7.2	法人税割				68,080	2.3	-	近畿×	歳入総額	436	539
特別地方消費税交付金				32,581	0.2	32,581	0.4	固定資産税				89,893	3.1	-	中部○	歳入総額	-	-
自動車取得税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				1,306,883	45.0	-	財政健全化等×	歳入総額	-	-
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				1,305,651	44.9	-	指数表選定×	歳入総額	-	-
自動車税環境性能割交付金				16,795	0.1	16,795	0.2	市町村たばこ税				91,127	3.1	-	財源超過×	歳入総額	643,400	-38,667
法人事業税交付金				92,706	0.6	92,706	1.1	鉱産税				141,253	4.9	-	-	歳入総額	436	539
個人住民税減取補填特例交付金				15,608	0.1	15,608	0.2	特別土地保有税				641	0.0	-	-	歳入総額	-	-
自動車税減取補填特例交付金				5,263	0.0	5,263	0.1	法定外普通税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金				1,903	0.0	1,903	0.0	法定外普通税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				69,932	0.5	69,932	0.8	目的税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
地方交付税				5,211,394	33.7	4,699,674	54.2	内入湯				-	-	-	-	歳入総額	643,400	-38,667
内普通交付税				4,699,674	30.4	4,699,674	54.2	事業所税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
特別交付税				511,720	3.3	-	-	都市計画税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
(一般財源計)				9,154,664	59.2	8,642,944	99.8	水利地益税等				-	-	-	-	歳入総額	-	-
交通安全対策特別交付金				2,090	0.0	2,090	0.0	法定外目的税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
分担金・負担金				59,654	0.4	-	-	旧法による税				-	-	-	-	歳入総額	-	-
使費用				55,623	0.4	18,074	0.2	合				2,904,675	100.0	-	-	歳入総額	-	-
手庫支出金				87,103	0.6	-	-											
国庫提供交付金				2,292,146	14.8	-	-											
(特別区財調交付金)				-	-	-	-											
都道府県支出金				686,820	4.4	-	-											
財産収入				7,652	0.0	57	0.0											
繰入金				647,874	4.2	-	-											
繰入金				447,505	2.9	-	-											
繰入金				110,237	0.7	-	-											
諸収入				257,420	1.7	-	-											
地方債				1,650,200	10.7	-	-											
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-											
うち猶予特例債				-	-	-	-											
うち臨時財政対策債				387,000	2.5	-	-											
歳入				15,458,988	100.0	8,663,165	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,032,283	3,118,379		
人件費				2,325,008	15.9	2,148,604	2,113,020	23.3	区	122,729	0.8	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,731,957	7,668,677		
うち職員給与				1,277,946	8.7	1,232,573	-	-	議会費	169,396	18.1	1,950	122,722	標準税収入額等	3,781,990	3,899,381		
扶助費				2,370,944	16.2	513,766	509,823	5.6	総務費	4,423,672	30.2	169,396	2,206,117	標準財政規模	8,869,086	8,777,092		
公債				1,453,330	9.9	1,453,330	1,453,330	16.1	民生費	1,464,755	10.0	52,056	969,830	財政力指数	0.40	0.40		
元利償還金				1,393,808	9.5	1,393,808	1,393,808	15.4	衛生費	2,446	0.0	1,044	251	実質収支比率(%)	8.5	1.3		
一時借入金				59,522	0.4	59,522	59,522	0.7	労働費	707,237	4.8	-	251	公債費負担比率(%)	14.8	17.2		
(義務的経費計)				6,149,282	41.9	4,115,700	4,076,173	45.0	農林水産業費	513,434	3.5	125,210	558,281	健全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費				2,317,848	15.8	1,585,625	1,464,172	16.2	商工費	1,487,464	10.1	215,671	268,205	断続実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費				95,798	0.7	79,082	79,082	0.9	土木費	763,723	5.2	890,563	697,904	比率化将来負担比率(%)	9.7	10.5		
補助等				1,286,184	8.8	1,124,533	929,857	10.3	消防費	1,075,512	7.3	236,188	504,742	率化	20.3	18.3		
うち一部事務組合負担金				137,053	0.9	137,053	136,652	1.5	教育費	1,453,330	9.9	-	1,453,330	積立金	2,438,155	2,343,719		
繰出金				1,811,935	12.4	1,585,115	1,298,241	14.3	災害復旧費	-	-	-	-	減価	1,222,855	1,116,505		
積立金				755,142	5.2	106,154	-	-	公債費	1,453,330	9.9	-	1,453,330	現在高	3,943,965	3,743,114		
投資・出資金・貸付金				376,522	2.6	74,522	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	13,100,907	12,844,515		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	34,931	43,746		
投資的経費				1,870,133	12.8	384,066	經常経費充当一般財源等計	7,847,525千円	繰合	1,892,003	13.5	国民健康保険	11,533	債務負担行方額(支出予定額)	1,598,572	2,218,057		
うち人件費				40,007	0.3	40,007	經常収支比率	86.7%(90.6%)	営下水	669,400	4.8	国民健康保険	-33,753	取益事業収入	-	-		
内普通建設事業費				1,870,133	12.8	384,066	86.7%(90.6%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	事上水	80,068	0.6	計	3,784	土地開発基金現在高	-	-		
うち補助				530,086	3.6	55,064	歳入一般財源等	9,850,941千円	業簡易水	56,244	0.4	の健康保険	6,059	徴収率・計	99.1	96.4		
うち単独				1,285,967	8.8	323,645	歳入一般財源等	9,850,941千円	等工業用水	226,092	1.7	状況	94	市町村民税	99.3	97.4		
内災害復旧事業費				-	-	-	歳入一般財源等	9,850,941千円	へ国民健康保険	226,092	1.7	被保険者1人当り	386	純固定資産税	98.8	95.0		
内失業対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等	9,850,941千円	出その他	860,199	6.1	況	-	合計	98.8	95.4		
歳出				14,662,844	100.0	9,054,797	9,850,941千円											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	56,388人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3			
				面積	平成27年国調	54,354人	令4.1.1	55,518人	53,204人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2164					
				人口密度	増減率	3.7%	令3.1.1	55,325人	52,934人	第1次	581	580	岐阜県			瑞穂市	地方交付税種地	2-5	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	積度	28.19k㎡	増減率	0.3%	0.5%	第2次	7,994	7,992	区			令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等				歳入総額				
区分	収入済額	構成比	超過課税分							旧新産×				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							旧工特×				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							低開発×				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							旧産炭×				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							山振×				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							過疎×				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							首都×				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							近畿×				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							中部○				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							財政健全化等×				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							指数表選定×				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							財源超過×				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							議員公務災害×				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							し尿処理○				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							非常勤公務災害×				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							ごみ処理○				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							退職手当○				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							火葬場×				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							常備消防×				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							事務機共同×				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							小学校×				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							税務事務×				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							老人福祉○				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							中学校×				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							その他○				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							一部事務組合加入の状況				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							特別職等				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							定数				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							適用開始年月日				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							一般職員				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							うち消防職員				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							うち技能労務員				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							教育公務員				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							臨時職員				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							等				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							ラスパイレス指数				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							一部事務組合加入の状況				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							特別職等				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							定数				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							適用開始年月日				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							市区町村長				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							副市区町村長				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							教育長				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							議会副議長				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							議会副議長				歳入総額					
区分	収入済額	構成比	超過課税分							その他				歳入総額					
地方譲与税	7,115,006	31.2	7,115,006	61.3										22,810,733			25,861,859		
地方交付金	195,914	0.9	195,914	1.7										21,368,631			24,713,259		
配当交付金	5,626	0.0	5,626	0.0										1,442,102			1,148,600		
株式等譲渡所得割交付金	47,320	0.2	47,320	0.4										473,849			399,270		
分離課税所得割交付金	53,731	0.2	53,731	0.5										968,253			749,330		
地方消費税交付金	-	-	-	-										218,923			99,989		
ゴルフ場利用税交付金	1,239,224	5.4	1,239,224	10.7										376,018			2,166		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										168,080			-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-										383,000			321,515		
軽油引取税交付金	-	-	-	-										380,021			-219,360		
自動車税環境性能割交付金	19,799	0.1	19,799	0.2															
法人事業税交付金	73,297	0.3	73,297	0.6															
地方特例交付金等	178,890	0.8	178,890	1.5															
個人住民税減取補填特例交付金	77,309	0.3	77,309	0.7															
自動車税減取補填特例交付金	6,193	0.0	6,193	0.1															
軽自動車税減取補填特例交付金	3,605	0.0	3,605	0.0															
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	91,783	0.4	91,783	0.8															
地方交付税	2,961,088	13.0	2,650,061	22.8															
内通交付税	2,650,061	11.6	2,650,061	22.8															
特別交付税	311,027	1.4	-	-															
震災復興特別交付金	-	-	-	-															
(一般財源計)	11,889,895	52.1	11,578,868	99.8															
交通安全対策特別交付金	5,687	0.0	5,687	0.0															
分担金・負担金	41,555	0.2	-	-															
使用料	266,460	1.2	17,838	0.2															
手数料	124,282	0.5	-	-															
国庫支出金	4,755,739	20.8	-	-															
国有提供交付金	-	-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	1,282,485	5.6	-	-															
財産収入	10,319	0.0	29	0.0															
附属入金	666,338	2.9	-	-															
繰入金	584,229	2.6	-	-															
繰越入金	1,148,600	5.0	-	-															
諸収入	641,644	2.8	15	0.0															
地方債	1,393,500	6.1	-	-															
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち猶予特例債	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	1,067,800	4.7	-	-															
歳入合計	22,810,733	100.0	11,602,437	100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,758,454	6,880,092						
人件費	3,252,607	15.2	2,940,240	2,927,618	23.1	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	9,408,515	8,875,287						
うち職員給与	1,706,680	8.0	1,529,454	-	-	議会費	154,803	0.7	-	154,725	標準税収入額等	8,537,978	8,719,891						
扶助費	5,622,527	26.3	1,472,152	1,462,200	11.5	総務費	3,951,081	18.5	131,868	3,047,602	標準財政規模	12,255,929	11,401,481						
公債	1,143,698	5.4	1,143,596	975,516	7.7	民生費	8,458,680	39.6	16,687	3,753,887	財政力指数	0.76	0.79						
元利償還金	1,106,244	5.2	1,106,142	938,062	7.4	衛生費	1,901,389	8.9	70,927	1,163,989	実質収支比率(%)	7.9	6.6						
一時借入金	37,454	0.2	37,454	37,454	0.3	労働費	6,284	0.0	-	5,643	公債費負担比率(%)	7.5	7.2						
(義務的経費計)	10,018,832	46.9	5,555,988	5,365,334	42.3	農林水産業費	152,481	0.7	36,064	80,033	判断実質赤字比率(%)	-	-						
物件修繕費	3,653,816	17.1	2,372,160	2,132,428	16.8	商工費	296,032	1.4	-	240,568	断全実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修費	256,058	1.2	196,211	196,211	1.5	土木費	1,845,612	8.6	1,028,841	1,488,975	比率化将来負担比率(%)	0.4	0.2						
補助費等	2,221,952	10.4	1,988,546	1,471,240	11.6	消費費	938,648	4.4	116,455	830,730	積立金高	2,373,009	2,379,991						
うち一部事務組合負担金	387,115	1.8	381,617	381,617	2.3	教育費	2,519,912	11.8	592,699	1,912,138	現在高	1,500,714	1,208,088						
繰出金	1,330,916	6.2	1,078,617	577,750	4.6	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	8,192,230	7,149,407						
積立金	1,878,516	8.8	1,213,202	-	-	公債費	1,143,709	5.4	-	1,143,607	地方債現在高	12,059,595	11,772,339						
投資・出資金・貸付金	15,000	0.1	15,000	5,000	0.0	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-						
投資的経費	1,993,541	9.3	1,402,173	9,747,963千円	76.9%	歳出合計	21,368,631	100.0	1,993,541	13,821,897	その他	569,072	724,197						
うち人件費	34,377	0.2	34,377	76.9%	(84.0%)	繰合下水道計	1,540,294	7.2	国民健康保険	88,917	徴収率・計	99.1	97.4						
内普通建設事業費	1,993,541	9.3	1,402,173	76.9%	(84.0%)	管上水道	195,051	0.9	再差引収支	94,849	市町村民税	98.9	96.9						
うち補助単独	304,872	1.4	49,447	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	28,830	業介護サービス	706	0.0	加入世帯数(世帯)	6,104	純固定資産税	99.3	97.8						
うち災害復旧事業費	1,657,721	7.8	1,321,778	及臨時財政対策債除く)	706	工業用水道	335,932	1.5	被保険者数(人)	9,662	98.8	97.1							
損失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3														

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	22,538人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2		
				口	平成27年国調	24,696人	令4.1.1	23,028人	22,849人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2172				
				面積	増減率	-8.7%	令3.1.1	23,467人	23,291人	第1次	991	1,064	岐阜県	飛騨市	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口	積度	792.53km ²	増減率	-1.9%	-1.9%	第2次	8.4	8.5						
						28人				第3次	3,949	4,128						
											33.5	32.9						
											6,863	7,359						
											58.1	58.6						
区 分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和3年度(千円) 令和2年度(千円)					
地方譲与税				3,574,304	15.1	3,574,304	31.4	区分				収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額 23,663,314 25,150,833			
地方交付金				188,177	0.8	188,177	1.7	普通税				3,564,038	99.7	352,119	歳入総額 21,733,763 23,740,916			
配当交付金				1,974	0.0	1,974	0.0	市町村民税				3,564,038	99.7	352,119	引当金 1,929,551 1,409,917			
株式等譲渡所得割交付金				16,530	0.1	16,530	0.1	内 個人均等割				1,307,701	36.6	-	支 実質収支 1,545,163 1,341,480			
分離課税所得割交付金				18,696	0.1	18,696	0.2	所 所得割				43,522	1.2	-	単年度収支 203,683 291,145			
地方消費税交付金				583,313	2.5	583,313	5.1	法 法人均等割				1,018,189	28.5	-	繰上償還金 619,639 528,747			
ゴルフ場利用税交付金				4,556	0.0	4,556	0.0	法 法人税割				68,431	1.9	-	積立金取崩し額 796,700 610,000			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定資産税				177,559	5.0	-	実質単年度収支 26,622 209,892			
自動車取得税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				2,010,815	56.3	352,119	区 分			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				2,006,793	56.1	352,119	職員数(人)			
自動車税環境性能割交付金				14,393	0.1	14,393	0.1	市町村たばこ税				10,971	0.3	-	給料月額(百円)			
法人事業税交付金等				37,250	0.2	37,250	0.3	鉱産税				4,501	0.0	-	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金等				70,309	0.3	70,309	0.6	特別土地保有税				4,501	0.0	-	一 一般職員 333 987,345 2,965			
個人住民税減取補填特例交付金				10,971	0.0	10,971	0.1	法定外普通税				1,716	0.0	-	二 うち消防職員 75 217,350 2,898			
自動車税減取補填特例交付金				4,501	0.0	4,501	0.0	法的				53,121	0.2	-	三 うち技能労務職員 12 33,048 2,754			
軽自動車税減取補填特例交付金				1,716	0.0	1,716	0.0	入湯				8,013,116	33.9	6,809,477	四 教育公務員 333 987,345 2,965			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				53,121	0.2	53,121	0.5	事業所				6,809,477	28.8	6,809,477	五 臨時職員 12 33,048 2,754			
地方交付税				8,013,116	33.9	6,809,477	59.8	都市計画税				1,203,639	5.1	-	六 臨時職員 333 987,345 2,965			
内 普通交付税				6,809,477	28.8	6,809,477	59.8	水利地益税等				-	-	-	七 ラスパイレス指数 94.1			
特別交付税				1,203,639	5.1	-	-	法定外目的税				10,266	0.3	-	一部事務組合加入の状況			
(一般財源計)				12,522,618	52.9	11,318,979	99.5	旧法による税				10,266	0.3	-	特別職等			
交通安全対策特別交付金				1,967	0.0	1,967	0.0	合				3,574,304	100.0	352,119	定数			
分担金・負担金				174,664	0.7	-	-	内 事業所				-	-	-	適用開始年月日			
使費用				255,439	1.1	47,387	0.4	内 都市計画税				-	-	-	一人当たり平均給料月額(百円)			
手数料				77,260	0.3	-	-	内 水利地益税等				-	-	-	-			
国庫支出金				2,399,183	10.1	-	-	内 法定外目的税				-	-	-	-			
国有提供交付金				-	-	-	-	内 旧法による税				-	-	-	-			
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	合				3,574,304	100.0	352,119	-			
都道府県支出金				1,046,347	4.4	-	-	内 入湯				10,266	0.3	-	-			
財産収入				58,048	0.2	9,167	0.1	内 事業所				-	-	-	-			
繰入金				1,873,813	7.9	-	-	内 都市計画税				-	-	-	-			
繰越金				1,810,156	7.6	-	-	内 水利地益税等				-	-	-	-			
諸収入				1,409,917	6.0	-	-	内 法定外目的税				-	-	-	-			
地方債				883,376	3.7	1,570	0.0	内 旧法による税				-	-	-	-			
うち減取補填債(特例分)				1,150,526	4.9	-	-	内 合				3,574,304	100.0	352,119	-			
うち猶予特例債				-	-	-	-	内 入湯				10,266	0.3	-	-			
うち臨時財政対策債				417,226	1.8	-	-	内 事業所				-	-	-	-			
歳入				23,663,314	100.0	11,379,070	100.0	内 都市計画税				-	-	-	-			
内 歳入				23,663,314	100.0	11,379,070	100.0	内 水利地益税等				-	-	-	-			
内 歳入				23,663,314	100.0	11,379,070	100.0	内 法定外目的税				-	-	-	-			
内 歳入				23,663,314	100.0	11,379,070	100.0	内 旧法による税				-	-	-	-			
内 歳入				23,663,314	100.0	11,379,070	100.0	内 合				3,574,304	100.0	352,119	-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,191,380	3,156,616		
人件費				3,136,518	14.4	2,972,209	2,966,991	25.2	区	105,767	0.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	9,998,751	9,822,691		
うち職員給与				2,133,103	9.8	2,000,620	-	-	議会費	5,137,871	23.6	125,644	2,568,769	標準税収入額等	4,009,426	3,967,160		
扶助費				2,276,327	10.5	637,347	630,896	5.3	総務費	4,389,253	20.2	75,814	2,333,772	標準財政規模	11,236,129	10,970,871		
公債				2,721,142	12.5	2,677,877	2,677,877	22.7	民生費	1,663,929	7.7	177,266	1,173,983	財政力指数	0.32	0.32		
元利償還金				2,683,157	12.3	2,641,241	2,641,241	22.4	衛生費	27,549	0.1	-	21,721	実質収支比率(%)	13.8	12.2		
一時借入金				37,985	0.2	36,636	36,636	0.3	労働費	1,139,462	5.2	284,799	677,824	公債費負担比率(%)	16.9	18.4		
(義務的経費計)				8,133,987	37.4	6,287,433	6,275,764	53.2	農林水産業費	1,504,567	6.9	104,526	721,306	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費				3,113,291	14.3	1,846,954	1,550,727	13.1	商工費	2,828,354	13.0	928,581	1,884,149	断全実質公債費比率(%)	13.7	13.8		
維持補修費				921,969	4.2	706,755	322,115	2.7	土木費	674,228	3.1	23,503	633,992	率化将来負担比率(%)	-	-		
補助費				2,391,361	11.0	1,203,856	760,436	6.4	消費費	1,511,001	7.0	321,959	1,107,655	積立金高	6,227,602	6,404,663		
うち一部事務組合負担				126,865	0.6	116,755	116,625	1.0	教育費	30,640	0.1	-	7,123	積立金高	143,171	152,421		
繰上金				2,187,764	10.1	2,015,362	1,762,760	14.9	災害復旧費	2,721,142	12.5	-	2,677,877	現在高	8,232,140	7,562,458		
積立金				2,254,859	10.4	1,228,423	-	-	公債費	-	-	-	-	地方債現在高	13,287,121	14,819,752		
投資・出資金・貸付金				657,800	3.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-		
投資的経費				2,072,732	9.5	625,155	625,155	5.4	歳出合計	21,733,763	100.0	2,042,092	13,913,938	その他	723,467	78,615		
うち人件費				45,817	0.2	45,817	45,817	0.4	繰上金	2,508,136	11.5	85,122	67,510	実質的なもの	-	-		
内 普通建設事業費				2,042,092	9.4	618,032	618,032	5.4	国民健康保険	1,053,800	4.8	278,585	3,134	取益事業収入	-	-		
うち補助				741,461	3.4	40,006	40,006	0.3	事業	41,787	0.2	234,668	92	土地開発基金現在高	-	-		
うち単独				1,238,572	5.7	558,892	558,892	4.7	国民健康保険	234,668	1.1	899,296	391	徴収率・計	99.8	98.7		
災害復旧事業費				30,640	0.1	7,123	7,123	0.06	国民健康保険	899,296	4.1	899,296	391	市町村民税	99.8	99.3		
失業対策事業費				-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	純固定資産税	99.8	98.2		
歳出合計				21,733,763	100.0	13,913,938	13,913,938	64.3	出	899,296	4.1	899,296	391	合計	99.8	98.7		
内 歳出				21,733,763	100.0	13,913,938	13,913,938	64.3	出	899,296	4.1	899,296	391	合計	99.8	98.7		
内 歳出				21,733,763	100.0	13,913,938	13,913,938	64.3	出	899,296	4.1	899,296	391	合計	99.8	98.7		
内 歳出				21,733,763	100.0	13,913,938	13,913,938	64.3	出	899,296	4.1	899,296	391	合計	99.8	98.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	32,928 人 33,995 人 -3.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
		面 積 度	374.65 km ² 88人	令4.1.1 令3.1.1	33,302人 33,764人	32,749人 33,077人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	21	2181				
歳入の状況 (単位: 千円・%)				増 減 率	-1.4 %	-1.0 %	第1次	1,065	1,316	岐阜県		本巣市	地方交付税種地	2-3	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063
地 方 税 と 地 方 債 の 支 出	5,129,679	24.7	5,129,679	46.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
地 方 債 の 支 出	247,480	1.2	247,480	2.2	普 通 税	5,105,498	99.5	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
配 当 金	3,030	0.0	3,030	0.0	市 町 村 民 税	5,105,498	99.5	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,381	0.1	25,381	0.2	内 個 人 均 等 割 所 得 税	1,881,226	36.7	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	28,726	0.1	28,726	0.3	法 人 均 等 割 所 得 税	58,831	1.1	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,546,181	30.1	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	116,507	2.3	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	798,084	3.8	798,084	7.2	軽 自 動 車 税	159,707	3.1	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,097	0.1	16,097	0.1	市 町 村 た ば こ 税	2,873,638	56.0	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
経 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税	2,872,503	56.0	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	6,870	0.0	6,870	0.1	法 定 外 普 通 税	115,660	2.3	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
法 人 事 業 税 交 付 金	2,443	0.0	2,443	0.0	目 的 的 税	234,974	4.6	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
地 方 特 例 交 付 金	146,803	0.7	146,803	1.3	法 定 目 的 的 税	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,801,561	23.1	4,471,005	40.5	入 湯 税	24,181	0.5	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,471,005	21.5	4,471,005	40.5	事 業 所 税	24,181	0.5	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
経 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	330,556	1.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
地 方 交 付 税	11,319,379	54.5	10,988,823	99.5	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
内 普 通 交 付 税	3,947	0.0	3,947	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
特 別 交 付 税	22,132	0.1	-	-	合 計	5,129,679	100.0	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
(一 般 財 源 計)	101,530	0.5	22,330	0.2	内 入 湯 税	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	80,668	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
分 担 金 ・ 負 担 金	3,249,102	15.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
手 庫 支 出 金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
国 有 地 産 支 出 金	935,798	4.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
都 道 府 県 支 出 金	94,870	0.5	32,904	0.3	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
財 産 附 入 金	789,533	3.8	-	-	合 計	5,129,679	100.0	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
繰 上 入 金	443,079	2.1	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
繰 上 入 金	858,555	4.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
諸 地 方 債 取 入 債	408,164	2.0	79	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
うち減取補填債(特例分)	2,447,581	11.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
うち猶予特例債	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
うち臨時財政対策債	737,281	3.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
歳 入 合 計	20,754,338	100.0	11,048,083	100.0	合 計	5,129,679	100.0	-	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	20,754,338	21,949,063			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	38,997人 42,090人 -7.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	39,761人	39,259人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	21	2199	地方交付税種地	1-1			
区 分					令 3. 1. 1	40,573人	39,986人	第 1 次	1,279	1,413	岐阜県 郡上市						
決 算 額					増 減 率	-2.0%	-1.8%	第 2 次	6.3	6.6							
構 成 比					積 度	1,030.75 k㎡		第 3 次	6,901	7,351							
経 常 一 般 財 源 等					人	38人			33.9	34.3							
構 成 比					面				12,182	12,645							
地 方 税 収	4,904,045	16.0	4,904,045	27.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	30,560,690	33,949,452				
地 方 譲 与 税	453,308	1.5	453,308	2.5	区 分					歳 入 総 額	28,945,016	32,548,776					
利 子 割 交 付 金	3,214	0.0	3,214	0.0	普 通 税					支 出 総 額	1,615,674	1,400,676					
配 当 割 交 付 金	26,895	0.1	26,895	0.1	法 定 普 通 税					翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	286,630	163,809					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,414	0.1	30,414	0.2	市 町 村 民 税					実 質 収 支	1,329,044	1,236,867					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内 個人 均 等 割					単 年 度 収 支	92,177	222,628					
地 方 消 費 税 交 付 金	1,013,395	3.3	1,013,395	5.6	所 得 割					繰 上 債 還 金	305,930	3,057					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,773	0.1	20,773	0.1	法 人 均 等 割					積 立 金 取 崩 し 額	-	313,326					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割					実 質 単 年 度 収 支	398,107	-87,641					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税					区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税					一 般 職 員	483	1,439,823	2,981				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	28,567	0.1	28,567	0.2	軽 自 動 車 税					う ち 消 防 職 員	85	234,345	2,757				
法 人 事 業 税 交 付 金	56,725	0.2	56,725	0.3	市 町 村 た ば こ 税					う ち 技 能 労 務 員	13	35,035	2,695				
地 方 特 例 交 付 金 等	185,516	0.6	185,516	1.0	市 町 村 た ば こ 税					教 育 公 務 員	12	34,452	2,871				
内 個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	23,279	0.1	23,279	0.1	鉱 産 税					員 臨 時 職 員 計	495	1,474,275	2,978				
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	8,934	0.0	8,934	0.0	特 別 土 地 保 有 税					ラ ス バ イ レ ス 指 数			93.7				
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,887	0.0	2,887	0.0	法 定 外 普 通 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	150,416	0.5	150,416	0.8	法 定 目 的 税					議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	30.04.01	7,461
地 方 交 付 税	12,721,162	41.6	11,350,871	62.5	入 湯 税					非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	30.04.01	6,308
内 普 通 交 付 税	11,350,871	37.1	11,350,871	62.5	事 業 所 税					退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	30.04.01	5,377
特 別 交 付 税	1,370,291	4.5	-	-	都 市 計 画 税 等					事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	24.04.11	3,900
(一 般 財 源 計)	19,444,014	63.6	18,073,723	99.6	法 定 外 目 的 税					税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	24.04.11	3,400
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,812	0.0	3,812	0.0	旧 法 に よ る 税					老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 員	16	24.04.11	3,100
分 担 金 ・ 負 担 金	59,717	0.2	-	-	合 計					伝 染 病	×	そ の 他	○				
使 用 料	245,366	0.8	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分							
手 数 料	199,989	0.7	-	-	区 分					決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	5,136,665	5,317,843	
国 庫 支 出 金	4,018,560	13.1	-	-	決 算 額 (A)					構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 需 要 額	16,436,663	16,101,090		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	普 通 建 設 事 業 費					構 成 比	(A) の うち	(A) の	標 準 税 収 入 額 等	6,393,609	6,647,541		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費					構 成 比	(A) の うち	(A) の	標 準 財 政 規 模	18,438,308	18,008,234		
都 道 府 県 支 出 金	1,655,018	5.4	-	-	土 木 費					構 成 比	(A) の うち	(A) の	財 政 力 指 数	0.32	0.32		
財 産 収 入 金	128,580	0.4	-	-	消 防 費					構 成 比	(A) の うち	(A) の	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	6.9		
繰 上 金	240,028	0.8	-	-	教 育 費					構 成 比	(A) の うち	(A) の	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.2	17.3		
繰 越 金	400,436	1.3	67,613	0.4	災 害 復 旧 費					構 成 比	(A) の うち	(A) の	判 断 率 化	-	-		
繰 上 債	1,400,676	4.6	-	-	公 債 費					構 成 比	(A) の うち	(A) の	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.8	12.4		
諸 地 方 債	689,894	2.3	3,447	0.0	諸 支 出 金					構 成 比	(A) の うち	(A) の	率 化	72.1	83.3		
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	2,074,600	6.8	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					構 成 比	(A) の うち	(A) の	積 立 金 高	1,950,426	1,644,496		
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等					構 成 比	(A) の うち	(A) の	現 在 高	229,172	39,049		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	693,800	2.3	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					構 成 比	(A) の うち	(A) の	特 定 目 的 債	3,501,783	3,404,301		
歳 入	30,560,690	100.0	18,148,595	100.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					構 成 比	(A) の うち	(A) の	地 方 債 現 在 高	29,813,022	31,311,940		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分					令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	5,136,665	5,317,843				
人 件 費	4,518,368	15.6	4,277,983	4,235,707	22.5	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 需 要 額	16,436,663	16,101,090				
う ち 職 員 給 与 費	2,737,951	9.5	2,602,721	-	-	議 会 費	168,467	0.6	440	168,465	標 準 税 収 入 額 等	6,393,609	6,647,541				
扶 助 費	3,839,128	13.3	1,011,525	992,509	5.3	総 務 費	4,000,123	13.8	416,608	3,057,951	標 準 財 政 規 模	18,438,308	18,008,234				
内 元 利 償 還 金	3,573,518	12.3	3,523,498	3,635,503	19.3	民 生 費	6,761,575	23.4	20,374	3,460,065	財 政 力 指 数	0.32	0.32				
利 子	115,865	0.4	111,962	111,962	0.6	衛 生 費	3,365,736	11.6	201,484	2,912,991	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	6.9				
一 時 借 入 金 利 子	43	0.0	43	43	0.0	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.2	17.3				
(義 務 的 経 費 計)	12,046,922	41.6	8,925,011	8,863,719	47.0	農 林 水 産 業 費	2,213,481	7.6	811,869	1,229,831	判 断 率 化	-	-				
物 件 費	3,939,833	13.6	2,731,783	2,394,640	12.7	商 工 費	1,219,434	4.2	71,557	1,011,915	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.8	12.4				
維 持 補 修 費	1,298,090	4.5	1,127,351	375,933	2.0	土 木 費	3,945,572	13.6	1,615,402	2,535,714	率 化	72.1	83.3				
補 助 費 等	4,215,425	14.6	3,675,308	1,995,880	10.6	消 防 費	977,373	3.4	163,554	850,667	積 立 金 高	1,950,426	1,644,496				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,218	0.0	1,976	1,976	0.0	教 育 費	2,415,892	8.3	372,092	1,946,275	現 在 高	229,172	39,049				
繰 上 金	1,949,268	6.7	1,662,401	1,613,265	8.6	災 害 復 旧 費	187,937	0.6	-	68,745	特 定 目 的 債	3,501,783	3,404,301				
積 立 金	889,184	3.1	521,259	-	-	公 債 費	3,689,426	12.7	-	3,635,503	地 方 債 現 在 高	29,813,022	31,311,940				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	744,977	2.6	657,117	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	639,599	135,326				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
投 資 的 経 費	3,861,317	13.3	1,577,892	15,243,437 千 円	80.9% (84.0%)	歳 入 一 般 財 源 等	28,945,016	100.0	3,673,380	20,878,122	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,055,175	1,054,800				
う ち 人 件 費	88,690	0.3	88,690	88,690	0.4	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	22,493,796 千 円				徴 収 率 ・ 計 画	98.8	94.9				
内 普 通 建 設 事 業 費	3,673,380	12.7	1,509,147	1,509,147	7.6	経 常 収 支 比 率	80.9% (84.0%)				市 町 村 民 税	99.2	96.7				
う ち 補 助 費	976,385	3.4	140,596	140,596	0.6	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-				純 固 定 資 産 税	98.3	92.9				
う ち 単 独 費	2,460,662	8.5	1,293,149	1,293,149	6.4	歳 入 一 般 財 源 等	22,493,796 千 円										
災 害 復 旧 事 業 費	187,937	0.6	68,745	68,745	0.3	出 所 の 他	1,422,873										
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 所 の 他	1,422,873										
歳 入 一 般 財 源 等	28,945,016	100.0	20,878,122	20,878,122	72.1	出 所 の 他	1,422,873										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	30,428人 33,585人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2	
		増減率		-9.4%	令4.1.1	30,738人	30,200人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2202			
		面積	積度	851.21km ² 36人	令3.1.1	31,385人	30,835人	第1次	809	893	岐阜県		下呂市	地方交付税種地	1-1
		増減率		-2.1%				第2次	5.2	5.3					
								第3次	4,488	4,938					
									29.0	29.1					
									10,154	11,145					
									65.7	65.7					
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方譲与税	4,211,521	14.3	4,211,521	29.0	収入済額			旧新産×	歳入総額	29,436,582		28,935,562			
地方交付金	321,501	1.1	321,501	2.2	構成比			旧工特×	歳入総額	27,643,606		27,134,257			
配当交付金	2,497	0.0	2,497	0.0	超過課税分			低開発×	歳入総額	1,792,976		1,801,305			
株式等譲渡所得割交付金	20,903	0.1	20,903	0.1	旧産炭×			旧産炭×	歳入総額	513,234		556,071			
分離課税所得割交付金	23,642	0.1	23,642	0.2	内個人均等割			山振○	歳入総額	1,279,742		1,245,234			
地方消費税交付金	810,790	2.8	810,790	5.6	所得割			過疎○	歳入総額	34,508		622,637			
ゴルフ場利用税交付金	3,810	0.0	3,810	0.0	法人均等割			近畿×	歳入総額	880,188		326,431			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			中部○	歳入総額	566,000		1,378,000			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×	歳入総額	348,696		-428,932			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定×	歳入総額	-		-			
自動車税環境性能割交付金	20,768	0.1	20,768	0.1	軽自動車税			財源超過○	歳入総額	-		-			
法人事業税交付金	46,879	0.2	46,879	0.3	市町村たばこ税				歳入総額	-		-			
地方特例交付金等	280,330	1.0	280,330	1.9	鉱産税				歳入総額	-		-			
個人住民税減取補填特例交付金	14,311	0.0	14,311	0.1	特別土地保有税				歳入総額	-		-			
自動車税減取補填特例交付金	6,495	0.0	6,495	0.0	法定外普通税				歳入総額	-		-			
軽自動車税減取補填特例交付金	2,195	0.0	2,195	0.0	法的				歳入総額	-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	257,329	0.9	257,329	1.8	法定目的				歳入総額	-		-			
地方交付税	9,631,506	32.7	8,749,553	60.2	内入湯				歳入総額	-		-			
普通交付税	8,749,553	29.7	8,749,553	60.2	事業所税				歳入総額	-		-			
特別交付税	881,953	3.0	-	-	都市計画税				歳入総額	-		-			
震災復興特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等				歳入総額	-		-			
(一般財源計)	15,374,147	52.2	14,492,194	99.7	法定外目的				歳入総額	-		-			
交通安全対策特別交付金	2,411	0.0	2,411	0.0	旧法による				歳入総額	-		-			
分担金・負担金	71,711	0.2	-	-	合				歳入総額	-		-			
使用料	268,309	0.9	25,479	0.2	目的別				歳入総額	-		-			
手数料	153,915	0.5	-	-	区				歳入総額	-		-			
国庫支出金	3,853,048	13.1	-	-	決算額(A)				歳入総額	-		-			
国庫提供交付金	-	-	-	-	構成比				歳入総額	-		-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(A)のうち				歳入総額	-		-			
都道府県支出金	1,398,870	4.8	-	-	(A)の				歳入総額	-		-			
財産収入	52,653	0.2	19,581	0.1	普通建設事業費				歳入総額	-		-			
繰入金	482,275	1.6	-	-	充当一般財源等				歳入総額	-		-			
繰入金	1,316,311	4.5	-	-	標準財政収入額				歳入総額	-		-			
繰入金	1,801,305	6.1	-	-	標準財政需要額				歳入総額	-		-			
繰入金	812,027	2.8	404	0.0	標準財政規模				歳入総額	-		-			
繰入金	3,849,600	13.1	-	-	実質収支比率(%)				歳入総額	-		-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	公債費負担比率(%)				歳入総額	-		-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)				歳入総額	-		-			
うち臨時財政対策債	340,200	1.2	-	-	健全実質赤字比率(%)				歳入総額	-		-			
歳入	29,436,582	100.0	14,540,069	100.0	比率化将来負担比率(%)				歳入総額	-		-			
					積立金高				歳入総額	-		-			
					現在高				歳入総額	-		-			
					特定目的				歳入総額	-		-			
					地方債現在高				歳入総額	-		-			
					物件等購入				歳入総額	-		-			
					保証・補償				歳入総額	-		-			
					その他				歳入総額	-		-			
					実質的なもの				歳入総額	-		-			
					収益事業収入				歳入総額	-		-			
					土地開発基金現在高				歳入総額	-		-			
					徴収率・計				歳入総額	-		-			
					合計				歳入総額	-		-			
					市町村民税				歳入総額	-		-			
					純固定資産税				歳入総額	-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	32,735人 35,206人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1			
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)					令 4. 1. 1	32,980人	32,203人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2211	地方交付税種地	2-4			
区 分					令 3. 1. 1	33,576人	32,775人	第1次	1,082	1,365	岐阜県 海津市						
決 算 額					増 減 率	-1.8%	-1.7%	第2次	6.6	7.5							
構 成 比					積 度	112.03	110.00	第3次	5,871	6,323							
経 常 一 般 財 源 等					面 積	292	292	第1次	35.7	34.9							
構 成 比					人 口 密 度	292	292	第2次	9,485	10,451							
決 算 額					構 成 比	22.9	22.9	第3次	57.7	57.6							
構 成 比					決 算 額	3,994,559	3,994,559	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額				
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 等	歳 入 総 額	17,458,636	20,559,505
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	普 通 税			3,975,636	99.5	-	低 開 発 地 区	歳 入 総 額	16,262,968	19,565,608
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	法 定 普 通 税			3,975,636	99.5	-	旧 産 業 地 区	歳 入 総 額	1,195,668	993,897
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	市 町 村 民 税			1,777,279	44.5	-	山 振 振 興 地 区	歳 入 総 額	187,128	68,781
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	内 均 等 割 割			62,294	1.6	-	過 疎 地 区	歳 入 総 額	1,008,540	925,116
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	所 得 割 割			1,512,985	37.9	-	首 都 圏 外 部	歳 入 総 額	83,424	332,148
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	法 人 税 割 割			71,241	1.8	-	近 畿 圏 外 部	歳 入 総 額	982,656	948
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	固 定 資 産 税			1,895,615	47.5	-	財 政 健 全 化 等	歳 入 総 額	-	-
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	うち純固定資産税			1,895,497	47.5	-	指 数 表 選 定 等	歳 入 総 額	-	-
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	軽自動車税			117,240	2.9	-	財 源 超 過 等	歳 入 総 額	-	-
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	市町村たばこ税			185,502	4.6	-	一 般 職 員	歳 入 総 額	291	908,211
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	鉱産地保			-	-	-	うち技能労務員	歳 入 総 額	62	180,110
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	特別土地保有			-	-	-	教育公務員	歳 入 総 額	3	7,884
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	法定外普通			-	-	-	臨時職員	歳 入 総 額	9	23,832
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	目的税			18,923	0.5	-	臨 時 職 員 計	歳 入 総 額	300	932,043
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	法定目的			18,923	0.5	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	歳 入 総 額	-	-
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	入湯			18,923	0.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	歳 入 総 額	-	-
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	事業所			-	-	-	特 別 職 等	歳 入 総 額	-	-
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	都市計画			-	-	-	定 数	歳 入 総 額	-	-
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	水利地益			-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	歳 入 総 額	-	-
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	法定外目的			-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)	歳 入 総 額	-	-
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	旧法による			-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)	歳 入 総 額	-	-
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	合 計			3,994,559	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)	歳 入 総 額	-	-
地 方 税 金					構 成 比	22.9	22.9	合 計			3,994,559	100.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)	歳 入 総 額	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,086,102	4,298,630
人 員 給 付 費					2,803,355	17.2	2,633,244	2,622,619	23.7	区 分	110,388	0.7	-	110,388	基 準 財 政 需 要 額	9,139,385	8,741,573
扶 助 費					1,718,719	10.6	1,615,147	-	-	議 会 費	2,822,134	17.4	55,306	2,541,120	標 準 税 収 入 額 等	5,098,533	5,389,494
公 債					3,204,196	19.7	782,527	782,497	7.1	民 生 費	5,066,819	31.2	24,616	2,450,367	標 準 財 政 規 模	10,742,450	10,280,662
元 利 償 還 金					1,681,575	10.3	1,658,325	1,658,325	15.0	衛 生 費	1,496,462	9.2	91,811	1,109,293	財 政 力 指 数	0.48	0.49
一 時 借 入 金 利 子					56,677	0.3	53,424	53,424	0.5	農 林 水 産 業 費	19,084	0.1	397	18,327	実 質 収 支 比 率 (%)	9.4	9.0
(義 務 的 経 費 計)					7,745,803	47.6	5,127,520	5,116,865	46.2	勞 働 費	706,079	4.3	81,086	383,213	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.3	14.3
物 件 修 繕 費					2,490,104	15.3	1,668,249	1,427,747	12.9	商 工 費	270,635	1.7	982	204,848	判 断 全 率 化	-	-
維 持 補 修 費					49,819	0.3	45,516	45,516	0.4	土 木 費	1,545,278	9.5	311,882	1,250,101	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.8	9.2
補 助 費					2,670,602	16.4	2,235,492	1,606,070	14.5	消 防 費	712,503	4.4	105,769	624,492	率 化	32.5	49.2
うち一部事務組合負担					554,254	3.4	554,254	554,254	5.0	教 育 費	1,775,334	10.9	113,761	1,290,899	積 立 金 高	2,149,169	1,166,513
繰 出 金					1,259,592	7.7	1,036,856	1,008,042	9.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	893,854	731,155
積 立 金					1,213,988	7.5	1,163,048	-	-	公 債 費	1,738,252	10.7	-	1,711,749	特 定 目 的	1,938,396	1,904,763
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					47,450	0.3	47,450	47,450	0.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	16,504,254	17,267,429
前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	2,149,169	1,166,513
投 資 的 経 費					785,610	4.8	370,666	-	-	歳 出 合 計	16,262,968	100.0	785,610	11,694,797	現 在 高	893,854	731,155
うち人件費					11,158	0.1	11,158	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,251,690	千 円	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	977,487	941,669
普 通 建 設 事 業 費					785,610	4.8	370,666	-	-	経 常 収 支 比 率	83.6%	(88.3%)	-	-	保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	-	-
うち補助費					176,429	1.1	22,786	-	-	繰 下 水 道 計	2,227,031	会 計 状 況	2,227,031	334,911	取 益 事 業 収 入	-	-
うち単独費					593,295	3.6	338,894	-	-	事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 国 民 健 康 保 険 費	26,000	再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	26,000	4,813	土 地 開 発 基 金 現 在 高	702,851	702,700
災 害 復 旧 事 業 費					-	-	-	-	-	保 険 者 数 (人)	22,258	の 保 険 者 数 (人)	8,038	徴 収 率 ・ 計 画	98.8	93.9	
失 業 対 策 事 業 費					-	-	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	283,056	保 險 給 付 費	366	市 町 村 民 税	98.8	95.6	
歳 入 一 般 財 源 等					16,262,968	100.0	11,694,797	12,890,465	千 円	出 の 他	976,536	況 業	-	純 固 定 資 産 税	98.6	91.7	
歳 入 一 般 財 源 等					16,262,968	100.0	11,694,797	12,890,465	千 円	出 の 他	976,536	況 業	-	純 固 定 資 産 税	98.6	91.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	25,881人 24,622人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2								
		増減率		5.1%	令4.1.1	26,272人	25,639人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	3021										
		面積	積度	7.91km ² 3,272人	令3.1.1	26,123人	25,436人	第1次	175	221	岐阜県		岐阜南町	地方交付税種地								
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率		0.6%	0.8%	第2次	1.4	1.9	3,655	3,651	岐 阜 県		岐 阜 南 町	2-5								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第3次	29.9	30.6	8,402	8,059	67.5	岐 阜 県		岐 阜 南 町	2-5								
地方譲与税	4,060,520	40.1	4,060,520	74.4	指 定 団 体 等 状 況	歳 入 総 額	10,135,643	12,105,755	歳 出 総 額	9,207,944	11,604,008	歳 入 歳 出 差 引	927,699	501,747								
地方交付金	73,665	0.7	73,665	1.4	支 状 況	実 質 収 支	49,592	20,447	単 年 度 収 支	396,807	121,286	積 立 金 取 崩 し 額	-	390,000								
配当交付金	23,535	0.2	23,535	0.4	区 分	区 分	給 料 月 額 (百 円)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)									
株式等譲渡所得割交付金	26,755	0.3	26,755	0.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	122	355,752	2,916
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	普 通 税	4,060,520	100.0	-	旧 工 特 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-
地方消費税交付金	637,746	6.3	637,746	11.7	市 町 村 民 税	4,060,520	100.0	-	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割	1,803,148	44.4	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 所得割	49,171	1.2	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	1,487,408	36.6	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	120,349	3.0	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,428	0.1	7,428	0.1	内 うち純固定資産税	146,220	3.6	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金等	55,703	0.5	55,703	1.0	内 市町村たばこ税	1,932,280	47.6	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	85,949	0.8	85,949	1.6	内 釵産税	1,931,714	47.6	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	33,515	0.3	33,515	0.6	内 特別土地保有税	93,589	2.4	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	2,323	0.0	2,323	0.0	内 法定外普通税	226,503	5.6	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	2,174	0.0	2,174	0.0	内 法的	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	47,937	0.5	47,937	0.9	内 入湯	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
地方交付税	497,661	4.9	453,933	8.3	内 事業所税	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	453,933	4.5	453,933	8.3	内 都市計画税	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
特別交付税	43,728	0.4	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	5,471,756	54.0	5,428,028	99.5	内 法定外目的税	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,903	0.0	3,903	0.1	内 旧法による税	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	150,452	1.5	-	-	合 計	4,060,520	100.0	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
使用料	38,263	0.4	17,320	0.3	内 議員公務災害	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
手数料	87,503	0.9	-	-	内 非常勤公務災害	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	2,108,271	20.8	-	-	内 退職手当	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	内 事務機共同	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 税務事務	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	729,664	7.2	-	-	内 老人福祉	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
財産収入	10,344	0.1	5,659	0.1	内 伝染病	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
繰入金	168,332	1.7	-	-	内 議員公務災害	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
繰越入金	287,004	2.8	-	-	内 非常勤公務災害	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
繰越収入	501,747	5.0	-	-	内 退職手当	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
諸地方債	60,504	0.6	45	0.0	内 事務機共同	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	517,900	5.1	-	-	内 税務事務	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 老人福祉	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	460,000	4.5	-	-	内 伝染病	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
歳入	10,135,643	100.0	5,454,955	100.0	内 議員公務災害	-	-	-	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,756,534	3,836,416									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	4,210,467	4,037,413									
人件費	1,303,667	14.2	1,094,689	1,094,249	18.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	標 準 税 収 入 額 等	4,799,519	4,904,922									
うち職員給	800,417	8.7	658,013	-	-	議 会 費	76,513	0.8	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	5,716,024	5,308,001									
扶助費	2,873,381	31.2	663,157	661,308	11.2	総 務 費	1,360,155	14.8	2,805	1,260,894	標 準 財 政 規 模	5,716,024	5,308,001									
公債	528,123	5.7	528,123	528,123	8.9	民 生 費	3,893,501	42.3	24,720	1,529,654	財 政 力 指 数	0.93	0.95									
元利償還金	514,759	5.6	514,759	514,759	8.7	衛 生 費	1,193,537	13.0	28,893	933,270	実 質 収 支 比 率 (%)	15.4	9.1									
一時借入金	13,364	0.1	13,364	13,364	0.2	農 林 水 産 業 費	500	0.0	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.4	7.3									
(義務的経費計)	4,705,171	51.1	2,285,969	2,283,680	38.6	商 工 費	18,246	0.2	1,366	15,705	判 断 率 化	-	-									
物件維持補修費	1,580,629	17.2	1,346,607	1,119,322	18.9	土 木 費	38,583	0.4	-	33,426	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.6	4.5									
維持補助等	38,792	0.4	38,792	38,792	0.7	消 防 費	770,074	8.4	292,119	657,222	率 化	3.5	8.1									
うち一部事務組合負担	1,281,545	13.9	1,222,433	1,027,867	17.4	教 育 費	427,794	4.6	3,550	422,008	積 立 金 高	1,000,000	715,892									
繰越支出金	505,914	5.5	505,914	457,650	7.7	災 害 復 旧 費	900,918	9.8	55,779	779,171	現 在 高	104,628	363,828									
積立資金・貸付金	743,039	8.1	608,716	591,213	10.0	公 債 費	528,123	5.7	-	528,123	特 定 目 的	1,444,824	1,285,925									
投資・出資金	445,036	4.8	432,920	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,140,693	5,137,552									
前年度繰上充用金	4,500	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-									
投資的経費	409,232	4.4	300,549	5,060,874	50.6	歳 出 合 計	9,207,944	100.0	409,232	6,235,986	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	702,017	540,353									
うち人件費	8,002	0.1	8																			

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	22,208 人 22,750 人 -2.4 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2				
		面 積 積 度	10.30 km ² 2.156 人	令 4. 1. 1	21,985 人	21,618 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	21	3039						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		増 減 率	-0.5 %	令 3. 1. 1	22,096 人	21,703 人	第 1 次	94	112	岐 阜 県	笠 松 町	地 方 交 付 税 種 地	2-5				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
地方譲与税	2,734,399	31.0	2,734,399	56.5	普通税			2,734,399	100.0	一般職員	111	331,113	2,983				
地方交付金	62,108	0.7	62,108	1.3	市町村民税			2,734,399	100.0	うち消防職員	-	-	-				
配当交付金	2,260	0.0	2,260	0.0	個人均等割			1,317,474	48.2	うち技能労務	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	18,984	0.2	18,984	0.4	所得割			39,858	1.5	教育公務員	-	-	-				
分離課税所得割交付金	21,529	0.2	21,529	0.4	法人税割			1,166,319	42.7	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	535,703	6.1	535,703	11.1	固定資産税			56,222	2.1	計	111	331,113	2,983				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			1,229,653	45.0	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	97.0				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			55,319	2.0	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			131,236	4.8	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,290
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	6,255
自動車税環境性能割交付金	6,245	0.1	6,245	0.1	法定外普通税			-	-	退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	-	-	-
法人事業税交付金等	29,069	0.3	29,069	0.6	法定目的税			-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	17.04.01	3,000
地方特例交付金等	61,750	0.7	61,750	1.3	入湯			-	-	税務事務	×	小学校	○	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,600
個人住民税減取補填特例交付金	24,262	0.3	24,262	0.5	都市計画税			-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 員	8	17.04.01	2,400
自動車税減取補填特例交付金	1,952	0.0	1,952	0.0	水利地益税等			-	-	伝 染 病	×	その他	○				
軽自動車税減取補填特例交付金	1,315	0.0	1,315	0.0	法定外目的税			-	-								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	34,221	0.4	34,221	0.7	旧法による税			-	-								
地方交付税	1,396,308	15.8	1,337,470	27.6	合 計			2,734,399	100.0								
内 訳	1,337,470	15.2	1,337,470	27.6	内 訳												
特別交付税	58,838	0.7	-	-	事業所税			-	-								
(一般財源計)	4,868,355	55.2	4,809,517	99.3	都市計画税			-	-								
交通安全対策特別交付金	2,830	0.0	2,830	0.1	水利地益税等			-	-								
分担金・負担金	137,886	1.6	-	-	法定外目的税			-	-								
使用料	62,709	0.7	22,094	0.5	旧法による税			-	-								
手数料	123,004	1.4	-	-	合 計			2,734,399	100.0								
国庫支出金	1,787,073	20.3	-	-	内 訳												
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯			-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税			-	-								
都道府県支出金	566,148	6.4	-	-	都市計画税			-	-								
財産収入	29,031	0.3	2,167	0.0	水利地益税等			-	-								
寄附金	106,409	1.2	-	-	法定外目的税			-	-								
繰上入金	48,841	0.6	5,616	0.1	旧法による税			-	-								
繰上入金	501,183	5.7	-	-	合 計			2,734,399	100.0								
諸収入	50,776	0.6	-	-	内 訳												
地方債	536,000	6.1	-	-	入湯			-	-								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税			-	-								
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税			-	-								
うち臨時財政対策債	390,000	4.4	-	-	水利地益税等			-	-								
歳入	8,820,245	100.0	4,842,224	100.0	法定外目的税			-	-								
性質別歳出の状況(単位:千円・%)				目的別歳出の状況(単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,663,811	2,748,554				
人 員	989,637	12.1	870,668	869,632	16.6	議 会 費	68,272	0.8	-	68,272	基 準 財 政 需 要 額	4,001,332	3,787,725				
うち職員	596,032	7.3	507,480	-	-	総 務 費	1,160,851	14.2	86,426	957,083	標 準 税 収 入 額 等	3,367,591	3,496,691				
扶助費	2,022,272	24.8	449,630	446,610	8.5	民 生 費	3,211,492	39.3	227,694	1,313,848	標 準 財 政 規 模	5,095,885	4,795,482				
公債	590,627	7.2	590,627	568,754	10.9	衛 生 費	1,246,609	15.3	16,491	914,894	財 政 力 指 数	0.71	0.72				
元利償還金	568,754	7.0	568,754	568,754	10.9	農 林 水 産 業 費	40,968	0.5	7,564	36,419	実 質 収 支 比 率 (%)	12.8	8.8				
元利償還金	21,870	0.3	21,870	21,870	0.4	土 木 費	568,182	7.0	85,306	515,951	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.7	9.4				
一時借入金	3	0.0	3	3	0.0	消 防 費	366,738	4.5	1,460	365,767	判 断 全 比 率 化	54.1	67.5				
(義務的経費計)	3,602,536	44.1	1,910,925	1,906,869	36.4	教 育 費	830,716	10.2	30,233	610,274	健 全 率 化	5.8	6.0				
維持補修費	76,195	0.9	66,057	64,438	1.2	災 害 復 旧 費	9,097	0.1	-	297	積 立 金 高	686,077	606,418				
補助等	1,174,768	14.4	1,104,862	970,509	18.5	公 債 費	590,627	7.2	-	590,627	現 在 高	118,215	11,129				
うち一部事務組合負担	476,339	5.8	476,339	431,267	8.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,741,838	6,774,592				
繰上入金	749,574	9.2	619,334	605,489	11.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	779,240	656,233				
積立金	339,363	4.2	231,070	-	-	歳 出 合 計	8,161,662	100.0	467,287	5,419,950	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
投資・出資金・貸付金	4,000	0.0	-	-	-	繰 上 水 道 費	1,007,699	12.5	256,480	783,219	物 件 等 購 入 費	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	事 業 用 水 道 費	1,645	0.0	1,645	1,645	保 証 ・ 補 償 費	-	-				
投資的経費	476,384	5.8	198,501	198,501	4.2	交 通 通 関 費	149,705	1.8	149,705	149,705	そ の 他 の 実 質 的 な も の	-	-				
うち人件費	8,421	0.1	8,421	8,421	0.2	へ そ の 他	599,869	7.3	599,869	599,869	取 引 費	-	-				
内 訳	467,287	5.7	198,204	198,204	4.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,512,659	163.5	4,512,659	4,512,659	収 益 事 業 収 入	-	-				
うち補助	220,263	2.7	5,984	5,984	0.1	経 常 収 支 比 率	86.2 %	(93.2 %)	86.2 %	(93.2 %)	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
うち単独	247,024	3.0	192,220	192,220	2.2	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	98.8	95.6				
訳 失 業 復 旧 事 業 費	9,097	0.1	297	297	0.0	歳 入 一 般 財 源 等	6,078,533	218.6	6,078,533	6,078,533	合 計	98.7	95.7				
歳出	8,161,662	100.0	5,419,950	5,419,950	61.7	歳 入 一 般 財 源 等	6,078,533	69.3	6,078,533	6,078,533	市 町 村 民 税	98.5	94.8				
						出 の そ の 他					純 固 定 資 産 税	99.1	96.1				
												98.8	96.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	26,402人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-1															
				口	平成27年国調	27,556人	令 4. 1. 1	26,547人	25,710人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	21		3616		地方交付税種地		2-3															
				面	増 減 率	-4.2%	令 3. 1. 1	26,903人	26,007人	第 1 次	288	239	岐阜県		垂井町																			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				積 度		57.09千㎡	増 減 率	-1.3%	-1.1%	第 2 次	2.3	1.8																						
				人		462人				第 3 次	5,239	5,415																						
											41.9	41.9																						
											6,978	7,266																						
											55.8	56.2																						
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 収 支 状 況		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)																		
地 方 税 収				3,826,385	34.6	3,826,385	58.8	区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造																
地方譲与税				100,788	0.9	100,788	1.5	普 通 税				3,826,385		100.0		-		低 開 発 地 区 特 別 税																
配当金				2,442	0.0	2,442	0.0	市 町 村 民 税				3,826,385		100.0		-		山 産 炭 振 興 税																
株式等譲渡所得割交付金				20,516	0.2	20,516	0.3	内 個人均等割				1,650,000		43.1		-		過 疎 支 援 税																
分離課税所得割交付金				23,270	0.2	23,270	0.4	所 得 割				49,577		1.3		-		首 都 道 府 県 市 町 村 税																
地方消費税交付金				634,523	5.7	634,523	9.8	法 人 均 等 割				1,230,841		32.2		-		近 畿 道 府 県 市 町 村 税																
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割				7,049		1.9		-		中 部 道 府 県 市 町 村 税																
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				295,533		7.7		-		財 政 健 全 化 等 特 別 税																
自動車取得税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				1,941,568		50.7		-		指 数 表 選 定 特 別 税																
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				1,938,284		50.7		-		財 源 超 過 特 別 税																
自動車税環境性能割交付金				9,787	0.1	9,787	0.2	市 町 村 た ば こ 税				85,980		2.2		-		-																
法人事業税交付金等				47,047	0.4	47,047	0.7	鉦 産 産 税				148,837		3.9		-		-																
個人住民税減取補填特例交付金				25,143	0.2	25,143	0.4	特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-																
自動車税減取補填特例交付金				3,061	0.0	3,061	0.0	法 定 外 普 通 税				-		-		-		-																
軽自動車税減取補填特例交付金				1,933	0.0	1,933	0.0	目 的 的 税				-		-		-		-																
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				16,910	0.2	16,910	0.3	法 定 目 的 的 税				-		-		-		-																
地方交付税				1,885,971	17.1	1,776,919	27.3	内 入 湯 税				-		-		-		-																
内 普通交付税				1,776,919	16.1	1,776,919	27.3	事 業 所 税				-		-		-		-																
特別交付税				109,052	1.0	-	-	都 市 計 画 税				-		-		-		-																
(一般財源計)				6,602,380	59.8	6,493,328	99.8	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-																
交通安全対策特別交付金				2,499	0.0	2,499	0.0	法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-																
分担金・負担金				17,622	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-																
使用料				118,931	1.1	3,287	0.1	合 計				3,826,385		100.0		-		-																
手数料				105,332	1.0	-	-																											
国庫支出金				1,974,066	17.9	-	-																											
国有提供交付金				-	-	-	-																											
(特別区財調交付金)				-	-	-	-																											
都道府県支出金				769,408	7.0	-	-																											
財産収入				8,733	0.1	-	-																											
寄附金				105,732	1.0	-	-																											
繰上り金				26,835	0.2	-	-																											
繰上り債				585,662	5.3	-	-																											
諸地方債				141,274	1.3	4,330	0.1																											
うち減取補填債(特例分)				587,000	5.3	-	-																											
うち猶予特例債				-	-	-	-																											
うち臨時財政対策債				320,000	2.9	-	-																											
歳入合計				11,045,474	100.0	6,503,444	100.0																											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)																				
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,452,989	3,587,177	基 準 財 政 需 要 額	5,229,908	4,994,341	標 準 税 収 入 額 等	4,368,328	4,547,055	標 準 財 政 規 模	6,667,346	6,325,056	財 政 力 指 数	0.70	0.73	実 質 収 支 比 率 (%)	9.3	8.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.8	5.3
人 員 給 付 費				1,977,498	19.0	1,757,898	1,569,046	23.0	議 会 費	90,166	0.9	-	90,150	判 断 率	1.314,480	866,416	断 全 率 化	108,745	108,738	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,517,841	177,000	取 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	350,000	350,000	徴 収 率 年 計 (%)	99.3	97.1	98.8	96.4	
うち職員給付費				980,535	9.4	863,048	-	-	総 務 費	1,786,436	17.2	96,668	1,547,655	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	784,642	570,664	地 方 債 現 在 高	8,171,301	8,023,058	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	合 計	99.3	97.1	98.8	96.4							
扶公債				2,042,179	19.6	504,122	504,099	7.4	民 生 費	3,887,778	37.3	69,606	1,973,305	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	784,642	570,664	地 方 債 現 在 高	8,171,301	8,023,058	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	合 計	99.3	97.1	98.8	96.4							
元利償還金				438,757	4.2	438,757	438,757	6.4	衛 生 費	987,524	9.5	113,897	584,353	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	784,642	570,664	地 方 債 現 在 高	8,171,301	8,023,058	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	合 計	99.3	97.1	98.8	96.4							
元利償還金(子)				19,404	0.2	19,404	19,404	0.3	農 林 水 産 業 費	12,896	0.1	-	12,896	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	784,642	570,664	地 方 債 現 在 高	8,171,301	8,023,058	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	合 計	99.3	97.1	98.8	96.4							
内 一時借入金(子)				-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	412,068	4.0	116,776	202,485	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	784,642	570,664	地 方 債 現 在 高	8,171,301	8,023,058	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	合 計	99.3	97.1	98.8	96.4							
(義務的経費計)				4,477,838	43.0	2,720,181	2,531,306	37.1	商 工 費	216,007	2.1	3,383	199,216	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	784,642	570,664	地 方 債 現 在 高	8,171,301	8,023,058	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	合 計	99.3	97.1	98.8	96.4							
物件維持補修費				1,597,769	15.3	1,057,716	908,432	13.3	土 木 費	868,626	8.3	163,511	755,804	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	784,642	570,664	地 方 債 現 在 高	8,171,301	8,023,058	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	合 計	99.3	97.1	98.8	96.4							
維持補修費				136,164	1.3	102,582	102,582	1.5	消 防 費	491,141	4.7	2,473	487,341	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	784,642	570,664	地 方 債 現 在 高	8,171,301	8,023,058	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	合 計	99.3	97.1	98.8	96.4							
補助等				1,247,978	12.0	1,043,840	721,115	10.6	教 育 費	1,195,518	11.5	304,831	916,482	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	784,642	570,664	地 方 債 現 在 高	8,171,301	8,023,058	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	合 計	99.3	97.1	98.8	96.4							
うち一部事務組合負担金				547,508	5.3	547,258	480,061	7.0	災 害 復 旧 費	4,938	0.0	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	784,642	570,664	地 方 債 現 在 高	8,171,301	8,023,058	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	合 計	99.3	97.1	98.8	96.4							
繰上り金				1,407,180	13.5	1,237,179	1,143,083	16.8	公 債 費	458,161	4.4	-	458,161	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	784,642	570,664	地 方 債 現 在 高	8,171,301	8,023,058	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	合 計	99.3	97.1	98.8	96.4							
積立金				668,247	6.4	668,000	-	-	諸 支 出 金	1,050	0.0	1,050	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	784,642	570,664	地 方 債 現 在 高	8,171,301	8,023,058	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	合 計	99.3	97.1	98.8	96.4							
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	784,642	570,664	地 方 債 現 在 高	8,171,301	8,023,058	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	合 計	99.3	97.1	98.8	96.4							
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳 入 合 計	10,412,309	100.0	872,195	7,227,848	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	784,642	570,664	地 方 債 現 在 高	8,171,301	8,023,058	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	合 計	99.3	97.1	98.8	96.4							
投資的経費				877,133	8.4	398,350	5,406,518千円	83.1%	繰 上 水 道 費	1,408,752	13.6	468,752	343,148	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	784,642	570,664	地 方 債 現 在 高	8,171,301	8,023,058	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	合 計	99.3	97.1	98.8	96.4							
うち人件費				23,564	0.2	23,564	-	-	商 工 業 用 水 道 等 交 渉 費	1,572	0.0	1,572	3,352	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	784,642	570,664	地 方 債 現 在 高	8,171,301	8,023,058	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	合 計	99.3	97.1	98.8	96.4							
内 普通建設事業費				872,195	8.4	398,350	79.2%	79.2%	下 水 道 費	468,899	4.5	468,899	327,254	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	784,642	570,664	地 方 債 現 在 高	8,171,301	8,023,058	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	合 計	99.3	97.1	98.8	96.4							
うち補助費				273,945	2.6	56,6																												

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,610人 7,419人 -10.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	6,645人	6,492人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	3624	地方交付税種地	2-3			
区 分					令 3. 1. 1	6,841人	6,677人	第1次	137	171	岐阜県 関ヶ原町						
決 算 額					増 減 率	-2.9%	-2.8%	第2次	4.2	4.8							
構 成 比					積 度	49.28 kmf		第3次	1,257	1,485							
経 常 一 般 財 源 等					人	134人			38.8	41.8							
構 成 比					面 積				1,849	1,900							
地方譲与税	1,238,293	26.7	1,238,293	41.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等	歳 入 総 額						
地方交付金	47,021	1.0	47,021	1.6	区 分					収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額				
配当交付金	639	0.0	639	0.0	普 通 税					1,238,293	100.0	-	歳 入 総 額				
株式等譲渡所得割交付金	5,329	0.1	5,329	0.2	法 定 普 通 税					1,238,293	100.0	-	歳 入 総 額				
分離課税所得割交付金	6,006	0.1	6,006	0.2	市 町 村 民 税					411,745	33.3	-	歳 入 総 額				
地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割					12,577	1.0	-	歳 入 総 額				
ゴルフ場利用税交付金	175,487	3.8	175,487	5.9	所 得 割					312,769	25.3	-	歳 入 総 額				
特別地方消費税交付金	5,851	0.1	5,851	0.2	法 人 均 等 割					20,335	1.6	-	歳 入 総 額				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割					66,064	5.3	-	歳 入 総 額				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税					766,293	61.9	-	歳 入 総 額				
自動車税環境性能割交付金	3,984	0.1	3,984	0.1	うち純固定資産税					766,287	61.9	-	歳 入 総 額				
法人事業税交付金	23,735	0.5	23,735	0.8	軽自動車税					23,071	1.9	-	歳 入 総 額				
地方特例交付金等	35,730	0.8	35,730	1.2	市町村たばこ税					37,184	3.0	-	歳 入 総 額				
個人住民税減取補填特例交付金	2,608	0.1	2,608	0.1	鉱 産 税					-	-	-	歳 入 総 額				
自動車税減取補填特例交付金	1,246	0.0	1,246	0.0	特別土地保有税					-	-	-	歳 入 総 額				
軽自動車税減取補填特例交付金	484	0.0	484	0.0	法 定 外 普 通 税					-	-	-	歳 入 総 額				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	31,392	0.7	31,392	1.1	法 定 目 的 税					-	-	-	歳 入 総 額				
地方交付税	1,565,379	33.7	1,413,813	47.4	内 入 湯					-	-	-	歳 入 総 額				
内 普通交付税	1,413,813	30.4	1,413,813	47.4	事 業 所 税					-	-	-	歳 入 総 額				
特別交付税	151,566	3.3	-	-	都 市 計 画 税 等					-	-	-	歳 入 総 額				
(一般財源計)	3,107,454	66.9	2,955,888	99.1	法 定 外 目 的 税					-	-	-	歳 入 総 額				
交通安全対策特別交付金	733	0.0	733	0.0	旧 法 に よ る 税					-	-	-	歳 入 総 額				
分担金・負担金	2,164	0.0	-	-	合 計					1,238,293	100.0	-	歳 入 総 額				
使用料	59,034	1.3	9,005	0.3	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
手数料	11,467	0.2	-	-	区 分					45,112	1.1	-	45,112	1,151,401	1,219,955		
国庫支出金	474,191	10.2	-	-	議 会 費					803,489	18.9	6,354	712,885	2,569,961	2,416,355		
国有提供交付金	-	-	-	-	民 生 費					1,101,531	25.9	3,083	699,606	1,472,769	1,561,763		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	衛 生 費					491,197	11.6	3,807	405,209	3,063,558	2,888,783		
都道府県支出金	226,434	4.9	-	-	農 林 水 産 業 費					4,332	0.1	-	239	0.50	0.52		
財産収入	42,429	0.9	1,145	0.0	商 工 業 費					192,142	4.5	59,739	137,202	12.4	8.5		
繰入金	101,602	2.2	-	-	土 木 費					229,555	5.4	21,168	161,444	9.5	9.7		
繰越金	73,088	1.6	17,361	0.6	消 防 費					486,361	11.4	94,830	427,233	-	-		
繰上り金	264,538	5.7	-	-	教 育 費					173,092	4.1	87	170,920	418,024	307,961		
諸地方債	39,747	0.9	6	0.0	災 害 復 旧 費					364,112	8.6	45,580	333,446	398,495	248,449		
うち減取補填債(特例分)	242,276	5.2	-	-	公 債 費					367,123	8.6	-	367,123	593,643	585,509		
うち猶予特例債	-	-	-	-	諸 支 出 金					-	-	-	-	418,024	307,961		
うち臨時財政対策債	176,976	3.8	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	398,495	248,449		
歳入	4,645,157	100.0	2,984,138	100.0	歳 出 合 計					4,258,046	100.0	234,648	3,460,419	593,643	585,509		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分					決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
人件費	768,942	18.1	716,286	22.6	区 分					834,280	19.8	834,280	58,017	3,663,609	3,770,607		
うち職員給与	456,926	10.7	424,908	-	議 会 費					288,125	6.9	-	48,945	3,663,609	3,770,607		
扶助費	433,358	10.2	103,645	3.1	総 務 費					4,390	0.1	-	1,006	3,663,609	3,770,607		
公債	367,123	8.6	367,123	11.6	民 生 費					-	-	-	-	3,663,609	3,770,607		
元利償還金	349,274	8.2	349,274	11.0	衛 生 費					-	-	-	-	3,663,609	3,770,607		
一時借入金	17,849	0.4	17,849	0.6	農 林 水 産 業 費					-	-	-	-	3,663,609	3,770,607		
(義務的経費計)	1,569,423	36.9	1,181,054	37.4	農 林 水 産 業 費					192,142	4.5	59,739	137,202	3,663,609	3,770,607		
物件修繕費	678,017	15.9	517,558	11.6	商 工 業 費					229,555	5.4	21,168	161,444	3,663,609	3,770,607		
維持補修費	84,406	2.0	69,445	0.7	土 木 費					486,361	11.4	94,830	427,233	3,663,609	3,770,607		
補助費	533,692	12.5	494,602	11.5	消 防 費					173,092	4.1	87	170,920	3,663,609	3,770,607		
うち一部事務組合負担金	304,387	7.1	304,387	8.7	教 育 費					364,112	8.6	45,580	333,446	3,663,609	3,770,607		
繰上り金	829,890	19.5	777,216	18.7	災 害 復 旧 費					-	-	-	-	3,663,609	3,770,607		
積立金	323,970	7.6	273,498	-	公 債 費					367,123	8.6	-	367,123	3,663,609	3,770,607		
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	-	-	諸 支 出 金					-	-	-	-	3,663,609	3,770,607		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	3,663,609	3,770,607		
投資的経費	234,648	5.5	141,046	-	歳 出 合 計					4,258,046	100.0	234,648	3,460,419	3,663,609	3,770,607		
うち人件費	8,625	0.2	8,625	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					2,526,534	59.4	-	-	3,663,609	3,770,607		
内 普通建設事業費	234,648	5.5	141,046	-	経 常 収 支 比 率					79.9%	(84.7%)	-	-	3,663,609	3,770,607		
うち補助費	33,768	0.8	450	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					-	-	-	-	3,663,609	3,770,607		
うち単独費	163,077	3.8	119,785	-	歳 入 一 般 財 源 等					3,847,530	82.8	-	-	3,663,609	3,770,607		
災害復旧事業費	-	-	-	-	出 の 他					347,911	8.2	-	-	3,663,609	3,770,607		
失業対策事業費	-	-	-	-	出 の 他					-	-	-	-	3,663,609	3,770,607		
歳出	4,258,046	100.0	3,460,419	74.3	出 の 他					347,911	8.2	-	-	3,663,609	3,770,607		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	18,585 人 19,282 人 -3.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1
		面 積 積 度	18.78 km ² 990 人	令 4. 1. 1	18,704 人	18,343 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	21		3811	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)					令 3. 1. 1	18,888 人	18,496 人	第1次	420	408	岐阜県		神戸町	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	4.6	4.4	岐 阜 県		神 戸 町	
地 方 税	2,700,523	33.9	2,700,523	55.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第3次	37.8	37.7	岐 阜 県		神 戸 町	
地方譲与税	101,372	1.3	101,372	2.1	区 分			第1次	4.6	4.4	岐 阜 県		神 戸 町	
配当割交付金	1,736	0.0	1,736	0.0	区 分			第2次	3,486	3,526	岐 阜 県		神 戸 町	
株式等譲渡所得割交付金	14,556	0.2	14,556	0.3	区 分			第3次	37.8	37.7	岐 阜 県		神 戸 町	
分離課税所得割交付金	16,480	0.2	16,480	0.3	区 分			第1次	5,308	5,420	岐 阜 県		神 戸 町	
地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分			第2次	57.6	57.9	岐 阜 県		神 戸 町	
ゴルフ場利用税交付金	441,927	5.6	441,927	9.1	区 分			第3次	4.6	4.4	岐 阜 県		神 戸 町	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分			第1次	3,486	3,526	岐 阜 県		神 戸 町	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	区 分			第2次	37.8	37.7	岐 阜 県		神 戸 町	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分			第3次	5,308	5,420	岐 阜 県		神 戸 町	
自動車税環境性能割交付金	10,339	0.1	10,339	0.2	区 分			第1次	57.6	57.9	岐 阜 県		神 戸 町	
法人事業税交付金等	41,115	0.5	41,115	0.9	区 分			第2次	4.6	4.4	岐 阜 県		神 戸 町	
地方特例交付金	40,849	0.5	40,849	0.8	区 分			第3次	3,486	3,526	岐 阜 県		神 戸 町	
個人住民税減取補填特例交付金	17,313	0.2	17,313	0.4	区 分			第1次	37.8	37.7	岐 阜 県		神 戸 町	
自動車税減取補填特例交付金	3,233	0.0	3,233	0.1	区 分			第2次	5,308	5,420	岐 阜 県		神 戸 町	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,330	0.0	1,330	0.0	区 分			第3次	4.6	4.4	岐 阜 県		神 戸 町	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	18,973	0.2	18,973	0.4	区 分			第1次	3,486	3,526	岐 阜 県		神 戸 町	
地方交付税	1,563,024	19.6	1,445,744	29.9	区 分			第2次	37.8	37.7	岐 阜 県		神 戸 町	
内 訳	1,445,744	18.2	1,445,744	29.9	区 分			第3次	57.6	57.9	岐 阜 県		神 戸 町	
特別交付税	117,280	1.5	-	-	区 分			第1次	4.6	4.4	岐 阜 県		神 戸 町	
(一般財源計)	4,931,921	62.0	4,814,641	99.5	区 分			第2次	3,486	3,526	岐 阜 県		神 戸 町	
交通安全対策特別交付金	2,154	0.0	2,154	0.0	区 分			第3次	37.8	37.7	岐 阜 県		神 戸 町	
分担金・負担金	322	0.0	-	-	区 分			第1次	57.6	57.9	岐 阜 県		神 戸 町	
使用料	80,774	1.0	14,478	0.3	区 分			第2次	4.6	4.4	岐 阜 県		神 戸 町	
手数料	29,696	0.4	-	-	区 分			第3次	3,486	3,526	岐 阜 県		神 戸 町	
国庫支出金	1,224,036	15.4	-	-	区 分			第1次	57.6	57.9	岐 阜 県		神 戸 町	
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分			第2次	4.6	4.4	岐 阜 県		神 戸 町	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分			第3次	37.8	37.7	岐 阜 県		神 戸 町	
都道府県支出金	430,115	5.4	-	-	区 分			第1次	57.6	57.9	岐 阜 県		神 戸 町	
財産収入	3,376	0.0	-	-	区 分			第2次	4.6	4.4	岐 阜 県		神 戸 町	
附属入金	104,605	1.3	-	-	区 分			第3次	37.8	37.7	岐 阜 県		神 戸 町	
繰上入金	72,709	0.9	-	-	区 分			第1次	57.6	57.9	岐 阜 県		神 戸 町	
繰上入金	476,892	6.0	-	-	区 分			第2次	4.6	4.4	岐 阜 県		神 戸 町	
諸地方債	210,614	2.6	5,373	0.1	区 分			第3次	37.8	37.7	岐 阜 県		神 戸 町	
うち減取補填債(特例分)	390,000	4.9	-	-	区 分			第1次	57.6	57.9	岐 阜 県		神 戸 町	
うち猶予特例債	-	-	-	-	区 分			第2次	4.6	4.4	岐 阜 県		神 戸 町	
うち臨時財政対策債	390,000	4.9	-	-	区 分			第3次	37.8	37.7	岐 阜 県		神 戸 町	
歳入合計	7,957,214	100.0	4,836,646	100.0	区 分			第1次	57.6	57.9	岐 阜 県		神 戸 町	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 支 出 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,506,148	2,651,739	
人 員 給 付	1,336,070	18.2	1,130,665	1,126,712	21.6	議 会 費	79,448	1.1	3,916	79,448	基 準 財 政 需 要 額	3,951,892	3,809,415	
うち職員	711,638	9.7	597,706	-	-	総 務 費	1,518,361	20.7	14,614	1,361,264	標 準 税 収 入 額 等	3,161,073	3,358,945	
扶 助 費	1,404,393	19.2	354,260	353,208	6.8	民 生 費	2,747,593	37.5	42,998	1,409,715	財 政 規 模	5,033,802	4,771,501	
公 債	505,641	6.9	505,641	498,938	9.5	衛 生 費	626,196	8.6	3,190	432,865	財 政 指 数	0.68	0.71	
元 利 償 還 金	482,058	6.6	482,058	475,358	9.1	農 林 水 産 業 費	98,046	1.3	11,862	62,413	実 質 収 支 比 率 (%)	11.7	9.8	
(一 時 借 入 金 利 子)	23,583	0.3	23,583	23,580	0.5	商 工 業 費	70,966	1.0	9,590	70,076	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.4	8.4	
(義 務 的 経 費 計)	3,246,104	44.3	1,990,566	1,978,858	37.9	土 木 費	604,025	8.2	136,104	553,585	判 断 全 比 率 化	-	-	
物 件 修 繕 費	1,212,673	16.6	871,451	675,029	12.9	消 防 費	270,868	3.7	2,393	266,802	積 立 金 高 率 化	-	-	
維持補修費	49,748	0.7	45,020	45,020	0.9	教 育 費	801,452	10.9	85,201	639,191	財 政 調 査 債 現 在 高	1,602,788	1,064,010	
補助等	827,499	11.3	770,497	594,340	11.4	災 害 復 旧 費	323,664	6.2	-	-	地 方 債 現 在 高	328,358	211,356	
うち一部事務組合負担	380,831	5.2	380,831	323,664	6.2	公 債 費	505,755	6.9	-	505,755	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	1,326,488	1,276,485	
繰上入金	920,754	12.6	817,245	754,042	14.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	5,076,021	5,168,079	
積立金	755,256	10.3	655,828	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
投資・出資金・貸付金	864	0.0	864	-	-	歳 入 合 計	7,322,766	100.0	309,868	5,381,170	徴 収 率 年 計 (%)	99.2	96.3	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,047,289	千円	-	-	合 計	99.0	96.0	
投資的経費	309,868	4.2	229,699	229,699	4.2	経 常 支 出 比 率 (77.4 % (83.7 %) (減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く) 歳入一般財源等)	6,015,618	千円	44,650	29,282	市 町 村 民 税	99.4	96.3	
うち人件費	2,683	0.0	2,683	-	-	繰 合 下 水 道 事 業 交 渉 へ の 他	479,833	6.9	308,000	37,449	純 固 定 資 産 税	99.4	96.6	
内 訳	309,868	4.2	229,699	229,699	4.2	会 計 上 の 他	132,921	1.8	70,966	70,076	再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	99.0	96.0	
うち補助	40,653	0.6	21,990	21,990	0.6	実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,967	0.05	3,967	3,967	被 保 険 者 数 (人)	99.4	96.3	
うち単独	264,827	3.6	203,321	203,321	3.6	保 険 給 付 費	102	0.001	102	102	保 険 料 収 入 額 国 庫 支 出 金	99.0	96.0	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	479,833	6.9	479,833	479,833	保 険 給 付 費	99.4	96.6	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の 他	-	-	-	-	保 険 給 付 費	99.4	96.6	
歳出合計	7,322,766	100.0	5,381,170	6,015,618	82.2	出 の 他	-	-	-	-	保 険 給 付 費	99.4	96.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	14,355 人 14,752 人 -2.7 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	III-2
		面 積 密 度	18.16 km ² 790 人	令 4. 1. 1	14,623 人	14,241 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	21		3837	地方交付税種地	2-5
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	14,774 人	14,436 人	第 1 次	188	230	岐阜県		安八町		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	2.6	3.2	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
第 3 次	2,107,455	28.4	2,107,455	50.0				2,574	2,537					
地 方 税	88,618	1.2	88,618	2.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			36.1	35.8					
利 子 割 当 金	1,349	0.0	1,349	0.0	区 分			4,374	4,316					
配 当 割 当 金	11,338	0.2	11,338	0.3	区 分			61.3	60.9					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	12,861	0.2	12,861	0.3	区 分									
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	区 分									
地 方 消 費 税	331,834	4.5	331,834	7.9	普 通 税									
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,016	0.0	3,016	0.1	法 定 普 通 税									
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	市 町 村 民 税									
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割 当 金									
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	所 得 税									
自 動 車 税	9,062	0.1	9,062	0.2	法 人 均 等 割 当 金									
法 人 事 業 税	23,272	0.3	23,272	0.6	固 定 資 産 税									
地 方 特 例 交 付 金	55,733	0.8	55,733	1.3	う ち 純 固 定 資 産 税									
内 個 人 住 民 税	13,912	0.2	13,912	0.3	軽 自 動 車 税									
自 動 車 税	2,834	0.0	2,834	0.1	市 町 村 た ば こ 税									
軽 自 動 車 税	1,141	0.0	1,141	0.0	鉦 産 産 税									
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	37,846	0.5	37,846	0.9	特 別 土 地 保 有 税									
地 方 交 付 税	1,635,497	22.1	1,556,228	36.9	法 定 外 普 通 税									
内 普 通 交 付 税	1,556,228	21.0	1,556,228	36.9	目 的 税									
特 別 交 付 税	79,269	1.1	-	-	法 定 目 的 税									
(一 般 財 源 計)	4,280,035	57.7	4,200,766	99.7	内 入 湯 税									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,734	0.0	1,734	0.0	事 業 所 税									
分 担 金	172,647	2.3	-	-	都 市 計 画 税									
使 用 料	64,004	0.9	12,042	0.3	水 利 地 益 税 等									
手 庫	24,052	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税									
国 庫	1,250,096	16.9	-	-	旧 法 に よ る 税									
国 特 別 区 財 調 交 付 金	-	-	-	-	合 計									
都 道 府 県	344,928	4.7	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									
財 産	7,320	0.1	-	-	区 分									
寄 附	67,675	0.9	-	-	決 算 額(A)									
繰 上	266,023	3.6	-	-	構 成 比									
繰 越	217,870	2.9	-	-	(A)のうち									
諸 地	147,837	2.0	-	-	(A)の									
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	569,900	7.7	-	-	普通建設事業費									
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等									
うち 臨 時 財 政 対 策 債	305,700	4.1	-	-	基 準 財 政 収 入 額									
歳 入	7,414,121	100.0	4,214,542	100.0	基 準 財 政 需 要 額									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,033,073	2,117,688	
人 員	1,237,089	18.1	1,070,307	1,069,943	23.7	議 会 費	71,288	1.0	-	71,288	基 準 財 政 需 要 額	3,589,301	3,430,846	
う ち 職 員	677,746	9.9	564,968	-	-	総 務 費	1,157,858	16.9	188,908	903,814	標 準 税 収 入 額 等	2,569,537	2,684,698	
扶 公	1,017,528	14.8	232,174	232,174	5.1	民 生 費	2,154,035	31.4	2,095	1,163,052	標 準 財 政 規 模	4,442,729	4,231,985	
債	666,392	9.7	645,744	645,744	14.3	衛 生 費	473,574	6.9	1,185	269,704	財 政 力 指 数	0.61	0.63	
元 利 償 還 金	646,900	9.4	626,252	626,252	13.9	農 林 水 産 業 費	245,039	3.6	68,402	141,180	実 質 収 支 比 率 (%)	10.3	9.2	
利 子	19,492	0.3	19,492	19,492	0.4	勞 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.3	11.6	
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	46,181	0.7	-	46,181	判 断 全 率 化	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	2,921,009	42.6	1,948,225	1,947,861	43.1	消 防 費	951,538	13.9	416,566	639,486	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.6	11.5	
物 件	1,168,462	17.0	838,779	660,868	14.6	教 育 費	382,730	5.6	162,641	240,940	率 化 率 化	81.5	86.7	
維 持 補 修	23,443	0.3	17,506	17,506	0.4	災 害 復 旧 費	704,569	10.3	9,778	551,940	積 立 金 高	736,625	685,715	
補 助	682,087	10.0	562,411	476,152	10.5	公 債 費	666,392	9.7	-	645,744	現 在 高	87,507	659	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	359,168	5.2	341,868	341,868	7.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,105,539	6,182,539	
繰 上	957,375	14.0	873,097	390,360	8.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 の 実 質 的 な もの	-	-	
積 立 金	251,383	3.7	185,706	-	-	歳 出 合 計	6,853,334	100.0	849,575	4,673,329	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	繰 上 水 道 計	957,875	14.0	45,927	41,097	取 益 事 業 収 入	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	事 業 上 水 道 計	476,000	6.9	1,810	1,810	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
投 資 的 経 費	849,575	12.4	247,605	247,605	5.7	等 工 業 用 水 道 計	500	0.7	2,906	2,906	徴 収 率 年 計 (%)	99.0	96.4	
う ち 人 員	20,710	0.3	20,710	20,710	0.5	下 水 道 計	86,726	1.3	110	110	合 計	99.0	96.4	
内 普 通 建 設 事 業 費	849,575	12.4	247,605	247,605	5.7	其 他	370,564	5.4	343	343	市 町 村 民 税	98.9	96.5	
う ち 補 助	501,588	7.3	77,097	77,097	1.7	会 計	46,311	0.7	41,097	41,097	国 庫 支 出 金	99.1	96.2	
う ち 単 独	329,059	4.8	153,490	153,490	3.6	実 質 収 支	46,311	0.7	41,097	41,097	再 差 引 収 支	99.0	96.5	
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	24,085	0.3	1,810	1,810	被 保 険 者 数 (人)	98.9	96.5	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	の 保 険 者 数 (人)	500	0.7	2,906	2,906	保 險 給 付 費	99.1	96.2	
歳 入	6,853,334	100.0	4,673,329	5,234,116	76.3 % (82.9 %)	出 の 他	370,564	5.4	343	343	保 險 給 付 費	99.1	96.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	19,529 人 21,503 人 -9.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1
		面 積 度	803.44 km ²	令 3 年 1 月 1 日	19,953 人	19,701 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	21	4019		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		人 口 密 度	24 人	増 減 率	-2.5 %	-2.4 %	第 1 次	509	716	岐 阜 県	揖 斐 川 町	地 方 交 付 税 種 地	2-3
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次			5.5	6.9	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税	3,931,413	25.3	3,931,413	41.9	第 3 次			3,276	3,631				
地 方 割 当 金	1,751	0.0	1,751	0.0	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			35.1	35.0				
配 当 割 当 金	14,632	0.1	14,632	0.2	支 出 の 指 定 状 況			5,549	6,027				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	16,525	0.1	16,525	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造				
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	普 通 税	3,920,098	99.7	-	低 開 発 地 区 特 別 税				
地 方 消 費 税	509,126	3.3	509,126	5.4	法 定 普 通 税	3,920,098	99.7	-	旧 産 業 特 別 税				
ゴ ル フ 場 利 用 税	28,743	0.2	28,743	0.3	市 町 村 民 税	1,069,993	27.2	-	山 振 興 税				
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	内 訳				過 疎 税				
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	個 人 均 等 割 当 金	35,966	0.9	-	首 都 都 市 特 別 税				
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	所 得 割 当 金	893,740	22.7	-	近 畿 道 特 別 税				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	15,421	0.1	15,421	0.2	法 人 均 等 割 当 金	49,497	1.3	-	中 部 道 特 別 税				
法 人 事 業 税	33,433	0.2	33,433	0.4	固 定 資 産 税	2,657,020	67.6	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税				
地 方 特 例 交 付 金	51,482	0.3	51,482	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	2,639,475	67.1	-	指 数 表 選 定 特 別 税				
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	9,014	0.1	9,014	0.1	軽 自 動 車 税	78,200	2.0	-	財 源 超 過 特 別 税				
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,823	0.0	4,823	0.1	市 町 村 た ば こ 税	113,085	2.9	-					
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,523	0.0	1,523	0.0	鉦 産 産 税	1,800	0.0	-					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	36,122	0.2	36,122	0.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-					
地 方 交 付 税	5,026,129	32.4	4,559,170	48.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-					
内 訳					目 的 的 税	11,315	0.3	-					
普 通 交 付 税	4,559,170	29.4	4,559,170	48.6	法 定 目 的 的 税	11,315	0.3	-					
特 別 交 付 税	466,959	3.0	-	-	内 訳				議 員 公 務 災 害 補 償 金				
(一 般 財 源 計)	9,815,936	63.3	9,348,977	99.6	入 湯 税	11,315	0.3	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,691	0.0	1,691	0.0	事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当 金				
分 担 金 ・ 負 担 金	95,157	0.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	事 務 機 共 同 費				
使 用 料	129,367	0.8	13,838	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務 費				
手 数 料	37,355	0.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	老 人 福 祉 費				
国 庫 支 出 金	1,796,614	11.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病 防 止 費				
国 有 地 産 権 の 利 益 配 分 金	-	-	-	-	合 計	3,931,413	100.0	-					
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-									
都 道 府 県 支 出 金	819,964	5.3	-	-									
財 産 収 入 金	32,869	0.2	-	-									
寄 附 金	60,853	0.4	-	-									
繰 上 金	539,621	3.5	21,803	0.2									
繰 上 債	660,748	4.3	-	-									
諸 債 取 入 金	264,450	1.7	-	-									
地 方 債	1,255,100	8.1	-	-									
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-									
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	280,000	1.8	-	-									
歳 入 合 計	15,509,725	100.0	9,386,309	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,610,862	3,753,201
人 員 給 付 費	2,203,742	15.2	1,968,496	1,966,957	20.3	議 会 費	92,558	0.6	-	92,558	基 準 財 政 需 要 額	8,170,032	7,949,854
う ち 職 員 給 付 費	1,228,128	8.5	1,045,909	-	-	総 務 費	2,883,324	19.8	233,281	2,191,546	標 準 税 収 入 額 等	4,602,541	4,787,014
扶 公 債	1,442,619	9.9	309,785	299,456	3.1	民 生 費	3,346,962	23.0	17,744	1,758,721	標 準 財 政 規 模	9,668,843	9,414,748
内 訳						衛 生 費	1,422,235	9.8	33,320	1,109,965	財 政 力 指 数	0.46	0.47
元 利 償 還 金	1,540,692	10.6	1,521,465	1,521,465	15.7	農 林 水 産 業 費	1,239,163	8.5	301,837	961,304	実 質 収 支 比 率 (%)	9.7	6.1
一 時 借 入 金 利 子	48,026	0.3	48,026	48,026	0.5	農 林 水 産 業 費	436,540	3.0	40,450	382,405	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.1	14.3
(義 務 的 経 費 計)	5,235,079	36.0	3,847,772	3,835,904	39.7	土 木 費	1,448,975	10.0	842,810	590,892	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 修 繕 費	2,480,077	17.1	1,876,738	1,681,468	17.4	消 防 費	962,925	6.6	380,870	578,076	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.1	6.4
維 持 補 修 費	405,340	2.8	304,892	304,837	3.2	教 育 費	1,077,590	7.4	108,433	879,685	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	-
補 助 費	1,804,615	12.4	1,468,196	928,988	9.6	災 害 復 旧 費	29,184	0.2	-	1,170	積 立 金 高 調 査 債	3,068,231	2,790,496
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	755,914	5.2	754,363	670,130	6.9	公 債 費	1,588,718	10.9	-	1,569,491	現 在 高	307,909	168,938
繰 上 金	1,752,269	12.1	1,538,713	1,077,542	11.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,703,925	5,808,028
積 立 金	830,421	5.7	476,847	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 定 額)	13,836,495	14,122,087
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	32,444	0.2	30,444	-	-	歳 出 合 計	14,528,174	100.0	1,958,745	10,115,813	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,152,474	1,076,966
投 資 的 経 費	1,987,929	13.7	572,211	7,828,739	83.4	繰 上 水 道 費	1,901,329	13.1	655,666	1,245,663	取 益 事 業 収 入	-	-
う ち 人 員 給 付 費	46,202	0.3	46,202	-	-	簡 易 水 道 費	149,060	1.0	136,547	12,513	土 地 開 発 基 金 現 在 高	914,317	914,214
内 訳						等 へ の 介 護 サ ー ビ ス 費	5,403	0.0	5,403	103	徴 収 率 年 計 (%)	99.1	96.2
普 通 建 設 事 業 費	1,958,745	13.5	51,868	81.0 % (83.4 %)	81.0 % (83.4 %)	国民健康保険費	195,547	1.4	195,547	103	合 計	99.1	96.2
う ち 単 独 費	1,063,706	7.3	420,068	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険費	195,547	1.4	195,547	103	市 町 村 民 税	98.5	95.4
災 害 復 旧 事 業 費	29,184	0.2	1,170	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	国民健康保険費	195,547	1.4	195,547	103	純 固 定 資 産 税	99.4	96.4
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	その他	759,106	5.3	759,106	366		99.2	96.5
歳 出 合 計	14,528,174	100.0	10,115,813	11,097,364	76.1							99.2	96.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	22,041 23,453 -6.0 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1	
		面 積 積 度	34.20 644	km ² 人	令 3 1 1	22,347 22,695 -1.5 %	21,981 22,325 -1.5 %	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	21	4035	地方交付税種地	2-3	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 と 地 方 債 の 利 子 割 当 金	2,491,250	26.4	2,491,250	48.2	第 1 次	623	738	第 2 次	5.7	6.3	岐 阜 県	大 野 町			
地 方 債 の 利 子 割 当 金	126,614	1.3	126,614	2.5	第 3 次	3,687	4,070		34.0	34.6					
配 当 金	2,039	0.0	2,039	0.0		6,537	6,940		60.3	59.1					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	17,098	0.2	17,098	0.3											
分 離 課 税 所 得 割 当 金	19,363	0.2	19,363	0.4											
地 方 消 費 税 交 付 金	519,102	5.5	519,102	10.1											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	12,825	0.1	12,825	0.2											
法 人 事 業 税 交 付 金	24,506	0.3	24,506	0.5											
地 方 特 例 交 付 金	56,533	0.6	56,533	1.1											
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	18,856	0.2	18,856	0.4											
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,011	0.0	4,011	0.1											
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,807	0.0	1,807	0.0											
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	31,859	0.3	31,859	0.6											
地 方 交 付 税	2,041,947	21.6	1,877,945	36.4											
内 通 交 付 税	1,877,945	19.9	1,877,945	36.4											
特 別 交 付 税	164,002	1.7	-	-											
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-											
(一 般 財 源 計)	5,311,277	56.2	5,147,275	99.7											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,335	0.0	2,335	0.0											
分 担 金 ・ 負 担 金	40,594	0.4	9,064	0.2											
使 用 料	38,190	0.4	-	-											
手 数 料	47,651	0.5	-	-											
国 庫 支 出 金	1,748,632	18.5	-	-											
国 有 地 産 権 の 利 子 割 当 金	-	-	-	-											
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	1,051,771	11.1	-	-											
財 産 収 入 金	14,582	0.2	-	-											
寄 附 金	69,196	0.7	-	-											
繰 上 金	22,360	0.2	-	-											
繰 上 債	89,332	0.9	-	-											
諸 債 の 取 上 金	254,427	2.7	5,479	0.1											
地 方 債 の 取 上 金	752,784	8.0	-	-											
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	377,684	4.0	-	-											
歳 入 合 計	9,443,131	100.0	5,164,153	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
人 員 給 付 費	1,277,918	14.2	1,045,182	1,035,244	18.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,517,927	2,607,743		
う ち 職 員 給 付 費	746,691	8.3	596,443	-	-	議 会 費	68,784	0.8	-	68,784	基 準 財 政 需 要 額	4,395,872	4,122,718		
扶 助 金	2,062,015	22.9	471,272	471,272	8.5	総 務 費	1,480,637	16.5	331,055	973,160	標 準 税 収 入 額 等	3,141,732	3,262,356		
内 元 利 償 還 金	589,878	6.6	585,088	585,088	10.6	民 生 費	3,163,823	35.2	44,702	1,392,950	標 準 財 政 規 模	5,397,361	5,048,836		
(一 時 借 入 金 利 子)	28,798	0.3	27,718	27,718	0.5	衛 生 費	957,553	10.6	229,295	642,223	財 政 力 指 数	0.61	0.63		
(義 務 的 経 費 計)	3,958,609	44.0	2,129,260	2,119,322	38.2	農 林 水 産 業 費	543,133	6.0	35,789	117,596	実 質 収 支 比 率 (%)	7.7	6.6		
物 件 修 繕 費	1,394,683	15.5	1,064,226	849,317	15.3	商 工 業 費	141,776	1.6	5,370	121,340	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.3	9.6		
維 持 補 修 費	158,484	1.8	151,463	145,866	2.6	土 木 費	525,786	5.8	230,972	375,119	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
補 助 金	1,663,363	18.5	1,095,376	833,594	15.0	消 防 費	402,384	4.5	3,808	395,372	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.9	3.1		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	598,744	6.7	598,744	523,792	9.5	教 育 費	1,096,684	12.2	46,381	818,480	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	2.5		
繰 上 金	681,391	7.6	555,943	542,444	9.8	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高 調 査	2,543,905	2,130,599		
積 立 金	212,334	2.4	150,709	-	-	公 債 費	618,676	6.9	-	612,806	現 在 高 調 査	138,328	138,307		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	3,000	0.0	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	501,305	455,709		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	8,999,236	100.0	927,372	5,517,830	地 方 債 現 在 高 調 査	7,566,758	7,403,852		
投 資 的 経 費	927,372	10.3	370,853	370,853	7.3	繰 上 水 道 費	4,764	0.05	-	-	物 件 等 購 入 費	-	-		
う ち 人 員 給 付 費	15,434	0.2	15,434	15,434	0.3	公 共 事 務 費	4,341	0.05	-	-	保 証 ・ 補 償 費	-	-		
内 う ち 補 助 金	303,718	3.4	170,357	170,357	3.4	事 業 費	2,301	0.03	-	-	そ の 他 の 実 質 的 な もの	1,589,514	1,713,053		
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	等 へ の 支 出	129,896	1.4	-	-	取 得 費	-	-		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の 他	544,853	6.0	-	-	益 事 業 収 入	-	-		
歳 出 合 計	8,999,236	100.0	5,117,830	5,961,725	57.6	出 の 他	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高 調 査	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率	23,360人 24,347人 -4.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1																																																			
		面積 人口密度	38.80 km ² 602人	令4.1.1 令3.1.1	23,186人 23,563人	22,686人 23,030人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	4043	地方交付税種地	2-3																																																			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	394 3.4	459 3.9																																																						
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			第2次	4,454 38.8	4,552 38.8																																																						
								第3次	6,645 57.8	6,714 57.3																																																						
地方交付税		2,883,732	26.9	2,883,732	49.7																																																											
地方譲与税		114,771	1.1	114,771	2.0																																																											
利子割交付金		2,111	0.0	2,111	0.0																																																											
配当割交付金		17,743	0.2	17,743	0.3																																																											
株式等譲渡所得割交付金		20,131	0.2	20,131	0.3																																																											
分離課税所得割交付金		-	-	-	-																																																											
地方消費税交付金		551,357	5.1	551,357	9.5																																																											
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-																																																											
特別地方消費税交付金		-	-	-	-																																																											
自動車取得税交付金		-	-	-	-																																																											
軽油引取税交付金		-	-	-	-																																																											
自動車税環境性能割交付金		11,313	0.1	11,313	0.2																																																											
法人事業税交付金等		28,865	0.3	28,865	0.5																																																											
地方特例交付金等		63,691	0.6	63,691	1.1																																																											
個人住民税減取補填特例交付金		21,096	0.2	21,096	0.4																																																											
自動車税減取補填特例交付金		3,538	0.0	3,538	0.1																																																											
軽自動車税減取補填特例交付金		1,775	0.0	1,775	0.0																																																											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		37,282	0.3	37,282	0.6																																																											
地方交付税		2,232,095	20.8	2,088,655	36.0																																																											
内通交付税		2,088,655	19.5	2,088,655	36.0																																																											
特別交付税		143,440	1.3	-	-																																																											
震災復興特別交付税		-	-	-	-																																																											
(一般財源計)		5,925,809	55.2	5,782,369	99.6																																																											
交通安全対策特別交付金		1,793	0.0	1,793	0.0																																																											
分担金・負担金		53,180	0.5	-	-																																																											
使用料		82,385	0.8	8,721	0.2																																																											
手数料		43,912	0.4	-	-																																																											
国庫支出金		1,654,615	15.4	-	-																																																											
国有提供交付金		-	-	-	-																																																											
(特別区財調交付金)		-	-	-	-																																																											
都道府県支出金		710,801	6.6	-	-																																																											
財産収入		16,573	0.2	5,533	0.1																																																											
繰入金		469,276	4.4	-	-																																																											
繰越入金		272,603	2.5	5,860	0.1																																																											
繰上入金		498,064	4.6	-	-																																																											
諸収入		333,673	3.1	1,472	0.0																																																											
地方債		665,224	6.2	-	-																																																											
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-																																																											
うち猶予特例債		-	-	-	-																																																											
うち臨時財政対策債		423,624	3.9	-	-																																																											
歳入合計		10,727,908	100.0	5,805,748	100.0																																																											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																																																																
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,794,601	基準財政需要額	4,883,256	標準税収入額等	3,510,203	標準財政規模	6,022,482	財政力指数	0.61	実質収支比率(%)	15.9	公債費負担比率(%)	11.1	健全実質赤字比率(%)	-	断全実質公債費比率(%)	10.0	率化将来負担比率(%)	58.6	積立金高	1,680,898	現在高	75,021	特定目的	1,373,423	地方債現在高	8,786,003	物件等購入償還・補償その他	139,916	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	187,206	徴収率・計	99.7	98.6	99.5	98.4	市町村民税	99.6	98.8	99.5	98.7	純固定資産税	99.6	98.3	99.4	98.1	
人	件	費	1,432,532	14.7	1,138,063	17.9	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,794,601	基準財政需要額	4,883,256	標準税収入額等	3,510,203	標準財政規模	6,022,482	財政力指数	0.61	実質収支比率(%)	15.9	公債費負担比率(%)	11.1	健全実質赤字比率(%)	-	断全実質公債費比率(%)	10.0	率化将来負担比率(%)	58.6	積立金高	1,680,898	現在高	75,021	特定目的	1,373,423	地方債現在高	8,786,003	物件等購入償還・補償その他	139,916	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	187,206	徴収率・計	99.7	98.6	99.5	98.4	市町村民税	99.6	98.8	99.5	98.7	純固定資産税	99.6	98.3	99.4	98.1	
うち	職員	給	858,833	8.8	606,695	-	議	会	費	69,563	0.7	-	69,563	基準財政収入額	2,794,601	基準財政需要額	4,883,256	標準税収入額等	3,510,203	標準財政規模	6,022,482	財政力指数	0.61	実質収支比率(%)	15.9	公債費負担比率(%)	11.1	健全実質赤字比率(%)	-	断全実質公債費比率(%)	10.0	率化将来負担比率(%)	58.6	積立金高	1,680,898	現在高	75,021	特定目的	1,373,423	地方債現在高	8,786,003	物件等購入償還・補償その他	139,916	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	187,206	徴収率・計	99.7	98.6	99.5	98.4	市町村民税	99.6	98.8	99.5	98.7	純固定資産税	99.6	98.3	99.4	98.1
扶	助	費	1,853,361	19.0	558,717	8.8	総	務	費	1,545,312	15.8	5,273	897,605	基準財政収入額	2,794,601	基準財政需要額	4,883,256	標準税収入額等	3,510,203	標準財政規模	6,022,482	財政力指数	0.61	実質収支比率(%)	15.9	公債費負担比率(%)	11.1	健全実質赤字比率(%)	-	断全実質公債費比率(%)	10.0	率化将来負担比率(%)	58.6	積立金高	1,680,898	現在高	75,021	特定目的	1,373,423	地方債現在高	8,786,003	物件等購入償還・補償その他	139,916	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	187,206	徴収率・計	99.7	98.6	99.5	98.4	市町村民税	99.6	98.8	99.5	98.7	純固定資産税	99.6	98.3	99.4	98.1
公	債	費	789,230	8.1	789,230	12.7	民	生	費	3,438,488	35.2	1,380	1,631,768	基準財政収入額	2,794,601	基準財政需要額	4,883,256	標準税収入額等	3,510,203	標準財政規模	6,022,482	財政力指数	0.61	実質収支比率(%)	15.9	公債費負担比率(%)	11.1	健全実質赤字比率(%)	-	断全実質公債費比率(%)	10.0	率化将来負担比率(%)	58.6	積立金高	1,680,898	現在高	75,021	特定目的	1,373,423	地方債現在高	8,786,003	物件等購入償還・補償その他	139,916	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	187,206	徴収率・計	99.7	98.6	99.5	98.4	市町村民税	99.6	98.8	99.5	98.7	純固定資産税	99.6	98.3	99.4	98.1
元	利	償	752,843	7.7	752,843	12.1	衛	生	費	881,477	9.0	94,473	531,079	基準財政収入額	2,794,601	基準財政需要額	4,883,256	標準税収入額等	3,510,203	標準財政規模	6,022,482	財政力指数	0.61	実質収支比率(%)	15.9	公債費負担比率(%)	11.1	健全実質赤字比率(%)	-	断全実質公債費比率(%)	10.0	率化将来負担比率(%)	58.6	積立金高	1,680,898	現在高	75,021	特定目的	1,373,423	地方債現在高	8,786,003	物件等購入償還・補償その他	139,916	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	187,206	徴収率・計	99.7	98.6	99.5	98.4	市町村民税	99.6	98.8	99.5	98.7	純固定資産税	99.6	98.3	99.4	98.1
元	子	償	36,387	0.4	36,387	0.6	農	林	費	-	-	-	-	基準財政収入額	2,794,601	基準財政需要額	4,883,256	標準税収入額等	3,510,203	標準財政規模	6,022,482	財政力指数	0.61	実質収支比率(%)	15.9	公債費負担比率(%)	11.1	健全実質赤字比率(%)	-	断全実質公債費比率(%)	10.0	率化将来負担比率(%)	58.6	積立金高	1,680,898	現在高	75,021	特定目的	1,373,423	地方債現在高	8,786,003	物件等購入償還・補償その他	139,916	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	187,206	徴収率・計	99.7	98.6	99.5	98.4	市町村民税	99.6	98.8	99.5	98.7	純固定資産税	99.6	98.3	99.4	98.1
元	子	償	36,387	0.4	36,387	0.6	農	林	費	-	-	-	-	基準財政収入額	2,794,601	基準財政需要額	4,883,256	標準税収入額等	3,510,203	標準財政規模	6,022,482	財政力指数	0.61	実質収支比率(%)	15.9	公債費負担比率(%)	11.1	健全実質赤字比率(%)	-	断全実質公債費比率(%)	10.0	率化将来負担比率(%)	58.6	積立金高	1,680,898	現在高	75,021	特定目的	1,373,423	地方債現在高	8,786,003	物件等購入償還・補償その他	139,916	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	187,206	徴収率・計	99.7	98.6	99.5	98.4	市町村民税	99.6	98.8	99.5	98.7	純固定資産税	99.6	98.3	99.4	98.1
元	子	償	36,387	0.4	36,387	0.6	農	林	費	-	-	-	-	基準財政収入額	2,794,601	基準財政需要額	4,883,256	標準税収入額等	3,510,203	標準財政規模	6,022,482	財政力指数	0.61	実質収支比率(%)	15.9	公債費負担比率(%)	11.1	健全実質赤字比率(%)	-	断全実質公債費比率(%)	10.0	率化将来負担比率(%)	58.6	積立金高	1,680,898	現在高	75,021	特定目的	1,373,423	地方債現在高	8,786,003	物件等購入償還・補償その他	139,916	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	187,206	徴収率・計	99.7	98.6	99.5	98.4	市町村民税	99.6	98.8	99.5	98.7	純固定資産税	99.6	98.3	99.4	98.1
元	子	償	36,387	0.4	36,387	0.6	農	林	費	-	-	-	-	基準財政収入額	2,794,601	基準財政需要額	4,883,256	標準税収入額等	3,510,203	標準財政規模	6,022,482	財政力指数	0.61	実質収支比率(%)	15.9	公債費負担比率(%)	11.1	健全実質赤字比率(%)	-	断全実質公債費比率(%)	10.0	率化将来負担比率(%)	58.6	積立金高	1,680,898	現在高	75,021	特定目的	1,373,423	地方債現在高	8,786,003	物件等購入償還・補償その他	139,916	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	187,206	徴収率・計	99.7	98.6	99.5	98.4	市町村民税	99.6	98.8	99.5	98.7	純固定資産税	99.6	98.3	99.4	98.1
元	子	償	36,387	0.4	36,387	0.6	農	林	費	-	-	-	-	基準財政収入額	2,794,601	基準財政需要額	4,883,256	標準税収入額等	3,510,203	標準財政規模	6,022,482	財政力指数	0.61	実質収支比率(%)	15.9	公債費負担比率(%)	11.1	健全実質赤字比率(%)	-	断全実質公債費比率(%)	10.0	率化将来負担比率(%)	58.6	積立金高	1,680,898	現在高	75,021	特定目的	1,373,423	地方債現在高	8,786,003	物件等購入償還・補償その他	139,916	実質的なもの	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	187,206	徴収率・計	99.7	98.6	99.5	98.4	市町村民税	99.6	98.8	99.5	98.7	純固定資産税	99.6	98.3	99.4	98.1
元	子	償	36,387	0.4	36,387	0.6	農	林	費	-	-	-	-	基準財政収入額	2,794,601	基準財政需要額	4,883,256	標準税収入額等	3,510,203	標準財政規模	6,022,482	財政力指数	0.61	実質収支比率(%)	15.9	公債費負担比率(%)	11.1																																					

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	18,139人 18,169人 -0.2%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	18,550人 18,038人	産 業 構 造	21	4213	都道府県名 団体名 市町村類型	IV-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)		面積 人口密度	5.18km ² 3,502人	令4.1.1 令3.1.1	18,495人 17,961人	0.3% 0.4%	区分 令和2年国調 平成27年国調	116 1.3 1.5	142 1.5 1.5	岐阜県 北方町	地方交付税種地 2-5	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税	2,428,200	24.4	2,428,200	52.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 計	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方譲与税	51,445	0.5	51,445	1.1	内 訳	普通 通 税	100.0	-	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	111	313,464	2,824
地方交付金	1,848	0.0	1,848	0.0	内 訳	法 定 普 通 税	100.0	-	し尿処理× ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	-	-	-
配当交付金	15,450	0.2	15,450	0.3	内 訳	市 町 村 民 税	45.6	-	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 副 議 長 議 会 員	6	13,704	2,284
株式等譲渡所得割交付金	17,461	0.2	17,461	0.4	内 訳	個 人 均 等 割	1.4	-	常 備 消 防 × 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○	7	23,041	3,292
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 訳	所 得 割	40.0	-	議 会 員	-	-	-
地方消費税交付金	408,415	4.1	408,415	8.9	内 訳	法 人 均 等 割	2.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	118	336,505	2,852
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 訳	法 人 税	2.2	-	特 別 職 等 定	1	28,041	7,400
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 訳	固 定 資 産 税	46.5	-	適 用 開 始 年 月 日	1	28,041	6,200
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 訳	う ち 純 固 定 資 産 税	45.5	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	1	10,041	5,800
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 訳	軽 自 動 車 税	2.1	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	1	28,041	2,900
自動車税環境性能割交付金	5,176	0.1	5,176	0.1	内 訳	市 町 村 た ば こ 税	5.8	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	1	10,041	2,500
法人事業税交付金等	45,797	0.5	45,797	1.0	内 訳	鉦 産 産 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	8	10,041	2,400
個人住民税減取補填特例交付金	20,768	0.2	20,768	0.5	内 訳	特 別 土 地 保 有 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	1,619	0.0	1,619	0.0	内 訳	法 定 外 普 通 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	1,273	0.0	1,273	0.0	内 訳	法 定 目 的 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	22,137	0.2	22,137	0.5	内 訳	入 湯 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-
地方交付税	1,658,634	16.7	1,607,551	34.9	内 訳	事 業 所 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-
内 訳	1,607,551	16.2	1,607,551	34.9	内 訳	都 市 計 画 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-
特別交付税	51,083	0.5	-	-	内 訳	水 利 地 益 税 等	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-
(一般財源計)	4,650,333	46.7	4,599,250	99.7	内 訳	法 定 外 目 的 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,585	0.0	2,585	0.1	内 訳	旧 法 に よ る 税	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-
分担金・負担金	19,719	0.2	-	-	内 訳	合 計	2,428,200	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-
使用料	48,005	0.5	9,905	0.2	内 訳	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ：千 円・%)			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-
手数料	76,502	0.8	-	-	内 訳	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
国庫支出金	1,908,103	19.2	-	-	内 訳	人 件 費	1,117,373	12.5	69,853	0.8	2,211,410	2,238,860
国有提供交付金	-	-	-	-	内 訳	うち職員給	556,779	6.2	1,169,245	13.0	3,818,961	3,582,866
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 訳	扶公債	1,455,485	16.2	2,699,909	30.1	2,807,897	2,847,521
都道府県支出金	435,087	4.4	-	-	内 訳	元利償還金	667,944	7.4	551,984	6.2	4,726,729	4,418,573
財産収入	572,471	5.8	-	-	内 訳	元利償還金	27,876	0.3	10,467	0.1	0.60	0.62
繰入金	15,432	0.2	-	-	内 訳	一時借入金	-	-	10,467	0.1	11.9	9.8
繰入金	15,583	0.2	-	-	内 訳	(義務的経費計)	3,268,678	36.4	21,543	0.2	11.5	10.0
繰入金	458,573	4.6	-	-	内 訳	物 件 費	980,912	10.9	326,400	3.6	-	-
諸収入	195,065	2.0	41	0.0	内 訳	維持補修費	11,211	0.1	1,308,405	14.6	-	-
地方債	1,549,881	15.6	-	-	内 訳	補助等	931,439	10.4	282,536	3.2	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 訳	うち一部事務組合負担	169,234	1.9	1,833,052	20.4	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 訳	繰 上 充 用 金	926,458	10.3	695,820	7.8	-	-
うち臨時財政対策債	311,281	3.1	-	-	内 訳	積 立 金	509,242	5.7	695,820	7.8	-	-
歳入	9,947,339	100.0	4,611,781	100.0	内 訳	投資・出資金・貸付金	-	-	695,820	7.8	-	-
					内 訳	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
					内 訳	投資的経費	2,341,274	26.1	-	-	-	-
					内 訳	うち人件費	59,278	0.7	-	-	-	-
					内 訳	普通建設事業費	2,341,274	26.1	8,969,214	100.0	2,341,274	5,082,130
					内 訳	うち補助	904,826	10.1	69,853	0.8	2,341,274	5,082,130
					内 訳	うち単独	1,436,448	16.0	1,169,245	13.0	2,341,274	5,082,130
					内 訳	災害復旧事業費	-	-	1,436,448	16.0	2,341,274	5,082,130
					内 訳	失業対策事業費	-	-	-	-	2,341,274	5,082,130
					内 訳	歳入一般財源等計	8,969,214	100.0	6,060,255	100.0	2,341,274	5,082,130
					内 訳	経常収支比率	77.9%	(83.2%)	6,060,255	100.0	2,341,274	5,082,130
					内 訳	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	6,060,255	100.0	2,341,274	5,082,130
					内 訳	歳入一般財源等計	8,969,214	100.0	6,060,255	100.0	2,341,274	5,082,130

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	8,071人 8,202人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1																
		増減率		-1.6%	令4.1.1	8,023人	7,520人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	5015																		
		面積	積度	12.87km ² 627人	令3.1.1	8,166人	7,620人	第1次	118	127	岐阜県			2-4																
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率		-1.8%			-1.3%	第2次	1,696	1,748	岐阜県																			
								第3次	42.0	44.1	岐阜県																			
									2,222	2,092	岐阜県																			
									55.1	52.7	岐阜県																			
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率									岐阜県																			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750
地方譲与税		1,053,050	25.9	1,053,050	43.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
地方交付税		42,364	1.0	42,364	1.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
配当交付金		758	0.0	758	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
株式等譲渡所得割交付金		6,365	0.2	6,365	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
分離課税所得割交付金		7,211	0.2	7,211	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
ゴルフ場利用税交付金		198,458	4.9	198,458	8.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
自動車税環境性能割交付金		4,195	0.1	4,195	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
法人事業税交付金		16,975	0.4	16,975	0.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
地方特例交付金等		44,689	1.1	44,689	1.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
個人住民税減取補填特例交付金		11,518	0.3	11,518	0.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
自動車税減取補填特例交付金		1,312	0.0	1,312	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
軽自動車税減取補填特例交付金		638	0.0	638	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		31,221	0.8	31,221	1.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
地方交付税		1,104,826	27.1	1,035,563	43.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
内普通交付税		1,035,563	25.4	1,035,563	43.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
特別交付税		69,263	1.7	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
(一般財源計)		2,478,891	60.9	2,409,628	100.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
交通安全対策特別交付金		967	0.0	967	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
分担金・負担金		10,292	0.3	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
使用料		13,643	0.3	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
手数料		16,013	0.4	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
国庫支出金		647,236	15.9	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
国有提供交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
都道府県支出金		213,922	5.3	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
財産収入		3,031	0.1	13	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
寄附金		2,593	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
繰入金		136,906	3.4	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
繰越金		209,544	5.1	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
諸収入		78,935	1.9	5	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
地方債		258,508	6.4	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
うち猶予特例債		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
うち臨時財政対策債		187,008	4.6	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
歳入合計		4,070,481	100.0	2,410,613	100.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			収入済額	1,053,050	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,750		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,048,443	1,135,170																
人件費		710,312	18.5	654,393	651,402	25.1	区	49,504	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,084,006	1,941,253																
うち職員給与		397,494	10.3	367,074	-	-	議会費 <td>49,504</td> <td>1.3</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>標準税収入額等</td> <td>1,314,780</td> <td>1,432,073</td>	49,504	1.3	-	-	標準税収入額等	1,314,780	1,432,073																
扶助費		756,122	19.7	197,723	197,248	7.6	総務費 <td>837,284</td> <td>21.8</td>	837,284	21.8																					

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	5,626人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	II-1			
				口	平成27年国調	5,564人	令 4. 1. 1	5,696人	5,543人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21		5023					
				面	増 減 率	1.1%	令 3. 1. 1	5,751人	5,580人	第 1 次	135	176	岐阜県		富加町	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位: 千円・%)				積 度		334人	増 減 率	-1.0%	-0.7%	第 2 次	5.0	6.0								
				人						第 3 次	1,165	1,239								
											42.8	42.2								
											1,419	1,518								
											52.2	51.8								
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
地 方 税				838,310	22.9	838,310	37.4	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	3,663,983	3,935,759		
地 方 譲 与 税				32,774	0.9	32,774	1.5	普 通 税				838,310	100.0	-	低 開 発 ×	歳 入 出 総 額	3,462,209	3,701,789		
利 子 割 交 付 金				497	0.0	497	0.0	法 定 普 通 税				838,310	100.0	-	旧 産 産 ×	支 出 総 額	201,774	233,970		
配 当 割 交 付 金				4,208	0.1	4,208	0.2	市 町 村 民 税				344,571	41.1	-	山 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	-	40,248		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				4,792	0.1	4,792	0.2	内 個人均等割				10,325	1.2	-	過 疎 ×	実 質 収 支	201,774	193,722		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	所 得 割				246,808	29.4	-	首 都 ×	単 年 度 収 支	8,052	111,335		
地 方 消 費 税 交 付 金				134,328	3.7	134,328	6.0	法 人 均 等 割				19,683	2.3	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	269,661	8,651		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				23,442	0.6	23,442	1.0	法 人 税 割				67,755	8.1	-	中 部 ○	繰 上 償 還 金	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				443,843	52.9	-	財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	99,001		
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				443,843	52.9	-	指 数 表 選 定 ×	実 質 単 年 度 収 支	277,713	20,985		
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				19,974	2.4	-	財 源 超 過 ×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				3,244	0.1	3,244	0.1	市 町 村 た ば こ 税				29,922	3.6	-	一 般 職 員	71	211,154	2,974		
法 人 事 業 税 交 付 金				13,904	0.4	13,904	0.6	鉦 産 産 税				-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
地 方 特 例 交 付 金 等				47,460	1.3	47,460	2.1	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金				9,247	0.3	9,247	0.4	法 定 外 普 通 税				-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金				1,015	0.0	1,015	0.0	法 定 目 的 税				-	-	-	員 臨 時 職 員 計	71	211,154	2,974		
軽自動車税減取補填特例交付金				419	0.0	419	0.0	入 湯 税				-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	97.0		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				36,779	1.0	36,779	1.6	事 業 所 税				-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
地 方 交 付 税				1,178,279	32.2	1,127,332	50.4	都 市 計 画 税 等				-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	2.06.02	6,450
内 普 通 交 付 税				1,127,332	30.8	1,127,332	50.4	水 利 地 益 税 等				-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	2.04.01	5,450
特 別 交 付 税				50,947	1.4	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	2.04.01	5,050
(一 般 財 源 計)				2,281,238	62.3	2,230,291	99.6	旧 法 に よ る 税				-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 議 長	1	2.04.01	2,750
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				-	-	-	-	合 計				838,310	100.0	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	2.04.01	2,100
分 担 金 ・ 負 担 金				7,282	0.2	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ○	議 会 員	6	2.04.01	1,900
使 用 数 料				51,805	1.4	6,732	0.3	事 業 所 税				-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○				
手 庫 支 出 金				553,004	15.1	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-						
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金				182,634	5.0	-	-	合 計				838,310	100.0	-						
財 産 収 入 金				23,163	0.6	1,782	0.1	内 入 湯 税				-	-	-						
繰 上 入 金				75,073	2.0	-	-	事 業 所 税				-	-	-						
繰 上 越 金				87,534	2.4	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-						
繰 上 越 債 入 金				233,970	6.4	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-						
諸 債 入 金				29,370	0.8	17	0.0	法 定 外 目 的 税				-	-	-						
地 方 債				129,200	3.5	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-						
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	合 計				838,310	100.0	-						
うち 猶 予 特 例 債				-	-	-	-	内 入 湯 税				-	-	-						
うち 臨 時 財 政 対 策 債				126,000	3.4	-	-	事 業 所 税				-	-	-						
歳 入 合 計				3,663,983	100.0	2,238,822	100.0	都 市 計 画 税 等				-	-	-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	805,816	837,329				
人 員 費				669,513	19.3	619,491	619,014	26.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 需 要 額	1,933,345	1,772,547				
うち 職 員 給 費				361,471	10.4	331,953	-	-	議 会 費	45,170	1.3	-	45,170	標 準 税 収 入 額 等	1,020,138	1,064,240				
扶 助 費				432,743	12.5	102,250	100,186	4.2	總 務 費	778,447	22.5	46,010	690,606	標 準 財 政 規 模	2,273,567	2,089,725				
公 債				289,301	8.4	274,430	274,430	11.6	民 生 費	971,850	28.1	-	558,021	財 政 力 指 数	0.46	0.49				
元 利 償 還 金				276,933	8.0	262,062	262,062	11.1	衛 生 費	242,821	7.0	1,288	160,621	実 質 収 支 比 率 (%)	8.9	9.3				
一 時 借 入 金 利 子				12,368	0.4	12,368	12,368	0.5	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.9	9.8				
(義 務 的 経 費 計)				1,391,557	40.2	996,171	993,630	42.0	農 林 水 産 業 費	123,929	3.6	45,442	74,070	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費				497,420	14.4	330,305	262,372	11.1	商 工 費	104,987	3.0	1,569	80,450	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維 持 補 修 費				14,956	0.4	7,298	6,146	0.3	土 木 費	498,823	14.4	232,386	320,527	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.6	10.3				
補 助 費 等				667,182	19.3	616,013	483,781	20.5	消 防 費	124,476	3.6	2,722	115,648	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				210,979	6.1	210,785	200,203	8.5	教 育 費	282,405	8.2	10,644	259,425	積 立 金 調 査	1,350,893	1,081,232				
繰 上 越 債 入 金				221,412	6.4	186,422	181,222	7.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	66,246	66,023				
積 立 金				317,819	9.2	305,374	-	-	公 債 費	289,301	8.4	-	274,430	特 定 目 的	482,966	521,481				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				11,802	0.3	582	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,773,769	1,921,502				
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	68,798	75,047				
投 資 的 経 費				340,061	9.8	136,803	1,927,151 千円	81.5% (86.1%)	繰 上 水 道 費	428,348	12.5	13,575	7,232	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-				
うち 人 員 費				6,736	0.2	6,736	1,927,151 千円	81.5% (86.1%)	合 計	193,673	5.6	722	722	取 益 事 業 収 入	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費				340,061	9.8	136,803	1,927,151 千円	81.5% (86.1%)	事 業 上 水 道 費	13,263	0.4	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
うち 補 助 費				197,015	5.7	67,018	136,803 千円	7.0%	業 工 業 用 水 道 費	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.3	96.6				
うち 単 独 費				143,046	4.1	69,785	136,803 千円	7.0%	等 交 通 費	-	-	-	-	一 年 計	99.1	96.5				
災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	-	-	へ 国民健康保険	44,457	1.3	115	115	市 町 村 民 税	99.6	97.9				
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	そ の 他	176,955	5.2	375	375	純 固 定 資 産 税	99.0	95.5				
歳 入 合 計				3,663,983	100.0	2,238,822	2,780,742 千円	81.5% (86.1%)	出 の	176,955	5.2	375	375	計 画	99.1	95.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,402人 3,876人 -12.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)							令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	3,511人 3,617人	3,475人 3,586人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	5040	地方交付税種地	2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 金	562,997	16.4	562,997	24.4	6.4	621	40.8	普通 通 税	562,997	100.0	68,853	低 開 発 特 区	岐 阜 県	七 宗 町	3,437,994	3,816,138
地 方 譲 与 税	41,857	1.2	41,857	1.8	6.4	745	40.8	法 定 普 通 税	562,997	100.0	68,853	低 開 発 特 区	岐 阜 県	七 宗 町	3,307,069	3,708,530
利 子 割 交 付 金	282	0.0	282	0.0	130,925	1	107,608	市 町 村 民 税	142,824	25.4	-	山 振 興 振 興 振 興	岐 阜 県	七 宗 町	130,925	107,608
配 当 割 交 付 金	2,365	0.1	2,365	0.1	130,925	1	40,810	内 個人 均 等 割 割	6,108	1.1	-	過 疎 振 興 振 興	岐 阜 県	七 宗 町	130,924	66,798
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,674	0.1	2,674	0.1	130,925	1	66,798	所 得 割 割	124,076	22.0	-	近 畿 振 興 振 興	岐 阜 県	七 宗 町	64,126	-20,642
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	130,925	1	70,315	法 人 均 等 割 割	8,370	1.5	-	中 部 振 興 振 興	岐 阜 県	七 宗 町	50,278	70,315
地 方 消 費 税 交 付 金	84,044	2.4	84,044	3.6	130,925	1	70,315	固 定 資 産 税	393,918	70.0	68,853	財 政 健 全 化 等	岐 阜 県	七 宗 町	64,126	-20,642
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	130,925	1	70,315	う ち 純 固 定 資 産 税	392,447	69.7	68,853	指 数 表 選 定 過	岐 阜 県	七 宗 町	50,278	70,315
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	130,925	1	70,315	軽 自 動 車 税	14,983	2.7	-	財 源 超 過	岐 阜 県	七 宗 町	130,924	66,798
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	130,925	1	70,315	市 町 村 た ば こ 税	11,272	2.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	岐 阜 県	七 宗 町	64,126	-20,642
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	130,925	1	70,315	鉦 産 産 税	-	-	-	特 別 職 等 定	岐 阜 県	七 宗 町	50,278	70,315
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,913	0.1	2,913	0.1	130,925	1	70,315	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	職 員 数 (人)	岐 阜 県	七 宗 町	130,924	66,798
法 人 事 業 税 交 付 金	2,772	0.1	2,772	0.1	130,925	1	70,315	法 定 外 普 通 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	岐 阜 県	七 宗 町	64,126	-20,642
地 方 特 例 交 付 金	5,926	0.2	5,926	0.3	130,925	1	70,315	目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	岐 阜 県	七 宗 町	50,278	70,315
内 個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,154	0.0	1,154	0.1	130,925	1	70,315	入 湯 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	岐 阜 県	七 宗 町	130,924	66,798
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	911	0.0	911	0.0	130,925	1	70,315	事 業 所 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	岐 阜 県	七 宗 町	64,126	-20,642
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	282	0.0	282	0.0	130,925	1	70,315	都 市 計 画 税 等	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	岐 阜 県	七 宗 町	50,278	70,315
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,579	0.1	3,579	0.2	130,925	1	70,315	水 利 地 益 税 等	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	岐 阜 県	七 宗 町	130,924	66,798
地 方 交 付 税	1,693,366	49.3	1,585,536	68.8	130,925	1	70,315	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	岐 阜 県	七 宗 町	64,126	-20,642
内 普 通 交 付 税	1,585,536	46.1	1,585,536	68.8	130,925	1	70,315	旧 法 に よ る 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	岐 阜 県	七 宗 町	50,278	70,315
特 別 交 付 税	107,830	3.1	-	-	130,925	1	70,315	合 計	562,997	100.0	68,853	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	岐 阜 県	七 宗 町	130,924	66,798
(一 般 財 源 計)	2,399,196	69.8	2,291,366	99.5	130,925	1	70,315	内 入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等 定	岐 阜 県	七 宗 町	64,126	-20,642
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	130,925	1	70,315	事 業 所 税	-	-	-	職 員 数 (人)	岐 阜 県	七 宗 町	130,924	66,798
分 担 金 ・ 負 担 金	6,097	0.2	-	-	130,925	1	70,315	都 市 計 画 税 等	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	岐 阜 県	七 宗 町	64,126	-20,642
使 用 数 料	18,725	0.5	3,615	0.2	130,925	1	70,315	水 利 地 益 税 等	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	岐 阜 県	七 宗 町	50,278	70,315
手 庫 支 出 金	9,853	0.3	-	-	130,925	1	70,315	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	岐 阜 県	七 宗 町	130,924	66,798
国 有 庫 支 出 金	411,216	12.0	-	-	130,925	1	70,315	旧 法 に よ る 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	岐 阜 県	七 宗 町	64,126	-20,642
国 特 別 区 財 調 交 付 金	-	-	-	-	130,925	1	70,315	合 計	562,997	100.0	68,853	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	岐 阜 県	七 宗 町	50,278	70,315
都 道 府 県 支 出 金	165,226	4.8	-	-	130,925	1	70,315	内 入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等 定	岐 阜 県	七 宗 町	130,924	66,798
財 産 収 入 金	10,055	0.3	8,376	0.4	130,925	1	70,315	事 業 所 税	-	-	-	職 員 数 (人)	岐 阜 県	七 宗 町	64,126	-20,642
繰 上 入 金	171,535	5.0	-	-	130,925	1	70,315	都 市 計 画 税 等	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	岐 阜 県	七 宗 町	50,278	70,315
繰 上 入 金	93,568	2.7	-	-	130,925	1	70,315	水 利 地 益 税 等	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	岐 阜 県	七 宗 町	130,924	66,798
繰 上 入 金	107,608	3.1	-	-	130,925	1	70,315	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	岐 阜 県	七 宗 町	64,126	-20,642
諸 収 入 債	44,915	1.3	-	-	130,925	1	70,315	旧 法 に よ る 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	岐 阜 県	七 宗 町	50,278	70,315
地 方 債	-	-	-	-	130,925	1	70,315	合 計	562,997	100.0	68,853	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	岐 阜 県	七 宗 町	130,924	66,798
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	130,925	1	70,315	内 入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等 定	岐 阜 県	七 宗 町	64,126	-20,642
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	130,925	1	70,315	事 業 所 税	-	-	-	職 員 数 (人)	岐 阜 県	七 宗 町	50,278	70,315
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	130,925	1	70,315	都 市 計 画 税 等	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	岐 阜 県	七 宗 町	130,924	66,798
歳 入 合 計	3,437,994	100.0	2,303,357	100.0	130,925	1	70,315	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	岐 阜 県	七 宗 町	64,126	-20,642
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	505,425	525,236	基 準 財 政 需 要 額	2,091,609	1,889,834
人 員 費	636,047	19.2	590,778	590,616	25.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	635,035	659,556	標 準 財 政 規 模	2,310,554	2,089,227
う ち 職 員 給 費	356,412	10.8	327,623	-	-	議 会 費	47,290	1.4	-	-	財 政 力 指 数	0.27	0.29	実 質 収 支 比 率 (%)	5.7	3.2
扶 助 費	269,944	8.2	85,235	79,828	3.5	総 務 費	844,080	25.5	17,198	546,610	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.1	10.8	判 断 全 率 化	-	-
内 元 利 償 還 金	235,505	7.1	235,505	235,505	10.2	民 生 費	769,245	23.3	24,740	496,133	財 政 調 査 債	1,296,918	1,246,640	積 立 金 高	54,289	54,275
一 時 借 入 金 利 子	8,406	0.3	8,406	8,406	0.4	衛 生 費	349,440	10.6	9,306	295,478	地 方 債 現 在 高	1,731,443	1,599,592	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	57,813	86,670
(義 務 的 経 費 計)	1,149,902	34.8	919,924	914,355	39.7	農 林 水 産 業 費	203,600	6.2	20,753	176,406	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	保 証 ・ 補 償 費	-	-
物 件 費	567,533	17.2	438,828	288,124	12.5	商 工 費	89,833	2.7	11,474	76,156	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
維 持 補 修 費	17,181	0.5	16,467	8,803	0.4	土 木 費	207,054	6.3	149,425	136,836	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	19,776	19,773
補 助 費	423,262	12.8	319,170	202,020	8.8	消 防 費	248,670	7.5	120,568	247,495	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.5	98.4
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	146,391	4.4	146,391	127,105	5.5	教 育 費	288,120	8.7	40,076	272,507	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	合 計	99.5	98.4
繰 上 入 金	460,939	13.9	428,385	179,532	7.8	災 害 復 旧 費	14,826	0.4	-	4,246	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	市 町 村 民 税	99.4	98.7
積 立 金	265,386	8.0	93,865	-	-	公 債 費	243,911	7.4	-	243,911	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	98.3
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	14,500	0.4	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	合 計	99.5	98.4
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	市 町 村 民 税	99.4	98.7
投 資 的 経 費	408,366	12.3	326,429	1,592,834	千 円	歳 入 合 計	3,307,069	100.0	393,540	2,543,068	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	98.3
う ち 人 員 費	9,389	0.3	9,389	1,592,834	千 円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,673,993	千 円	460,939	48,342	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	合 計	99.5	98.4
内 普 通 建 設 事 業 費	393,540	11.9	322,183	69.2%	(69.2%)	経 常 収 支 比 率	69.2%	(69.2%)	会 計 再 差 引 収 支	44,318	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	市 町 村 民 税	99.4	98.7
う ち 補 助 費	124,962	3.8	61,733	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	経 常 収 支 比 率	69.2%	(69.2%)	国 民 健 康 保 険 加 入 世 帯 数 (世 帯)	593	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	

令和3年度決算状況				人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1		
				令和2年国調 平成27年国調	10,195人 11,027人			区分	令和2年国調	平成27年国調	21	5058				
				増減率	-7.5%			令和3年国調			岐阜県	八百津町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積	128.79 km ²			第1次	144	177						
				人口	79人			第2次	2.9	3.4						
				増減率	-2.0%			第3次	2,090	2,247						
									41.7	42.5						
									2,774	2,858						
									55.4	54.1						
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税				1,428,272	19.2	1,428,272	34.0	区分			収入済額		構成比		超過課税分	
地方交付税				108,007	1.5	108,007	2.6	普通			1,428,272		100.0		52,946	
配当交付金				926	0.0	926	0.0	市			1,428,272		100.0		52,946	
株式等譲渡所得割交付金				7,753	0.1	7,753	0.2	町			539,789		37.8		-	
分離課税所得割交付金				8,769	0.1	8,769	0.2	村			18,762		1.3		-	
地方消費税交付金				-	-	-	-	民			個人均等割		18,762		1.3	
ゴルフ場利用税交付金				254,794	3.4	254,794	6.1	税			所得割		450,305		31.5	
特別地方消費税交付金				29,228	0.4	29,228	0.7	所			法人均等割		24,762		1.7	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	得			法人税割		45,960		3.2	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	定			固定資産税		794,356		55.6	
自動車税環境性能割交付金				9,129	0.1	9,129	0.2	資			うち純固定資産税		794,301		55.6	
法人事業税交付金等				18,216	0.2	18,216	0.4	産			軽自動車税		42,911		3.0	
地方特例交付金等				46,484	0.6	46,484	1.1	税			市町村たばこ税		51,216		3.6	
個人住民税減取補填特例交付金				6,830	0.1	6,830	0.2	額			鉱産税		-		-	
自動車税減取補填特例交付金				2,855	0.0	2,855	0.1	目			特別土地保有税		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金				851	0.0	851	0.0	的			法定外普通税		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				35,948	0.5	35,948	0.9	税			法定外普通税		-		-	
地方交付税				2,505,824	33.7	2,294,356	54.5	入			法定外普通税		-		-	
内通交付税				2,294,356	30.8	2,294,356	54.5	湯			法定外普通税		-		-	
特別交付税				211,468	2.8	-	-	業			法定外普通税		-		-	
(一般財源計)				4,417,402	59.3	4,205,934	100.0	所			法定外普通税		-		-	
交通安全対策特別交付金				748	0.0	748	0.0	都			法定外普通税		-		-	
分担金・負担金				31,302	0.4	-	-	市			法定外普通税		-		-	
使用料				86,650	1.2	-	-	計			法定外普通税		-		-	
手数料				23,437	0.3	-	-	画			法定外普通税		-		-	
国庫支出金				1,013,102	13.6	-	-	税			法定外普通税		-		-	
国有提供交付金				-	-	-	-	等			法定外普通税		-		-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	法			法定外普通税		-		-	
都道府県支出金				428,005	5.7	-	-	定			法定外普通税		-		-	
財産収入				64,007	0.9	-	-	目			法定外普通税		-		-	
寄附金				315,403	4.2	-	-	的			法定外普通税		-		-	
繰上入金				64,260	0.9	-	-	税			法定外普通税		-		-	
繰越入金				419,701	5.6	-	-	入			法定外普通税		-		-	
諸収入				151,093	2.0	53	0.0	湯			法定外普通税		-		-	
地方債				429,700	5.8	-	-	業			法定外普通税		-		-	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	所			法定外普通税		-		-	
うち猶予特例債				-	-	-	-	都			法定外普通税		-		-	
うち臨時財政対策債				94,700	1.3	-	-	市			法定外普通税		-		-	
歳入合計				7,444,810	100.0	4,206,735	100.0	計			1,428,272		100.0		52,946	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)								目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区分								区分				基準財政収入額		1,407,428	1,505,212	
人件費								決算額(A)				基準財政需要額		3,701,784	3,500,759	
うち職員給与								構成比				(A)のうち		1,766,256	1,894,953	
扶助費								(A)の				普通建設事業費		4,254,818	4,037,314	
公債								普通建設事業費				充当一般財源等		0.41	0.42	
元利償還金								普通建設事業費				充当一般財源等		9.0	8.5	
一時借入金								普通建設事業費				充当一般財源等		7.2	8.9	
(義務的経費計)								普通建設事業費				充当一般財源等		判実質赤字比率(%)	-	
物件修繕費								普通建設事業費				充当一般財源等		断全実質赤字比率(%)	-	
維持補修費								普通建設事業費				充当一般財源等		比率化将来負担比率(%)	-	
補助等								普通建設事業費				充当一般財源等		積立金高	839,720	
うち一部事務組合負担								普通建設事業費				充当一般財源等		現在高	65,924	
繰上入金								普通建設事業費				充当一般財源等		特定目的	2,176,125	
積立金								普通建設事業費				充当一般財源等		地方債現在高	3,225,641	
投資・出資金・貸付金								普通建設事業費				充当一般財源等		物件等購入償還・補償その他	-	
前年度繰上充用金								普通建設事業費				充当一般財源等		取益事業収入	-	
投資的経費								普通建設事業費				充当一般財源等		土地開発基金現在高	266,876	
うち人件費								普通建設事業費				充当一般財源等		徴収率・計	99.2	
普通建設事業費								普通建設事業費				充当一般財源等		合計	96.4	
うち補助								普通建設事業費				充当一般財源等		市町村民税	99.5	
うち単独								普通建設事業費				充当一般財源等		純固定資産税	95.2	
災害復旧事業費								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	5,775,183千円	
失業対策事業費								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
歳出合計								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	3,369,998千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	5,775,183千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	5,775,183千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	5,775,183千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	5,775,183千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	5,775,183千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	5,775,183千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	5,775,183千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	5,775,183千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	5,775,183千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	5,775,183千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	5,775,183千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	5,775,183千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	5,775,183千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	5,775,183千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	5,775,183千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	5,775,183千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	5,775,183千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	5,775,183千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		歳入一般財源等	-	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等計	5,775,183千円	
								普通建設事業費				充当一般財源等		経常収支比率	78.3% (80.1%)	
								普通建設事業費				充当一般財源等		(減取補填債(特例		

令和3年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	2,016人 2,261人 -10.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 4. 1. 1	2,141 人	2,121 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	21	5074								
区 分				令 3. 1. 1	2,178 人	2,159 人	第 1 次	172	224	岐阜県	東白川村	地方交付税種地	2-1						
決 算 額				増 減 率	-1.7 %	-1.8 %	第 2 次	15.5	18.0										
構 成 比							第 3 次	430	459										
経 常 一 般 財 源 等								38.7	36.8										
構 成 比								508	563										
地 方 税 金										令和3年度(千円)			令和2年度(千円)						
地方譲与税										歳入総額			3,190,998	3,373,388					
地方交付金										歳出総額			2,789,847	3,024,915					
配当交付金										翌年度に繰越すべき財源			401,151	348,473					
株式等譲渡所得割交付金										実質収支			384,851	340,373					
分離課税所得割交付金										単年度収支			50,365	18,659					
地方消費税交付金										繰上債還金			125,600	300					
特別地方消費税交付金										積立金取崩し額			-	-					
自動車取得税交付金										実質単年度収支			175,965	18,959					
軽油引取税交付金										区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金										一般職員			54	156,438	2,897				
法人事業税交付金										うち消防職員			-	-	-				
地方特例交付金等										うち技能労務職員			3	9,330	3,110				
個人住民税減取補填特例交付金										教育公務員			1	*	*				
自動車税減取補填特例交付金										臨時職員			-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金										計			55	160,471	2,918				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金										ラスパイレス指数					95.2				
地方交付税										一部事務組合加入の状況			特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内通交付税										議員公務災害			×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	6,180
特別交付税										非常勤公務災害			×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	3.01.01	5,070
(一般財源計)										退職手当			○	火葬場	×	教 育 長	1	19.04.01	4,980
交通安全対策特別交付金										事務機共同			×	常備消防	○	議 会 議 長	1	19.04.01	2,650
分担金・負担金										税務事務			×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	1,950
使用料										旧法による税			×	中学校	×	議 会 員	5	19.04.01	1,800
手数料										合 計			199,556	100.0	12,754				
国庫支出金										内入湯			-	-	-				
国有提供交付金										事業所税			-	-	-				
(特別区財調交付金)										都市計画税			-	-	-				
都道府県支出金										水地益料等			-	-	-				
財産収入										法定外目的税			-	-	-				
寄附金										旧法による税			-	-	-				
繰入金										合 計			199,556	100.0	12,754				
繰越金										内入湯			-	-	-				
諸地方債										事業所税			-	-	-				
うち減取補填債(特例分)										都市計画税			-	-	-				
うち猶予特例債										水地益料等			-	-	-				
うち臨時財政対策債										法定外目的税			-	-	-				
歳入										旧法による税			-	-	-				
計										合 計			199,556	100.0	12,754				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分			令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	245,758	251,552			
人件費				593,064	21.3	567,796	544,102	29.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	1,687,368	1,512,771			
うち職員給料				375,934	13.5	354,578	-	-	議 会 費	34,966	1.3	-	34,966	標 準 税 収 入 額 等	294,343	300,697			
扶助費				155,226	5.6	45,832	42,322	2.3	総 務 費	625,832	22.4	20,274	457,329	標 準 財 政 規 模	1,790,795	1,602,810			
公債				310,943	11.1	310,218	310,218	17.1	民 生 費	546,971	19.6	38,274	335,335	財 政 力 指 数	0.16	0.16			
元利償還金				302,395	10.8	301,679	301,679	16.6	衛 生 費	386,527	13.9	3,850	349,792	実 質 収 支 比 率 (%)	21.5	21.2			
一時借入金				8,548	0.3	8,539	8,539	0.5	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.7	11.8			
(義務的経費計)				1,059,233	38.0	923,846	896,642	49.3	農 林 水 産 業 費	268,880	9.6	60,701	127,958	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物件修繕費				427,390	15.3	264,352	183,386	10.1	商 工 費	179,824	6.4	90	137,295	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.1	13.2			
維持補助費				11,915	0.4	11,915	11,477	0.6	土 木 費	194,897	7.0	119,899	73,225	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	26.5	48.1			
補助等				438,610	15.7	258,222	136,254	7.5	消 防 費	87,461	3.1	3,678	80,523	積 立 金 高	1,007,840	882,240			
うち一部事務組合負担				81,374	2.9	74,002	54,391	3.0	教 育 費	139,088	5.0	5,555	128,960	現 在 高	990	985			
繰出金				408,820	14.7	389,301	388,509	21.4	災 害 復 旧 費	14,458	0.5	-	14,387	財 政 調 査 特 定 目 的	180,783	189,455			
積立金				177,100	6.3	126,013	-	-	公 債 費	310,943	11.1	-	310,218	地 方 債 現 在 高	2,889,344	2,982,897			
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-			
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-			
投資的経費				266,779	9.6	76,339	-	-	歳 出 合 計	2,789,847	100.0	252,321	2,049,988	土 地 開 発 基 金 現 在 高	85,500	85,500			
うち人件費				-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,616,268	千 円	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
内普通建設事業費				252,321	9.0	61,952	88.9 % (91.7 %)	-	繰 合 計	408,820	14.7	408,820	12,323	再 差 引 収 支	10,272	-			
うち補助				117,131	4.2	8,768	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	簡 易 水 道	180,333	6.5	180,333	10,272	加 入 世 帯 数 (世 帯)	323	-			
うち単独				115,703	4.1	52,497	歳 入 一 般 財 源 等	-	事 業 下 水 道	40,364	1.4	40,364	10,272	保 險 者 数 (人)	549	-			
災害復旧事業費				14,458	0.5	14,387	歳 入 一 般 財 源 等	-	業 上 水 道	16,782	0.6	16,782	102	徴 収 率 ・ 計 画	102	-			
失業対策事業費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	等 上 水 道	-	-	-	-	保 險 給 付 費	323	-			
歳出合計				2,789,847	100.0	2,049,988	2,451,139	千 円	出 所 の 他	64,185	2.3	64,185	107,156	国 庫 支 出 金	99.9	98.0			
									出 所 の 他	107,156	3.8	107,156	107,156	純 固 定 資 産 税	99.2	95.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	17,516人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-1			
				口	平成27年国調	18,111人	人	令 4. 1. 1	17,968人	17,355人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21		5210							
				面	増 減 率	-3.3%	%	令 3. 1. 1	18,133人	17,501人	第 1 次	177	205	岐阜県		御嵩町		地方交付税種地		2-3			
				積 度		56.69	km ²	増 減 率	-0.9%	-0.8%	第 2 次	2.0	2.3										
				人		309	人				第 3 次	3,542	3,628										
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)																							
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等		收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造			
地 方 税 収				2,352,314	26.2	2,352,314	47.7	普 通 税				2,352,083		100.0		-		-		-		-	
地 方 譲 与 税				88,450	1.0	88,450	1.8	法 定 普 通 税				2,352,083		100.0		-		-		-		-	
利 子 割 交 付 金				1,608	0.0	1,608	0.0	市 町 村 民 税				927,986		39.4		-		-		-		-	
配 当 割 交 付 金				13,482	0.1	13,482	0.3	内 個人均等割				33,784		1.4		-		-		-		-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				15,265	0.2	15,265	0.3	所 得 割				786,329		33.4		-		-		-		-	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				49,456		2.1		-		-		-		-	
地 方 消 費 税 交 付 金				429,278	4.8	429,278	8.7	法 人 税 割				58,417		2.5		-		-		-		-	
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金				99,608	1.1	99,608	2.0	固 定 資 産 税				1,246,307		53.0		-		-		-		-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				1,246,155		53.0		-		-		-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				64,210		2.7		-		-		-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				113,580		4.8		-		-		-		-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				8,749	0.1	8,749	0.2	鉦 産 産 税				-		-		-		-		-		-	
法 人 事 業 税 交 付 金				28,783	0.3	28,783	0.6	特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-		-		-	
地 方 特 例 交 付 金 等				56,230	0.6	56,230	1.1	法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		-		-	
個人住民税減取補填特例交付金				20,171	0.2	20,171	0.4	法 定 目 的 税				231		0.0		-		-		-		-	
自動車税減取補填特例交付金				2,735	0.0	2,735	0.1	内 入 湯				231		0.0		-		-		-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金				1,431	0.0	1,431	0.0	事 業 所 税				-		-		-		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				31,893	0.4	31,893	0.6	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		-		-	
地 方 交 付 税				1,808,536	20.1	1,644,195	33.3	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		-		-	
内 普 通 交 付 税				1,644,195	18.3	1,644,195	33.3	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		-		-	
特 別 交 付 税				164,341	1.8	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-		-	
(一 般 財 源 計)				4,902,303	54.5	4,737,962	96.1	合 計				2,352,314		100.0		-		-		-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,190	0.0	1,190	0.0	内 入 湯				-		-		-		-		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金				25,639	0.3	-	-	事 業 所 税				-		-		-		-		-		-	
使 用 料				39,711	0.4	12,289	0.2	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		-		-	
手 庫 支 出 金				46,162	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		-		-	
国 庫 支 出 金				1,286,626	14.3	-	-	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		-		-	
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	合 計				2,352,314		100.0		-		-		-		-	
都 道 府 県 支 出 金				607,821	6.8	-	-	内 入 湯				-		-		-		-		-		-	
財 産 収 入 金				189,599	2.1	180,950	3.7	事 業 所 税				-		-		-		-		-		-	
繰 上 入 金				112,812	1.3	-	-	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		-		-	
繰 上 入 金				328,434	3.7	-	-	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		-		-	
繰 上 入 金				396,509	4.4	-	-	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		-		-	
繰 上 入 金				539,946	6.0	48	0.0	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-		-	
諸 地 方 債				516,404	5.7	-	-	合 計				2,352,314		100.0		-		-		-		-	
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	内 入 湯				-		-		-		-		-		-	
うち 猶 予 特 例 債				-	-	-	-	事 業 所 税				-		-		-		-		-		-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債				347,404	3.9	-	-	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		-		-	
歳 入				8,993,156	100.0	4,932,439	100.0	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)															
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 支 出 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		2,367,835		2,477,373					
人 員 給 付 費				1,320,444	15.1	1,198,723	1,195,726	22.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額		4,012,030		3,828,485					
うち 職 員 給 付 費				720,499	8.3	645,489	-	-	議 会 費	75,641	0.9	-	-	標 準 税 収 入 額 等		2,986,310		3,130,442					
扶 助 費				1,516,990	17.4	458,596	457,932	8.7	総 務 費	2,115,186	24.2	170,870	1,791,365	標 準 財 政 規 模		4,977,909		4,723,203					
公 債				510,506	5.9	510,506	510,506	9.4	民 生 費	2,626,470	30.1	17,349	1,350,327	財 政 力 指 数		0.63		0.65					
元 利 償 還 金				493,919	5.7	493,919	493,919	9.4	衛 生 費	591,353	6.8	3,613	394,782	実 質 収 支 比 率 (%)		3.0		5.7					
一時借入金				16,587	0.2	16,587	16,587	0.3	労 働 費	345	0.0	-	345	公 債 費 負 担 比 率 (%)		8.1		8.3					
(義 務 的 経 費 計)				3,347,940	38.4	2,167,825	2,164,164	41.0	農 林 水 産 業 費	179,104	2.1	74,125	104,246	判 断 率 化		-		-					
物 件 修 繕 費				991,892	11.4	724,590	582,671	11.0	商 工 費	44,868	0.5	450	36,388	実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-					
維持 補 修 費				70,617	0.8	67,988	66,008	1.3	土 木 費	989,984	11.3	279,955	781,631	全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.6		6.3					
補 助 費 等				1,241,406	14.2	1,140,094	882,933	16.7	消 防 費	784,895	9.0	481,874	314,355	率 化		-		-					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				490,003	5.6	490,003	473,266	9.0	教 育 費	765,072	8.8	95,291	635,699	積 立 金 高		1,903,518		1,768,198					
繰 上 入 金				688,180	7.9	561,689	551,515	10.4	災 害 復 旧 費	41,187	0.5	-	34,934	現 在 高		504,774		504,654					
積 立 金				991,934	11.4	875,340	-	-	公 債 費	510,506	5.9	-	510,506	特 定 目 的		3,137,470		2,354,218					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				227,928	2.6	206,905	92,555	1.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		5,575,295		5,552,810					
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金		944,200		-					
投 資 的 経 費				1,164,714	13.3	285,788	-	-	歳 出 合 計	8,724,611	100.0	1,123,527	6,030,219	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		480,398		394,238					
うち 人 員 費				19,882	0.2	19,882	4,339,846	千 円	繰 上 水 道 計	1,258,731	14.4	566,102	70,830	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の		-		-					
内 普 通 建 設 事 業 費				1,123,527	12.9	250,854	82.2%	(88.0%)	商 工 業 用 水 道 等 交 渉 通 関 其 の 他	4,449	0.5	4,449	2,499	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		201,212					
うち 補 助 費				148,481	1.7	15,476	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	業 務 費	-	-	-	3,993	徴 収 率 ・ 計 画		99.5		97.4		98.9		97.0	
うち 単 独 費				968,189	11.1	228,521	-	-	被 保 険 者 数 (人)	143,371	1.6	107	107	市 町 村 民 税		99.2		98.5		99.2		98.6	
災 害 復 旧 事 業 費				41,187	0.5	34,934	-	-	国 庫 支 出 金	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税		99.6		96.4		98.6		95.5	
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	544,809	6.2	388	388	合 計		99.5		97.4		98.9		97.0	
歳 入 合 計				8,724,611	100.0	6,030,219	6,298,764	千 円	出 の 他	-	-	-	-	合 計		99.5		97.4		98.9		97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

